

平成24年度

川西市公営企業会計
決算審査意見書

川西市監査委員

平成25年8月20日

川西市長 大塩民生様

川西市監査委員 塩川芳則

川西市監査委員 岩本吉志子

川西市監査委員 秋田修一

平成24年度川西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度川西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務状況	3
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	9
4	財政状態	20
5	経営分析	28
6	むすび	32
	審査資料 別表 経営分析比率表	34
下水道事業会計		
1	業務状況	39
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	45
4	財政状態	56
5	経営分析	66
6	むすび	70
	審査資料 別表 経営分析比率表	72
病院事業会計		
1	業務実績	77
2	予算の執行状況	82
3	経営成績	84
4	財政状態	98
5	経営分析	106
6	むすび	109
	審査資料 別表 経営分析比率表	112

(表示の方法)

- 1 文中の金額は原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各比率の計数は表示単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。

平成 24 年度川西市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 24 年度川西市水道事業会計決算
- 2 平成 24 年度川西市下水道事業会計決算
- 3 平成 24 年度川西市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 7 日から同年 8 月 2 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、平成 24 年度の決算書及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に従って作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確認、あわせて関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比率を求めて決算内容を分析し前年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、かつ疑問の点については責任者から説明を聴取した。

第 4 審査の結果

決算書及び決算付属書類は関係法令に従って適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。

また、貸借対照表及び損益計算書はそれぞれ平成 24 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

各事業ごとの審査の概要及び意見、要望は次のとおりである。

水道事業会計

川西市水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

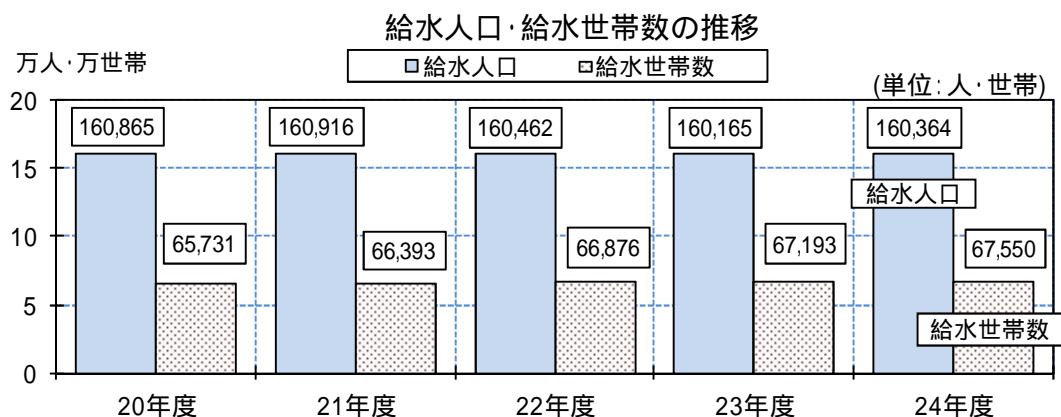
項目	単位	22年度	23年度 (B)	24年度 (A)	対前年度増減 (A) - (B)	対前年度増減率(%)			備考	
						22年度	23年度	24年度		
行政区域内人口	人	160,907	160,617	160,815	198	0.3	0.2	0.1	年度末現在	
給水区域内人口	人	160,512	160,214	160,426	212	0.3	0.2	0.1	年度末現在	
給水人口	人	160,462	160,165	160,364	199	0.3	0.2	0.1	年度末現在	
普及率		100.0%	100.0%	100.0%	0	-	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
給水世帯数	世帯	66,876	67,193	67,550	357	0.7	0.5	0.5	年度末現在	
年間総配水量	m ³	16,916,811	16,638,959	16,394,390	244,569	1.2	1.6	1.5	年間総量	
内訳	自己水量	m ³	2,372,281	2,276,979	2,271,370	5,609	3.2	4.0	0.2	1
	委託水量	m ³	5,720,847	5,653,292	5,561,772	91,520	0.6	1.2	1.6	2
	受水量	m ³	8,823,683	8,708,688	8,561,248	147,440	1.0	1.3	1.7	3
有収水量	m ³	15,950,323	15,650,673	15,496,239	154,434	0.0	1.9	1.0	年間総量 4	
無収水量	m ³	966,488	988,286	898,151	90,135	23.7	2.3	9.1	年間総量 5	
内訳	無収・有効水量	m ³	164,370	169,530	166,653	2,877	6.6	3.1	1.7	6
	無収・無効水量	m ³	802,118	818,756	731,498	87,258	27.9	2.1	10.7	7
有収率		94.3%	94.1%	94.5%	0.4	-	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1日取水能力	m ³	76,200	76,200	76,200	0	0.0	0.0	0.0		
1日配水能力	m ³	72,700	72,700	72,700	0	0.0	0.0	0.0		
1日最大配水量	m ³	51,608	53,556	53,000	556	3.4	3.8	1.0		
1日平均配水量	m ³	46,347	45,462	44,916	546	1.2	1.9	1.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間延日数}}$	
1人当たり年間使用水量	m ³	99.4	97.7	96.6	1.1	0.3	1.7	1.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口}}$	
1世帯当たり年間使用水量	m ³	238.5	232.9	229.4	3.5	0.7	2.3	1.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水世帯数}}$	
送導配水管延長	m	547,175	548,039	550,007	1,968	0.2	0.2	0.4	年度末現在	
職員数	人	53(6)	51(8)	49(8)	2(0)	5.4	3.8	3.9	8	
損益勘定所属職員	人	47(6)	45(8)	43(8)	2(0)	6.0	4.3	4.4		
資本勘定所属職員	人	6(0)	6(0)	6(0)	0(0)	0.0	0.0	0.0		

- 1 自己水量 自己水源である地下水を利用している水量
- 2 委託水量 県企業庁(多田浄水場)に浄水処理を委託している水量
- 3 受水量 県企業庁(多田浄水場)から受水している水量
- 4 有収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映される水量
- 5 無収水量 年間総配水量のうち、給水収益に反映されない水量
- 6 無収・有効水量 「5 無収水量」のうち、生活保護世帯(減免)、消防及び洗管などに使用された水量
- 7 無収・無効水量 「5 無収水量」のうち、漏水(配水管等からの漏水のほか、宅内漏水等による減免水量を含む)などの原因による水量
- 8 職員数 年度末現在の人数。()は、再任用短時間勤務職員を内数で表示

ア 給水人口及び給水世帯数

給水人口は 160,364 人で、前年度に比べ 199 人(0.1%)増加している。

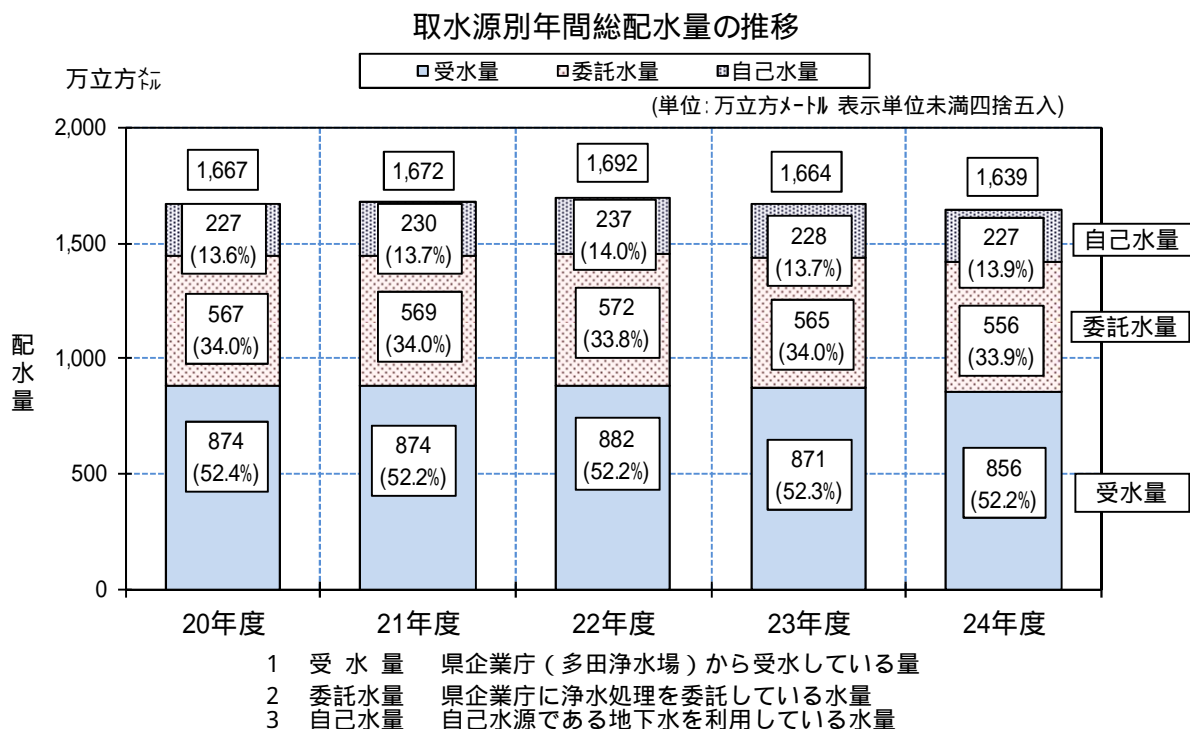
給水世帯数は 67,550 世帯で、前年度に比べ 357 世帯(0.5%)増加している。



イ 年間総配水量

年間総配水量は 16,394,390 m³で、前年度に比べ 244,569 m³(1.5%) 減少している。

取水源別の内訳は、受水量 8,561,248 m³(対前年度 147,440 m³・1.7%減)、委託水量 5,561,772 m³(同 91,520 m³・1.6%減)、自己水量 2,271,370 m³(同 5,609 m³・0.2%減)である。



ウ 有収水量及び無収水量

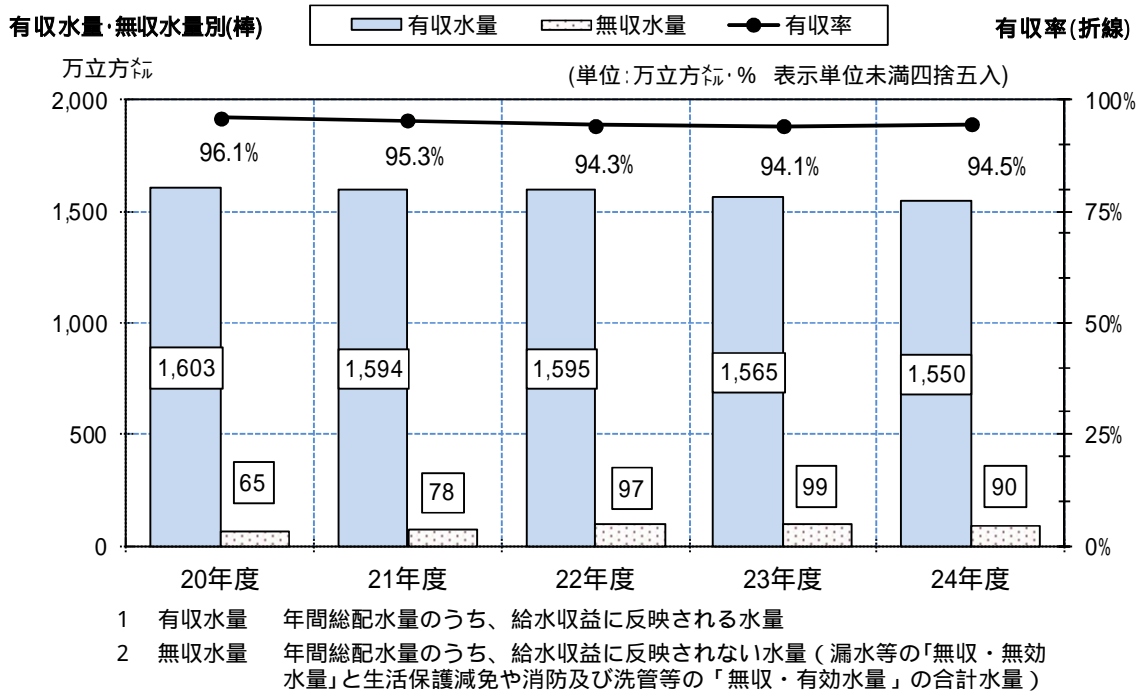
年間総配水量の内訳は、有収水量 15,496,239 m³及び無収水量 898,151 m³である。前年度に比べ、有収水量で 154,434 m³(1.0%)、無収水量で 90,135 m³(9.1%)それぞれ減少している。無収水量は、無収・有効水量〔生活保護世帯(基本料金及び水量料金の一部を減免)、消防や洗管用などに使用した水量〕と無収・無効水量〔配水管等からの漏水や宅内施設内での漏水が原因の水量〕に区分されるが、無収・有効水量で 2,877 m³

(1.7%)、無収・無効水量で 87,258 m³(10.7%)それぞれ減少している。

エ 有収率

有収率〔年間総配水量(有収水量+無収水量)に対する有収水量の割合〕は 94.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しているが、これは主に漏水等が原因である無収・無効水量が減少したためである。引き続き早期発見に基づく効果的な漏水対策を講じることで高有収率の維持に努められたい。

有収水量・無収水量及び有収率(有収水量/年間総配水量)の推移



オ 配水能力、最大配水量及び平均配水量

1日配水能力は 72,700 m³で、前年度と同じである。

1日最大配水量は 53,000 m³で、前年度に比べ 556 m³(1.0%)減少している。

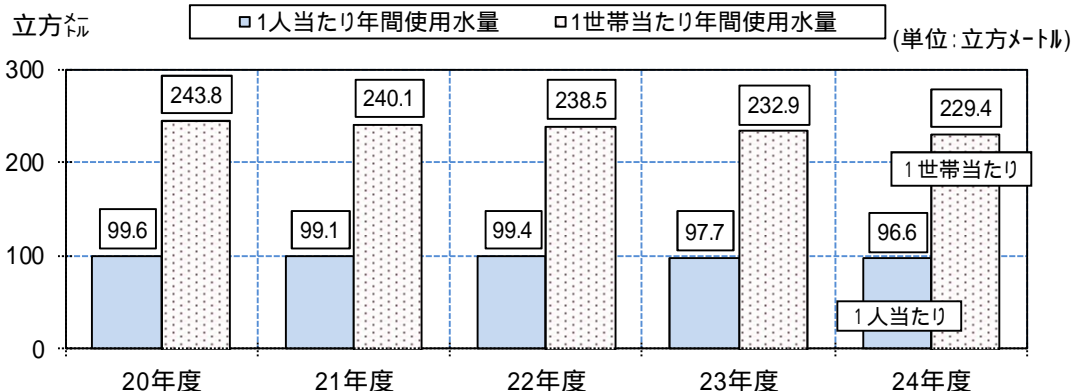
1日平均配水量は 44,916 m³で、前年度に比べ 546 m³(1.2%)減少している。

カ 1人当たり及び1世帯当たりの年間使用水量

1人当たり年間使用水量は 96.6 m³で、前年度に比べ 1.1 m³(1.1%)減少している。

1世帯当たり年間使用水量は 229.4 m³で、前年度に比べ 3.5 m³(1.5%)減少している。

1人・1世帯当たり年間使用水量の推移



(2) 投資効率

施設の利用状況に関する投資効率について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	22年度	23年度 (B)	24年度 (A)	対前年度 増減(A)-(B)	全国平均 (23年度)	備考
施設利用率	%	63.8	62.5	61.8	0.7	63.1	1日平均配水量/1日配水能力×100
最大稼働率	%	71.0	73.7	72.9	0.8	72.1	1日最大配水量/1日配水能力×100
負荷率	%	89.8	84.9	84.7	0.2	87.5	1日平均配水量/1日最大配水量×100

全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑」の法適用上水道事業の規模別(給水人口15万人以上30万人未満)全国平均値である。

施設利用率は61.8% [全国平均63.1%] で前年度に比べ0.7ポイント低下している。

最大稼働率は72.9% [全国平均72.1%] で前年度に比べ0.8ポイント低下し、負荷率は84.7% [全国平均87.5%] で0.2ポイント低下している。

$$\begin{aligned} \text{施設利用率} &= \text{最大稼働率} \times \text{負荷率} \\ \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} &= \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \end{aligned}$$

(3) 供給単価と給水原価(有収水量1m³当たり)

有収水量1m³当たりの供給単価(給水収益を有収水量で除したもの)と給水原価(受託工事費等を除く経常費用を有収水量で除したもの)について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

項目	単位	22年度	23年度 (B)	24年度 (A)	対前年度増減		全国平均[4] (23年度)
					C=A-B	C/B	
供給単価/m ³	[1] 円	194.96	193.64	193.06	0.58	0.3%	162.4
給水原価/m ³	[2] 円	201.25	195.29	200.91	5.62	2.9%	164.03
販売利益(損失)/m ³	[3] 円	6.29	1.65	7.85	6.20	375.8%	1.63
回収率(供給単価/給水原価)	%	96.9	99.2	96.1	3.1	-	99.0

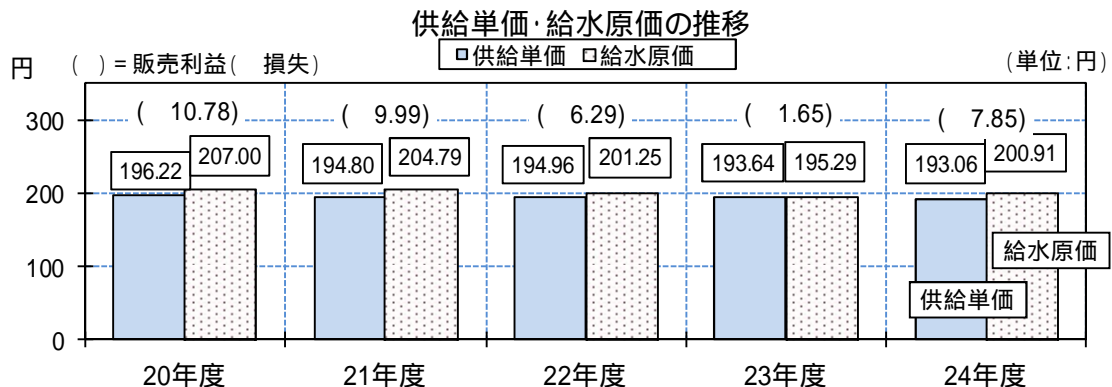
1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = {[営業費用 + 営業外費用] - [受託工事費 + 材料売却原価(その他営業費用)]} / 有収水量

3 販売利益 = 供給単価 - 給水原価

4 全国平均 = 「平成23年度地方公営企業年鑑」の法適用上水道事業の規模別(給水人口15万人以上30万人未満)全国平均値

有収水量1m³当たりの供給単価は193.06円、給水原価は200.91円で、差引7.85円の販売損失となっており、前年度と比べると6.20円悪化している。



2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	3,434,397,000	100.0	3,436,905,490	100.0	2,508,490	100.1
(1) 営業収益	3,259,098,000	94.9	3,269,150,525	95.1	10,052,525	100.3
(2) 営業外収益	175,288,000	5.1	167,538,759	4.9	7,749,241	95.6
(3) 特別利益	11,000	0.0	216,206	0.0	205,206	1,965.5

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	3,333,283,000	100.0	3,304,047,939	100.0	29,235,061	99.1
(1) 営業費用	3,194,494,472	95.8	3,177,051,947	96.2	17,442,525	99.5
(2) 営業外費用	85,913,991	2.6	85,913,991	2.6	0	100.0
(3) 特別損失	41,082,528	1.2	41,082,001	1.2	527	100.0
(4) 予備費	11,792,009	0.4	0	0.0	11,792,009	0.0

収益的収入は、予算額 34 億 3,439 万円に対し決算額は 34 億 3,690 万円(執行率 100.1%)で、予算額に比べ 250 万円の増加になっている。

収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 32 億 6,915 万円で 1,005 万円の増加、営業外収益は 1 億 6,753 万円で 774 万円の減少、特別利益は 21 万円で 20 万円の増加である。営業収益の主なものは、給水収益 31 億 4,131 万円、その他の営業収益の手数料 9,276 万円である。営業外収益の主なものは、分担金 1 億 5,361 万円である。特別利益は、全額、過年度損益修正益である。

収益的支出は、予算額 33 億 3,328 万円に対し決算額は 33 億 404 万円(執行率 99.1%)で、不用額は 2,923 万円である。

支出の内訳は、営業費用 31 億 7,705 万円(不用額 1,744 万円)、営業外費用 8,591 万円、特別損失 4,108 万円である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費 18 億 7,863 万円、配水及び給水費 4 億 8,886 万円、総係費 2 億 9,255 万円、減価償却費 5 億 655 万円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 4,636 万円、消費税及び地方消費税 3,940 万円及び雑支出 14 万円である。

特別損失の主なものは、固定資産売却損 2,411 万円、過年度損益修正損である不納欠損額 1,410 万円及び水道料金過年度調定減額 285 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する 決算の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	92,350,000	100.0	92,162,250	100.0	187,750	99.8
(1) 企業債	65,000,000	70.4	65,000,000	70.5	0	100.0
(2) 固定資産売却代金	13,651,000	14.8	13,651,200	14.8	200	100.0
(3) 国庫補助金	12,000,000	13.0	12,000,000	13.0	0	100.0
(4) その他資本的収入	1,699,000	1.8	1,511,050	1.6	187,950	88.9

資本的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	675,506,000	100.0	638,078,313	100.0	37,427,687	94.5
(1) 改良工事費	354,153,000	52.4	334,417,758	52.4	19,735,242	94.4
(2) 5期拡張工事費	54,703,000	8.1	43,562,051	6.8	11,140,949	79.6
(3) 企業債償還金	60,078,000	8.9	60,077,076	9.4	924	100.0
(4) 国庫補助金返還金	572,000	0.1	571,428	0.1	572	99.9
(5) 投資	201,000,000	29.8	199,450,000	31.3	1,550,000	99.2
(6) 予備費	5,000,000	0.7	0	0.0	5,000,000	0.0

資本的収入は、予算額 9,235 万円に対し決算額は 9,216 万円(執行率 99.8%)で、予算額に比べ 18 万円の減少である。

収入の内訳は、企業債 6,500 万円、固定資産売却代金 1,365 万円、国庫補助金 1,200 万円及びその他資本的収入 151 万円である。その他資本的収入の内訳は、一般会計からの負担金である消火栓設置費 105 万円及び児童手当に係る補助金 46 万円である。

資本的支出は、予算額 6 億 7,550 万円に対し決算額は 6 億 3,807 万円(執行率 94.5%)で、不用額は 3,742 万円である。

支出の内訳は、改良工事費 3 億 3,441 万円、5 期拡張工事費 4,356 万円、企業債償還金 6,007 万円、国庫補助金返還金 57 万円及び投資 1 億 9,945 万円である。

改良工事費の主なものは、工事請負費 2 億 5,790 万円(配水管改良工事 1 億 6,625 万円、送配水管耐震化工事 4,593 万円、テレメータ装置更新工事 939 万円、流量計更新工事 835 万円等)である。5 期拡張工事費の主なものは、工事請負費(配水管布設工事) 3,025 万円、委託料 271 万円(水道事業認可に係る基本計画等検討業務委託 172 万円、滝山配水区域管網解析業務委託 99 万円)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5 億 4,591 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,437 万円、過年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される資金・減価償却費等)5 億 3,154 万円に補てんされている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 47 億 7,665 万円(損益勘定留保資金 32 億 1,797 万円、未処分利益剰余金 14 億 867 万円及び建設改良積立金 1 億 5,000 万円)となり、前年度末に比べ 1 億 2,463 万円(2.7%)増加している。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度	22年度	23年度	24年度			
		金額	金額	金額	構成比	増減額(24-23)	増減率
総 収 益		円 3,417,288,273	円 3,417,679,982	円 3,275,336,316	% 100.0	円 142,343,666	% 4.2
1 営業収益		3,234,957,096	3,157,342,587	3,115,011,812	95.1	42,330,775	1.3
(1)給水収益		3,109,701,305	3,030,525,810	2,991,775,470	91.3	38,750,340	1.3
(2)受託工事収益		442,750	5,762,650	3,704,150	0.1	2,058,500	35.7
(3)その他の営業収益		124,813,041	121,054,127	119,532,192	3.6	1,521,935	1.3
2 営業外収益		182,101,023	260,292,142	160,115,225	4.9	100,176,917	38.5
(1)分担金		163,296,000	237,888,000	146,304,000	4.5	91,584,000	38.5
(2)受取利息		9,065,840	6,563,095	6,153,596	0.2	409,499	6.2
(3)他会計補助金		1,617,000	7,438,717	944,000	0.0	6,494,717	87.3
(4)補助金		0	0	0	0.0	0	-
(5)雑収益		8,122,183	8,402,330	6,713,629	0.2	1,688,701	20.1
3 特別利益		230,154	45,253	209,279	0.0	164,026	362.5
(1)固定資産売却益		0	0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益		230,154	45,253	209,279	0.0	164,026	362.5
総 費 用		3,222,324,183	3,076,901,530	3,156,954,182	100.0	80,052,652	2.6
1 営業費用		3,163,761,358	3,014,689,187	3,069,130,133	97.2	54,440,946	1.8
(1)原水及び浄水費		1,927,525,716	1,768,078,848	1,794,906,726	56.9	26,827,878	1.5
(2)配水及び給水費		431,795,862	450,919,005	469,872,471	14.9	18,953,466	4.2
(3)受託工事費		434,291	5,108,137	3,276,560	0.1	1,831,577	35.9
(4)総係費		292,359,293	280,329,091	287,514,963	9.1	7,185,872	2.6
(5)減価償却費		508,189,306	505,242,789	506,554,528	16.0	1,311,739	0.3
(6)資産減耗費		3,454,270	5,008,017	6,988,685	0.2	1,980,668	39.5
(7)その他営業費用		2,620	3,300	16,200	0.0	12,900	390.9
2 営業外費用		46,737,870	46,773,419	47,550,170	1.5	776,751	1.7
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費		46,737,870	46,773,419	46,364,602	1.5	408,817	0.9
(2)雑支出		0	0	1,185,568	0.0	1,185,568	皆増
3 特別損失		11,824,955	15,438,924	40,273,879	1.3	24,834,955	160.9
(1)固定資産売却損		0	0	24,111,473	0.8	24,111,473	皆増
(2)過年度損益修正損		11,781,106	15,434,124	16,145,746	0.5	711,622	4.6
(3)その他特別損失		43,849	4,800	16,660	0.0	11,860	247.1
営業利益(損失)		71,195,738	142,653,400	45,881,679	-	96,771,721	67.8
経常利益		206,558,891	356,172,123	158,446,734	-	197,725,389	55.5
当年度純利益		194,964,090	340,778,452	118,382,134	-	222,396,318	65.3

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

年度別の総収益と総費用の推移を比較すると次表のとおりである。

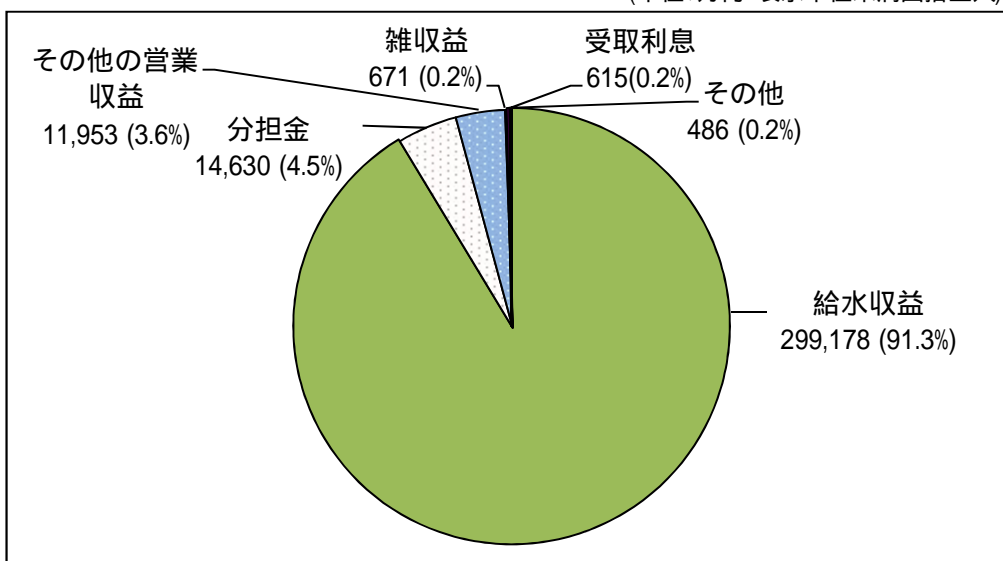
(単位:円・%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益 (A) - (B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額 (A)	対前年度比	金額 (B)	対前年度比		
24年度	3,275,336,316	95.8	3,156,954,182	102.6	118,382,134	103.7
23年度	3,417,679,982	100.0	3,076,901,530	95.5	340,778,452	111.1
22年度	3,417,288,273	99.7	3,222,324,183	98.1	194,964,090	106.1
21年度	3,427,167,954	97.4	3,286,303,125	98.3	140,864,829	104.3
20年度	3,519,175,291	97.5	3,342,964,236	98.0	176,211,055	105.3

収 益

32億7,534万円

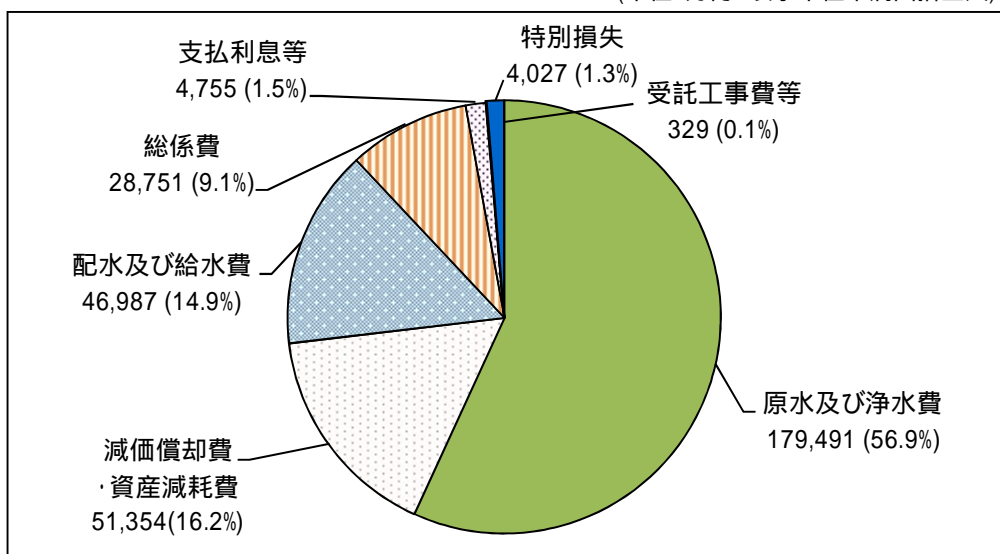
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用

31億5,695万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を営業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好である）。

(単位:円・%・比率)

区 分	23年 度	24年 度	増 減	増減率
(1) 営業収益	3,157,342,587	3,115,011,812	42,330,775	1.3
(2) 営業費用	3,014,689,187	3,069,130,133	54,440,946	1.8
営 業 利 益 (1)-(2)	142,653,400	45,881,679	96,771,721	67.8
営業収支比率 %	104.7	101.5	3.2	-
(3) 営業外収益	260,292,142	160,115,225	100,176,917	38.5
(4) 営業外費用	46,773,419	47,550,170	776,751	1.7
営 業 外 利 益 (3)-(4)	213,518,723	112,565,055	100,953,668	47.3
(5) 経常収益 (1)+(3)	3,417,634,729	3,275,127,037	142,507,692	4.2
(6) 経常費用 (2)+(4)	3,061,462,606	3,116,680,303	55,217,697	1.8
経 常 利 益 (5)-(6)	356,172,123	158,446,734	197,725,389	55.5
経常収支比率 % (5)/(6)	111.6	105.1	6.5	-
(7) 特別利益	45,253	209,279	164,026	362.5
(8) 特別損失	15,438,924	40,273,879	24,834,955	160.9
(9) 総 収 益 (5)+(7)	3,417,679,982	3,275,336,316	142,343,666	4.2
(10) 総 費 用 (6)+(8)	3,076,901,530	3,156,954,182	80,052,652	2.6
純 利 益 (9)-(10)	340,778,452	118,382,134	222,396,318	65.3
総収支比率 % (9)/(10)	111.1	103.7	7.4	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益32億7,533万円に対し総費用が31億5,695万円で、差引1億1,838万円の純利益を計上している。総収支比率は103.7%で、前年度に比べ7.4ポイント低下している。

総収益は、前年度に比べ1億4,234万円(4.2%)減少している。これは主に、営業外収益の分担金で9,158万円、営業収益の給水収益で3,875万円がそれぞれ減少したためである。

総費用は、前年度に比べ8,005万円(2.6%)増加している。これは主に、営業費用の原水及び浄水費で2,682万円、配水及び給水費で1,895万円、総係費で718万円、特別損失の固定資産売却損で2,411万円がそれぞれ増加したためである。

水道事業活動の基盤である営業収支(営業収益-営業費用)では、4,588万円の営業利益を計上しているが、営業利益額は、前年度と比べ9,677万円(67.8%)減少している。これは、営業収益で4,233万円減少し、営業費用で5,444万円増加したためである。

これらについて発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営業損益

ア 給水による営業利益

(単位:円・%)

区 分	23 年度	24 年度	増 減	増減率
A 給水収益	3,030,525,810	2,991,775,470	38,750,340	1.3
B 給水費用	3,009,577,750	3,065,837,373	56,259,623	1.9
受 水 費	1,218,351,920	1,217,118,800	1,233,120	0.1
浄水処理委託費	304,822,486	341,668,212	36,845,726	12.1
修繕費	209,369,180	237,895,500	28,526,320	13.6
物件費	303,414,355	283,812,077	19,602,278	6.5
人件費	413,718,690	415,911,044	2,192,354	0.5
減価償却費	505,242,789	506,554,528	1,311,739	0.3
資産減耗費	5,008,017	6,988,685	1,980,668	39.5
動力費	32,379,687	33,706,386	1,326,699	4.1
薬品費	17,270,626	22,182,141	4,911,515	28.4
C 給水による営業利益 (A-B) (損失)	20,948,060	74,061,903	95,009,963	453.6
D 営業利益率 (C/A)	0.69%	2.48%	3.17	-
E 1m ³ 当たり給水収益 (A/有収水量)	193.64	193.06	0.58	0.3
F 1m ³ 当たり給水費用 (B/有収水量)	192.30	197.84	5.54	2.9
G 1m ³ 当たりの利益(損失) (E-F)	1.34	4.78	6.12	456.7

1 給水費用 = 営業費用 - (受託工事費 + その他営業費用)

2 有収水量 = 23年度: 15,650,673m³、24年度: 15,496,239m³

給水収益は 29 億 9,177 万円で、前年度に比べ 3,875 万円(1.3%)減少し、給水費用(営業費用から受託工事費及びその他営業費用を控除した額)は 30 億 6,583 万円で、前年度に比べ 5,625 万円(1.9%)増加している。その結果、給水による営業損失額は 7,406 万円となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水収益と給水費用を比較すると、給水収益は 193.06 円で、前年度に比べ 0.58 円(0.3%)減少したのに対し、給水費用は 197.84 円で、前年度に比べ 5.54 円(2.9%)増加したことから、有収水量 1 m³当たりの損益額は、前年度の黒字から赤字に転じ、4.78 円の損失(対前年度 6.12 円悪化)が生じている。

(ア) 給水収益

給水収益は 29 億 9,177 万円で、前年度に比べ 3,875 万円(1.3%)減少している。前年度に比べ、給水人口及び給水世帯数は増加しているが、有収水量、1 人当たり年間使用水量及び 1 世帯当たり年間使用水量はいずれも減少している。

総収益に占める給水収益の割合は 91.3%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

給水収益等についての過去5カ年の推移を比較すると次表のとおりである。

給水収益等年度比較表

(単位:円・m³・%)

年度	給水収益		有収水量		給水世帯数		1世帯当たり年間使用水量	
	金額	対前年度比	水量	対前年度比	世帯数	対前年度比	水量	対前年度比
24	2,991,775,470	98.7	15,496,239	99.0	67,550	100.5	229.4	98.5
23	3,030,525,810	97.5	15,650,673	98.1	67,193	100.5	232.9	97.7
22	3,109,701,305	100.1	15,950,323	100.0	66,876	100.7	238.5	99.3
21	3,105,622,210	98.8	15,942,696	99.5	66,393	101.0	240.1	98.5
20	3,144,656,785	98.1	16,025,985	98.4	65,731	101.6	243.8	96.9

給水収益については、猛暑の影響もあって平成22年度に一旦増加しているものの、以降減少傾向が続いている。給水世帯数としては微増傾向となっているが、節水意識の浸透や生活様式の変化などにより1世帯当たりの年間使用水量は依然として減少傾向が続いている。

基本料金、水量料金別の給水収益の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	22年度	23年度	24年度	増減(24-23)	増減率
基本料金	622,214,700	625,548,600	629,960,900	4,412,300	0.7
水量料金	2,487,486,605	2,404,977,210	2,361,814,570	43,162,640	1.8
合計	3,109,701,305	3,030,525,810	2,991,775,470	38,750,340	1.3

給水収益の内訳を、前年度と比べると、給水世帯数の増等により基本料金は441万円(0.7%)増加しているが、水量料金は4,316万円(1.8%)減少している。

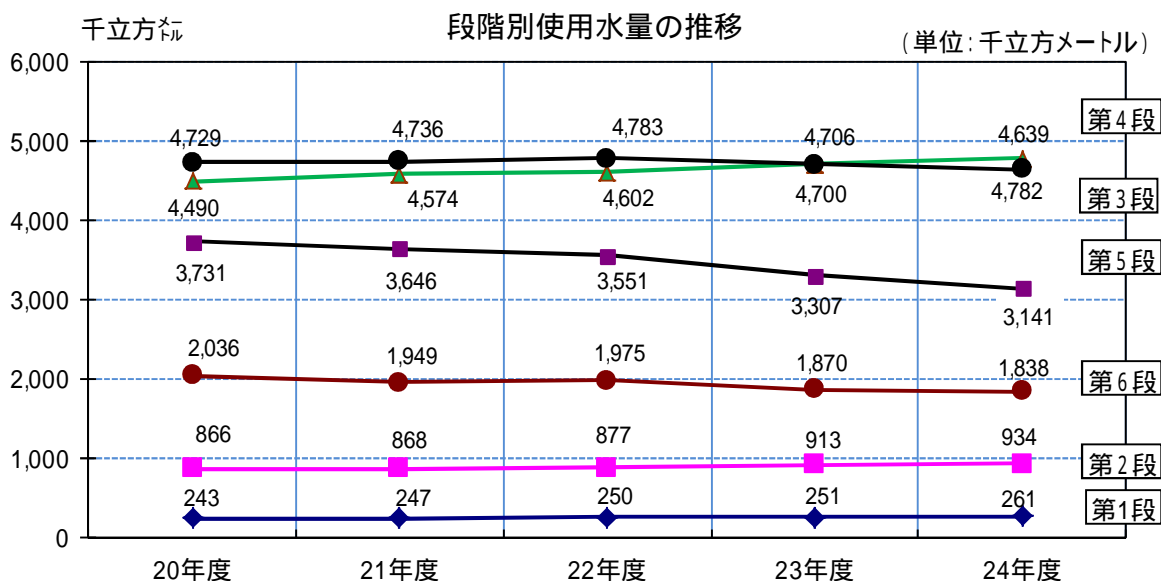
本市の水量料金は6段階の逦増制料金であり、料金段階別の使用水量(2カ月毎=検針毎)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

段階別の使用水量比較表

水量料金区分			23年度		24年度		増減		
段階	使用水量m ³	m ³ 単価	件数	水量	件数	水量	件数	水量	率(水量)
	m ³	円	件	千m ³	件	千m ³	件	千m ³	%
第1段	1～10	60	56,376	251	58,230	261	1,854	10	4.0
第2段	11～20	80	53,800	913	55,354	934	1,554	21	2.3
第3段	21～40	150	137,728	4,700	140,499	4,782	2,771	82	1.7
第4段	41～60	220	95,183	4,706	94,091	4,639	1,092	67	1.4
第5段	61～200	305	41,781	3,307	39,744	3,141	2,037	166	5.0
第6段	201～	370	1,776	1,870	1,791	1,838	15	32	1.7
合計			386,644	15,747	389,709	15,595	3,065	152	1.0
有収水量			-	15,651	-	15,496	-	155	1.0

- 1 料金区分の使用水量は、2ヶ月間(検針毎)の使用水量である。
- 2 合計水量は減免分(生活保護世帯)を含んでいるため、有収水量とは一致しない。
- 3 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。
(計算例:40m³の場合 10m³×60円(1～10m³)+10m³×80円(11～20m³)+20m³×150円(21～40m³))

前年度に比べ、主に第2段及び第3段で、件数、水量とも増加しているものの、収益率の高い第4段及び第5段では、件数、水量とも減少している。



(1) 給水費用

給水費用(営業費用から受託工事費とその他営業費用を除いた額)は 30 億 6,583 万円で、前年度に比べ 5,625 万円(1.9%)増加している。

項目別の内容については、次のとおりである。

受水費

受水費(県企業庁からの受水費用)は 12 億 1,711 万円で、前年度に比べ 123 万円(0.1%)減少している。これは、従量料金に係る水量(日数×責任日最大水量 36,700 m³×責任割合 70%)が、前年度は閏年(366日)で1日分多かったことによるものである。

受水費の料金体系別年度比較は、次表のとおりである。

受水費(料金体系別)比較表

(単位:円)

区分	年度	23年度	24年度	増減	
基本料金(A)+(B)	(1)	767,030,000	767,030,000	0	
計画日最大水量分 (水量×単価)	(A)	金額	132,120,000	132,120,000	0
		水量	36,700 m ³		0
		単価	@3,600円/m ³		0
1日最大受水量分 (水量×単価)	(B)	金額	634,910,000	634,910,000	0
		水量	36,700 m ³		0
		単価	@17,300円/m ³		0
従量料金(申込水量分)	(2)	金額	451,321,920	450,088,800	1,233,120
		水量	9,402,540 m ³	9,376,850 m ³	25,690 m ³
		単価	@48円/m ³		-
合計	(1)+(2)	1,218,351,920	1,217,118,800	1,233,120	

従量料金(申込水量分) 23年度 36,700 m³ × 366日 × 70% (責任割合) = 9,402,540 m³
 (責任日最大水量36,700 m³) 24年度 36,700 m³ × 365日 × 70% (責任割合) = 9,376,850 m³

(注) 受水費の料金体系について

受水費 = 基本料金(1) + 従量料金(2)

(1) 基本料金(固定費)... 資本費(減価償却費、支払利息)等が対象
〔(A)計画給水量に応じて負担する部分+(B)申込水量に応じて負担する部分〕

(2) 従量料金(変動費)... 水需要に応じて発生する維持管理費等が対象
(申込水量に応じた従量料金は、費用の安定的な回収を図るため、責任水量制を採用)

浄水処理委託費(委託水量に要する費用)

浄水処理委託費(水利権に基づき県企業庁に浄水処理を委託している費用)は3億4,166万円で、前年度に比べ3,684万円(12.1%)増加している。これは、県営水道施設使用料が使用料改定により1,700万円(9.4%)増加するとともに、浄水処理委託料が委託単価改定(24年度25.67円/m³・対前年度1.42円増)及び委託水量の増(24年度5,610,960m³・対前年度517,410m³増)により1,984万円(16.1%)増加したためである。内訳は、県営水道施設使用料(多田浄水場・矢間調整池)1億9,830万円及び浄水処理委託料1億4,336万円である。

修繕費

修繕費は2億3,789万円で、前年度に比べ2,852万円(13.6%)増加している。これは主に、配水及び給水費のメーター修繕で738万円(40.8%)減少したものの、配給水管布設替工事修繕で3,570万円(215.1%)増加したためである。内訳の主なものは、配水及び給水費の2億2,768万円(公道部分修繕1億6,190万円、配給水管布設替工事5,230万円、メーター修繕1,071万円等)、原水及び浄水費の991万円(機械類修理222万円、計装類修理200万円、水質計器類修理154万円、ポンプ類修理151万円等)である。

物件費

物件費は2億8,381万円で、前年度に比べ1,960万円(6.5%)減少している。これは主に、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費の各事務委託料を報酬(人件費)に科目変更したことで合計983万円が皆減になるとともに、原水及び浄水費の施設除草委託料で231万円、配水及び給水費のメーター取替委託料で251万円、水道管路情報管理システムで152万円がそれぞれ減少したためである。

内訳の主なものは、総係費の料金計算委託料3,055万円、検針委託料3,051万円、配水及び給水費の修繕委託料(夜間等修繕受付・開閉栓受付業務等)2,799万円、漏水防止作業委託料1,527万円、メーター取替業務委託料1,488万円などである。

人件費〔受託工事費分を除く除損益勘定職員分(賃金等含む)〕

人件費は4億1,591万円で、前年度に比べ219万円(0.5%)増加している。これは、職員数が43人と前年度に比べ2人減となり、給料・手当等合計で1,473万円(5.0%)減少したものの、報酬が事務委託料からの科目変更等で1,032万円(310.5%)、法定福利費で376万円(3.6%)及び賃金で284万円(22.7%)がそれぞれ増加したことによるものである。給水費用に占める人件費の割合は13.6%で、前年度より0.1ポイント低下している。

なお、勘定区分別人件費の対前年度比較は次表のとおりである。

人件費比較表

(単位:人・円・%)

区分	23年度		24年度		増減		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	率(金額)
損益勘定職員分	45(8)	413,718,690	43(8)	415,911,044	2(0)	2,192,354	0.5
資本勘定職員分	6(0)	68,678,330	6(0)	70,341,087	0(0)	1,662,757	2.4
合計	51(8)	482,397,020	49(8)	486,252,131	2(0)	3,855,111	0.8

職員数は、各年度末現在の人数。()は、再任用短時間勤務職員数を内数で表示。

減価償却費

減価償却費は5億655万円で、前年度に比べ131万円(0.3%)増加している。

これは主に、工具器具及び備品で307万円(36.4%)減少したものの、構築物で477万円(1.2%)増加したためである。

内訳は、有形固定資産分4億8,082万円及び無形固定資産分2,572万円である。有形固定資産の主なものは、構築物4億1,938万円、機械及び装置3,499万円、建物2,028万円である。無形固定資産は、ダム使用权1,749万円及び庁舎利用権822万円である。

資産減耗費

資産減耗費は698万円で、前年度に比べ198万円(39.5%)増加している。内訳は、全額、固定資産除却費であり、除却の主なものは、量水器326万円、電気計装設備165万円、配水設備支管140万円及び原子吸光光度計42万円である。

動力費、薬品費

動力費は3,370万円で、前年度に比べ132万円(4.1%)増加している。これは主に、久代浄水場系統で105万円(4.8%)及び受水系統で22万円(2.5%)が増加したためである。

薬品費は2,218万円で、前年度に比べ491万円(28.4%)増加している。これは主に、次亜塩素酸ナトリウムの使用量増により431万円(48.0%)増加したためである。内訳の主なものは、次亜塩素酸ナトリウム1,331万円、活性炭740万円である。

イ 受託工事利益

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
受託工事収益 (A)	5,762,650	3,704,150	2,058,500	35.7
受託工事費 (B)	5,108,137	3,276,560	1,831,577	35.9
受託工事利益 (A)-(B)	654,513	427,590	226,923	34.7

受託工事収益〔工事受託に伴う工事発注額(工事請負費)に事務費を加えたもの〕は370万円で、前年度に比べ205万円(35.7%)減少し、受託工事費(下水道管理設などに伴う水道管移設工事に要する費用)は327万円で、前年度に比べ183万円(35.9%)減少している。この結果、受託工事利益(受託工事収益 - 受託工事費)は42万円で、前年度

に比べ 22 万円(34.7%)減少している。当年度は、下水道事業会計からの工事 1 件を受託している。

ウ その他の営業利益

(単位:円・%)

区 分	23 年度	24 年度	増減額	増減率
その他の営業収益 (A)	121,054,127	119,532,192	1,521,935	1.3
手 数 料	92,884,917	88,724,404	4,160,513	4.5
雑 収 益	14,615,804	16,879,404	2,263,600	15.5
材 料 売 却 収 益	6,600	32,400	25,800	390.9
負 担 金	13,546,806	13,895,984	349,178	2.6
その他の営業費用 (B)	3,300	16,200	12,900	390.9
その他の営業利益 (A)-(B)	121,050,827	119,515,992	1,534,835	1.3

その他の営業収益は 1 億 1,953 万円で、前年度に比べ 152 万円(1.3%)減少している。

内訳にみると、手数料は 8,872 万円で、前年度に比べ 416 万円(4.5%)減少している。手数料の内訳は、下水道使用料徴収手数料 8,090 万円及び給水装置の新設等に伴う手数料 782 万円である。下水道使用料徴収手数料は、前年度に比べ 294 万円(3.5%)減少しているが、これは、件数で 3,441 件(0.9%)増加しているが、手数料単価の引下げ(調定 1 件当たり 217 円で 10 円引下げ)によるものである。

雑収益は 1,687 万円で、前年度に比べ 226 万円(15.5%)増加している。内訳の主なものは、夜間休日年末年始等下水道修繕受付業務受託代金 699 万円、消火栓維持管理収益 352 万円、東畦野地内排水施設仮設配管工事監督業務委託料 299 万円及び緊急貯水槽維持管理収益 226 万円である。

負担金は、上下水道事業管理者及び上下水道局長に係る人件費を水道事業と下水道事業で折半しているものであり、前年度に比べ 34 万円(2.6%)増加している。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	23 年度	24 年度	増減額	増減率
受 取 利 息 (A)	6,563,095	6,153,596	409,499	6.2
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	46,773,419	46,364,602	408,817	0.9
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	40,210,324	40,211,006	682	0.0
(参考) 企業債残高	2,032,730,025	2,037,652,949	4,922,924	0.2

受取利息は 615 万円で、前年度に比べ 40 万円(6.2%)減少している。内訳は、預金利息 374 万円(対前年度 82 万円、18.1%減)、水源費負担金特別預金利息 108 万円(同 9 万円、8.4%減)及び一般会計貸付利息 133 万円(同 51 万円、63.9%増)である。

一方、支払利息及び企業債取扱諸費は 4,636 万円で、前年度に比べ 40 万円(0.9%)減少している。内容は、全て企業債利息である。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	23 年度	24 年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	253,729,047	153,961,629	99,767,418	39.3
分 担 金	237,888,000	146,304,000	91,584,000	38.5
他 会 計 補 助 金	7,438,717	944,000	6,494,717	87.3
雑 収 益	8,402,330	6,713,629	1,688,701	20.1
営業外費用のうち雑支出 (B)	0	1,185,568	1,185,568	皆増
営業外収益正味額 (A)-(B)	253,729,047	152,776,061	100,952,986	39.8

受取利息を除いた営業外収益は 1 億 5,396 万円で、前年度に比べ 9,976 万円(39.3%)減少している。

内訳にみると、分担金(給水装置の新設及び増設の際、工事申込者から徴収)は 1 億 4,630 万円で、前年度に比べ 9,158 万円(38.5%)減少している。これは、前年度に比べ集合住宅等の建設が減となり、分担金件数が 283 件(37.3%)減少したためである。

他会計補助金は 94 万円で、前年度に比べ 649 万円(87.3%)減少している。これは前年度に比べ、東日本大震災応急給水活動経費 552 万円が皆減し、児童手当(23 年度は子ども手当)に係る一般会計補助金が 97 万円(50.7%)減少したためである。当年度の内訳は、児童手当に係る一般会計補助金 94 万円である。

雑収益は 671 万円で、前年度に比べ 168 万円(20.1%)減少している。収入の主なものは、携帯電話基地局設置賃貸料 183 万円、(株)川西水道サービスへの事務所賃貸料 159 万円及び公舎入居料 124 万円である。

営業外費用のうち雑支出は 118 万円で、対前年度皆増である。

内訳は、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(平成 24 年度からの消費税法改正に伴う非課税売上に係る課税仕入税額で、収益的支出、資本的支出及び貯蔵品購入分の合計額)の費用化分である。

口径別分担金の年度別収納状況は、次表のとおりである。

口径別分担金比較表

(単位:件・円・%)

口径(分担金)	年度	23 年度		24 年度		増 減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額)
20mm以下 (288千円)		747	215,136,000	470	135,360,000	277	79,776,000	37.1
25mm (864千円)		5	4,320,000	2	1,440,000	3	2,880,000	66.7
40mm (2,880千円)		5	13,536,000	2	4,608,000	3	8,928,000	66.0
50mm (4,896千円)		1	4,896,000	1	4,896,000	0	0	0.0
75mm (14,400千円)		0	0	0	0	0	0	-
合 計		758	237,888,000	475	146,304,000	283	91,584,000	38.5

増径申込者分(新口径と旧口径の差額を徴収)が含まれているため、件数と金額とが一致しない場合がある。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	増減額	増減率
特 別 利 益 (A)	45,253	209,279	164,026	362.5
特 別 損 失 (B)	15,438,924	40,273,879	24,834,955	160.9
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	15,393,671	40,064,600	24,670,929	160.3

特別利益は 20 万円で、前年度に比べ 16 万円増加している。残高の内訳は、全額、過年度損益修正益で、水道料金過年度調定増額 13 万円及び地方公務員災害補償基金還付金 7 万円である。

特別損失は 4,027 万円で、前年度に比べ 2,483 万円(160.9%)増加している。内訳は、固定資産売却損 2,411 万円(滝山浄水場用地等売却)、過年度損益修正損 1,614 万円〔水道料金に係る不納欠損額 1,342 万円(対前年度 263 万円・24.4%増)及び調定減額 271 万円(同 191 万円・41.4%減)〕及びその他特別損失 1 万円(現年度水道料金に係る不納欠損額)である。

以上(1)から(3)までを要約すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	23 年 度	24 年 度	増減額	増減率
(1) 営業利益	142,653,400	45,881,679	96,771,721	67.8
給水による営業利益	20,948,060	74,061,903	95,009,963	453.6
受託工事利益	654,513	427,590	226,923	34.7
その他の営業利益	121,050,827	119,515,992	1,534,835	1.3
(2) 営業外利益	213,518,723	112,565,055	100,953,668	47.3
受取利息・支払利息等正味額	40,210,324	40,211,006	682	0.0
金融収支を除く営業外収益正味額	253,729,047	152,776,061	100,952,986	39.8
(3) 特別利益(損失)正味額	15,393,671	40,064,600	24,670,929	160.3
当年度純利益	340,778,452	118,382,134	222,396,318	65.3

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	22年度	23年度	24年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(24-23)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	17,970,870,526	17,742,060,646	17,782,196,007	77.2	40,135,361	0.2
(1) 有形固定資産	16,595,600,191	16,392,515,229	16,258,925,508	70.6	133,589,721	0.8
イ 土地	4,655,025,130	4,655,025,130	4,617,262,457	20.0	37,762,673	0.8
ロ 建物	397,606,736	377,318,510	357,030,284	1.6	20,288,226	5.4
ハ 構築物	11,127,314,056	10,956,663,260	10,888,788,419	47.3	67,874,841	0.6
ニ 機械及び装置	380,572,420	377,951,799	367,941,306	1.6	10,010,493	2.6
ホ 車両運搬具	3,682,069	3,495,608	4,109,539	0.0	613,931	17.6
ヘ 工具器具及び備品	31,399,780	22,060,922	20,713,503	0.1	1,347,419	6.1
ト 建設仮勘定	0	0	3,080,000	0.0	3,080,000	皆増
(2) 無形固定資産	762,649,335	736,924,417	711,199,499	3.1	25,724,918	3.5
イ 電話加入権	169,000	169,000	169,000	0.0	0	0.0
ロ 庁舎利用権	255,094,145	246,865,302	238,636,459	1.0	8,228,843	3.3
ハ ダム使用権	507,386,190	489,890,115	472,394,040	2.1	17,496,075	3.6
(3) 投資	612,621,000	612,621,000	812,071,000	3.5	199,450,000	32.6
イ 投資有価証券	0	0	199,450,000	0.9	199,450,000	皆増
ロ 出資金	32,500,000	32,500,000	32,500,000	0.1	0	0.0
ハ 水源費負担金特別預金	580,121,000	580,121,000	580,121,000	2.5	0	0.0
2 流動資産	4,593,015,078	5,096,170,421	5,246,965,153	22.8	150,794,732	3.0
(1) 現金預金	4,170,489,881	4,673,300,932	4,332,283,048	18.8	341,017,884	7.3
(2) 未収金	419,306,687	417,582,019	411,014,865	1.8	6,567,154	1.6
(3) 有価証券	0	0	500,000,000	2.2	500,000,000	皆増
(4) 貯蔵品	3,218,510	5,287,470	3,667,240	0.0	1,620,230	30.6
資 産 合 計	22,563,885,604	22,838,231,067	23,029,161,160	100.0	190,930,093	0.8

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

22年度10,161,497,057円、23年度10,609,491,695円、24年度11,042,929,859円

負債及び資本の部						
科 目	22年度	23年度	24年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(24-23)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	221,895,980	212,533,910	195,195,237	0.8	17,338,673	8.2
(1) 引当金	221,895,980	212,533,910	195,195,237	0.8	17,338,673	8.2
┆ 修繕引当金	221,895,980	212,533,910	195,195,237	0.8	17,338,673	8.2
2 流動負債	345,113,495	245,343,997	288,845,486	1.3	43,501,489	17.7
(1) 未払金	169,594,186	154,525,157	209,598,579	0.9	55,073,422	35.6
(2) 預り金	174,519,309	89,818,840	78,246,907	0.3	11,571,933	12.9
(3) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
負債合計	567,009,475	457,877,907	484,040,723	2.1	26,162,816	5.7
1 資本金	2,632,312,329	2,661,816,003	2,666,738,927	11.6	4,922,924	0.2
(1) 自己資本金	609,085,978	629,085,978	629,085,978	2.7	0	0.0
(2) 借入資本金	2,023,226,351	2,032,730,025	2,037,652,949	8.8	4,922,924	0.2
┆ 企業債	2,023,226,351	2,032,730,025	2,037,652,949	8.8	4,922,924	0.2
2 剰余金	19,364,563,800	19,718,537,157	19,878,381,510	86.3	159,844,353	0.8
(1) 資本剰余金	18,245,049,685	18,278,244,590	18,319,706,809	79.6	41,462,219	0.2
┆ 受贈財産評価額	10,259,875,945	10,278,750,900	10,307,273,497	44.8	28,522,597	0.3
┆ 国庫補助金	351,600,526	363,600,526	375,029,098	1.6	11,428,572	3.1
┆ その他資本剰余金	7,633,573,214	7,635,893,164	7,637,404,214	33.2	1,511,050	0.0
(2) 利益剰余金	1,119,514,115	1,440,292,567	1,558,674,701	6.8	118,382,134	8.2
┆ 建設改良積立金	0	0	150,000,000	0.7	150,000,000	皆増
┆ 当年度未処分利益剰余金	1,119,514,115	1,440,292,567	1,408,674,701	6.1	31,617,866	2.2
繰越利益剰余金年度末残高	924,550,025	1,099,514,115	1,290,292,567	-	190,778,452	17.4
当年度純利益	194,964,090	340,778,452	118,382,134	-	222,396,318	65.3
資本合計	21,996,876,129	22,380,353,160	22,545,120,437	97.9	164,767,277	0.7
負債・資本合計	22,563,885,604	22,838,231,067	23,029,161,160	100.0	190,930,093	0.8

(1) 資 産

当年度末の資産合計は230億2,916万円で、前年度に比べ1億9,093万円(0.8%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は177億8,219万円で、前年度に比べ4,013万円(0.2%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は162億5,892万円で、前年度に比べ1億3,358万円(0.8%)減少している。これは主に、構築物で6,787万円、土地で3,776万円、建物で2,028万円、機械及び装置で1,001万円がそれぞれ減少したためである。

当年度の主な増減内容をみると、構築物で改良・5期拡張工事等の完成により3億2,439万円及び受贈財産評価額(開発業者等からの寄付採納)により2,852万円、機械及び装置(テレメータ装置、計量器及び電気設備等)で2,990万円、工具器具及び備品(原子吸光光度計等)で462万円等がそれぞれ増加している。一方、当年度の減価償却実施額で4億8,082万円、土地売却で3,776万円及び除却処分(機械及び装置、構築物等)で698万円がそれぞれ減少している。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	(A)-(B)
土 地	4,655,025,130	37,762,673	4,617,262,457			4,617,262,457
建 物	951,359,486	0	951,359,486	20,288,226	594,329,202	357,030,284
構 築 物	19,697,769,907	352,915,767 2,022,794	20,048,662,880	419,385,888 618,074	9,159,874,461	10,888,788,419
機 械 及 び 装 置	1,553,857,414	29,901,802 38,974,437	1,544,784,779	34,997,475 34,059,617	1,176,843,473	367,941,306
車 両 運 搬 具	20,323,017	1,465,678 1,425,100	20,363,595	780,492 1,353,845	16,254,056	4,109,539
工 具 器 具 及 び 備 品	123,671,970	4,628,000 11,957,800	116,342,170	5,377,529 11,359,910	95,628,667	20,713,503
建 設 仮 勘 定	0	354,938,255 351,858,255	3,080,000			3,080,000
合 計	27,002,006,924	299,848,443	27,301,855,367	433,438,164	11,042,929,859	16,258,925,508

当年度減価償却実施額： 減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 480,829,610円
 除却額： 取得価額の当年度減少額の合計(建設仮勘定を除く)
 - 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 6,988,685円
 土地売却損： 24,111,473円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は7億1,119万円で、前年度に比べ、2,572万円(3.5%)減少している。当年度における新たな取得はなく、すべて減価償却による減少であり、残高の主なものは、ダム使用权4億7,239万円及び庁舎利用権2億3,863万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	169,000	0	0	0	169,000
庁 舎 利 用 権	246,865,302	0	0	8,228,843	238,636,459
ダ ム 使 用 権	489,890,115	0	0	17,496,075	472,394,040
合 計	736,924,417	0	0	25,724,918	711,199,499

(ウ) 投資

投資は8億1,207万円で、前年度に比べ1億9,945万円(32.6%)増加している。

残高の内訳は、その他投資の水源費負担金特別預金5億8,012万円、資金運用として当年度に購入した投資有価証券(大阪府公募公債:10年債)1億9,945万円及び(株)川西水道サービスへの出資金3,250万円である。

投資増減明細表

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	0	199,450,000	0	199,450,000
出 資 金	32,500,000	0	0	32,500,000
そ の 他 投 資	580,121,000	0	0	580,121,000
合 計	612,621,000	199,450,000	0	812,071,000

イ 流動資産

流動資産は52億4,696万円で、前年度に比べ1億5,079万円(3.0%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は43億3,228万円で、前年度に比べ3億4,101万円(7.3%)減少している。

減少の主な要因は、資金運用のため当年度において有価証券5億円(兵庫県住宅供給公社債:1年債)及び投資有価証券1億9,945万円購入したためである。

残高の内訳は、預金43億3,206万円(普通預金7億8,106万円及び定期預金35億5,100万円)及び現金21万円である。

(イ) 未収金

未収金は4億1,101万円で、前年度に比べ656万円(1.6%)減少している。

残高の内訳は、営業未収金4億946万円、その他未収金105万円及び営業外未収金49万円である。

未収金について前年度と比較すると次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位:円)

区 分	23年度		24年度		増減額 (A)-(B)	左記(A)のうち、 25年6月末日現在 での残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	65,027	415,713,604	66,209	409,468,332	6,245,272	161,369,571
未収給水収益	65,020	377,634,848	66,202	372,145,004	5,489,844	161,369,571
現年度分	39,156	271,985,116	37,773	264,655,153	7,329,963	58,433,167
過年度分	25,864	105,649,732	28,429	107,489,851	1,840,119	102,936,404
その他営業未収金	7	38,078,756	7	37,323,328	755,428	0
営業外未収金	3	294,465	5	495,483	201,018	337,100
未収雑収益	3	294,465	4	158,383	136,082	0
未収消費税及び地方 消費税還付金	0		1	337,100	337,100	337,100
その他未収金	1	1,573,950	1	1,051,050	522,900	0
合 計	65,031	417,582,019	66,215	411,014,865	6,567,154	161,706,671

未収金の主なものは、営業未収金の未収給水収益 3 億 7,214 万円で、内訳は、現年度分 2 億 6,465 万円及び過年度分(平成 19～23 年度分) 1 億 748 万円である。

なお、未収給水収益には、納付期限(口座振替日)が 4 月以降のものが含まれており、その影響がなくなる 25 年 6 月末現在でみると 1 億 6,136 万円(現年度分 5,843 万円及び過年度分 1 億 293 万円)で、前年度の同時期に比べ 1,237 万円(8.3%)増加している。

当年度における過年度分未収金(平成 23 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度未収給水収益の収入状況表

(単位：円)

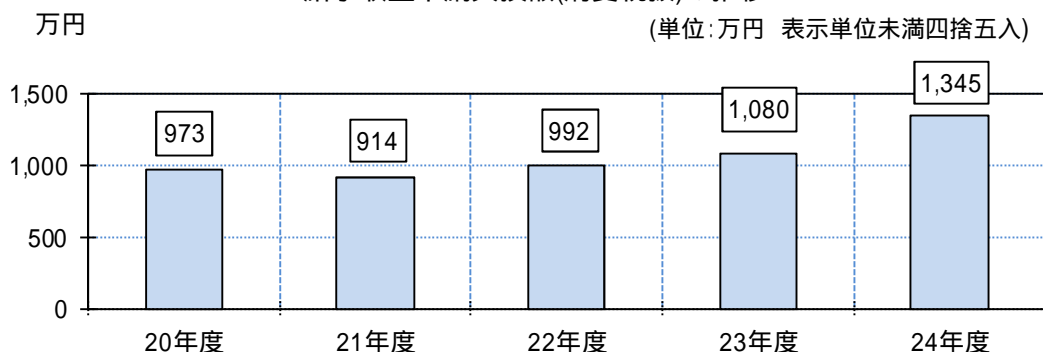
年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
22 年度 以前	105,649,732	0	18,883,310	14,065,979	72,700,443
23 年 度	271,985,116	2,706,656	234,454,129	34,923	34,789,408
合 計	377,634,848	2,706,656	253,337,439	14,100,902	107,489,851

滞納者に対する取り組みについては、職員による訪問徴収、電話による納付督促、居所不明者の移動状況調査を行うとともに、滞納者に対して給水停止処分を実施している。

前年度より初期滞納への取り組みを強化しており、1 期以上の新規滞納者に対する給水停止を年 2 回、延 10 日間(執行訪問 187 件、停止件数 131 件)実施し、また、分納誓約等の債務不履行者に対する給水停止を年 24 日間(執行訪問 227 件、停止件数 114 件)実施している。

当年度における不納欠損額(税抜)は、1,344 万円〔上表過年度分の不納欠損額(1,410 万円)の税抜額 1,342 万円+現年度分不納欠損額 1 万円〕であり、前年度に比べ 264 万円(24.5%)増加している。収益確保及び公平性の確保のためにも、給水停止に加え、市債権回収課との連携を検討するなど、債権管理体制の強化を図りたい。

給水収益不納欠損額(消費税抜)の推移



(ウ) 有価証券

有価証券は 5 億円で、対前年度皆増している。これは、当年度において、資金運用として兵庫県住宅供給公社債(1 年債)を購入したためである。

(I) 貯蔵品

貯蔵品は 366 万円で、前年度に比べ 162 万円(30.6%)減少している。これは、量水器の減によるもので、残高の内訳は、原材料 194 万円及び量水器 172 万円である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 4 億 8,404 万円で、前年度に比べ 2,616 万円(5.7%)増加している。

ア 固定負債

固定負債(修繕引当金)は 1 億 9,519 万円で、前年度に比べ 1,733 万円(8.2%)減少している。当年度における新たな計上はなく、減少は、全額、水質計器類及び計装類等の修繕経費に充当したためである。

修繕引当金については、浄水場や配水池施設等の経年劣化に対する計画的な修繕経費として取崩す方針としているが、今後とも明確な基準に基づいた引当・取崩しに留意されたい。

イ 流動負債

流動負債は 2 億 8,884 万円で、前年度に比べ 4,350 万円(17.7%)増加している。

(ア) 未払金

未払金は 2 億 959 万円で、前年度に比べ 5,507 万円(35.6%)増加している。

これは、営業外未払金が 1,493 万円皆減したものの、改良工事等に係るその他未払金が 6,492 万円、営業未払金が 508 万円それぞれ増加したためである。残高の内訳は、その他未払金 1 億 2,695 万円及び営業未払金 8,264 万円である。

(イ) 預り金

預り金は 7,824 万円で、前年度に比べ 1,157 万円(12.9%)減少している。

これは主に、下水道使用料預り金が 1,218 万円減少したためである。

残高の内訳は、下水道使用料預り金 7,422 万円、給与等預り金(所得税、住民税等) 267 万円及び未還付預り金(重複入金による還付等)135 万円である。

(ウ) その他流動負債

その他流動負債は 100 万円(対前年度増減なし)で、出納取扱金融機関(2 銀行)から提供を受けている担保金である。

(3) 資本

当年度末の資本合計は 225 億 4,512 万円で、前年度に比べ 1 億 6,476 万円(0.7%)増加している。

ア 資本金

資本金は 26 億 6,673 万円で、前年度に比べ 492 万円(0.2%)増加している。

(ア) 自己資本金

自己資本金は 6 億 2,908 万円で、前年度と同額である。

(1) 借入資本金

借入資本金は 20 億 3,765 万円で、前年度に比べ 492 万円(0.2%)増加している。

残高の内訳は、全て企業債である。

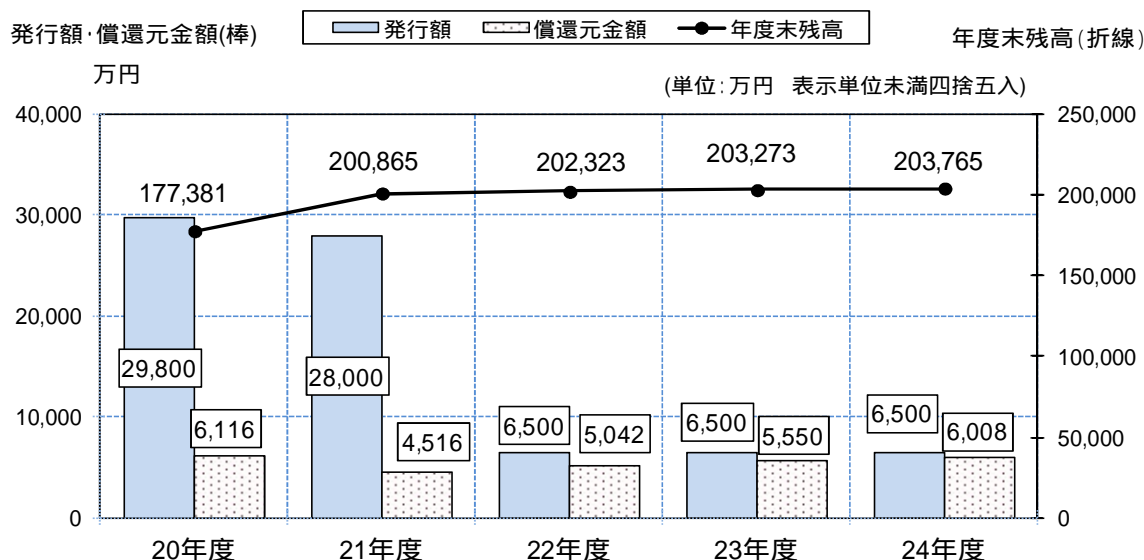
当年度の企業債は、改良工事の財源として 6,500 万円を発行し、6,007 万円(平成 6～18 年度借入分)を償還している。

企業債増減年度比較表

(単位：円)

年度	発行額(A)	償還元金額(B)	増減額(A)-(B)	年度末残高	(参考)支払利息額
24年度	65,000,000	60,077,076	4,922,924	2,037,652,949	46,364,602
23年度	65,000,000	55,496,326	9,503,674	2,032,730,025	46,773,419
22年度	65,000,000	50,420,346	14,579,654	2,023,226,351	46,737,870
21年度	280,000,000	45,160,289	234,839,711	2,008,646,697	43,205,439
20年度	298,000,000	61,161,594	236,838,406	1,773,806,986	38,759,537

企業債の推移



イ 剰余金

剰余金は 198 億 7,838 万円で、前年度に比べ 1 億 5,984 万円(0.8%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 183 億 1,970 万円で、前年度に比べ 4,146 万円(0.2%)増加している。

これは、受贈財産評価額(開発業者等からの配水管の寄付採納)で 2,852 万円、国庫補助金で 1,142 万円、その他資本剰余金で一般会計負担金の消火栓設置費 105 万円及び児童手当(23 年度は子ども手当)に係る補助金 46 万円がそれぞれ増加したためである。

過去 5 カ年の資本剰余金年度別増減額の内訳は、次表のとおりである。

資本剰余金年度別増減額内訳表

(単位：円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受贈財産評価額	120,049,812	3,639,487	11,232,566	18,874,955	28,522,597
国庫補助金	19,110,000	74,025,000	0	12,000,000	12,000,000
(ライフライン機能強化等事業費)	0	1,001,428	3,525,000	0	571,428
その他資本剰余金	150,967,050	2,292,250	1,919,000	2,319,950	1,511,050
水源費負担金	150,000,000	0	0	0	0
消火栓設置費	967,050	2,042,250	1,638,000	1,573,950	1,051,050
環境対応車普及促進対策費補助金	0	250,000	125,000	0	0
児童手当に係る一般会計補助金 (22.23年度子ども手当)	0	0	156,000	746,000	460,000
合 計	290,126,862	78,955,309	9,626,566	33,194,905	41,462,219

国庫補助金： 上段は当該年度分の補助額で、下段は過年度の返納額である。

(1) 利益剰余金

利益剰余金は15億5,867万円で、前年度に比べ1億1,838万円(8.2%)増加している。

建設改良積立金

建設改良積立金は1億5,000万円で、前年度未処分利益剰余金から1億5,000万円を水道施設の耐震化工事等の資金に充てるため、平成24年9月に市議会の議決を得て積立を行ったものである。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は14億867万円で、前年度に比べ3,161万円(2.2%)減少している。これは、建設改良積立金への積立てにより1億5,000万円が減少したものの、当年度純利益1億1,838万円が増加したためである。

5 経営分析

当年度の経営内容を検討するため、主な比率等について前年度と比較した結果は次のとおりである。また、過去3カ年の経営分析比率は「別表・経営分析比率表」のとおりである。

なお、以下本文中の[全国平均]は、「平成23年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口15万人以上30万人未満）全国平均値である。

(1) 構成比率

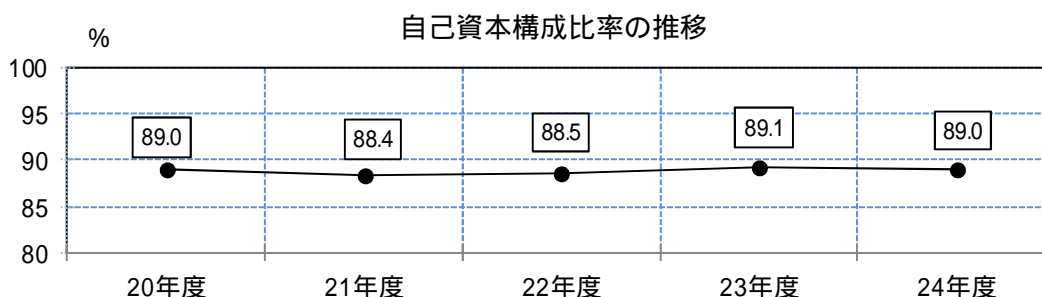
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

自己資本構成比率

【算式】 自己資本（自己資本金＋剰余金）÷ 総資本（負債・資本合計）× 100

【説明】 総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

【比率】 当年度は89.0%[全国平均65.9%]で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。



(2) 財務比率

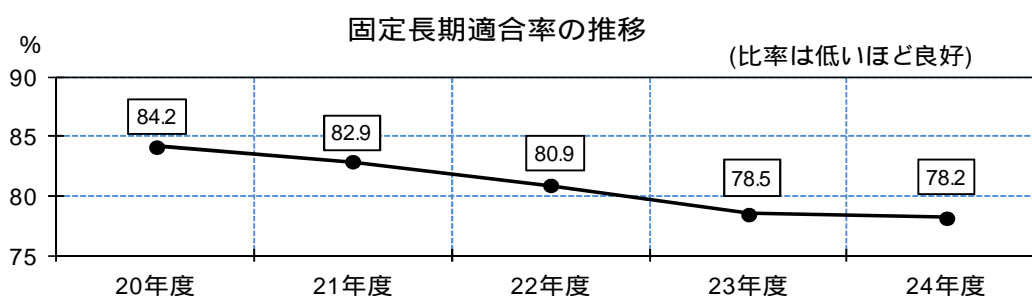
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

ア 固定長期適合率

【算式】 固定資産 ÷ (資本金＋剰余金＋固定負債) × 100

【説明】 固定資産の調達に長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

【比率】 当年度は78.2%[全国平均91.2%]で、前年度に比べ0.3ポイント低下(改善)している。これは、分子の固定資産が4,013万円(0.2%)増加したのに対して、分母の長期の安定した資金である「資本金、剰余金及び固定負債」が利益剰余金の増などにより1億4,742万円(0.7%)増加したためである。

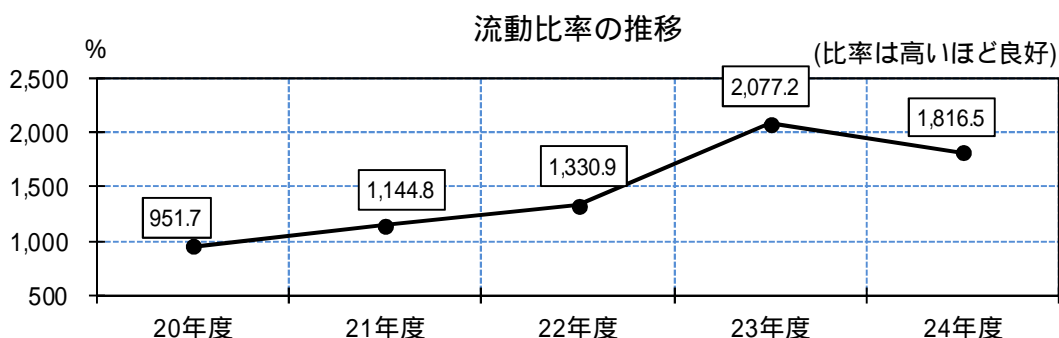


イ 流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

【説明】 短期債務に対してこれに応ずべき現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

【比率】 当年度は 1,816.5% [全国平均 602.7%] で、前年度に比べ 260.7 ポイント低下している。これは流動資産が有価証券の増などで 1 億 5,079 万円 (3.0%) 増加したが、流動負債が未払金の増により 4,350 万円 (17.7%) 増加したためである。



(3) 収益率

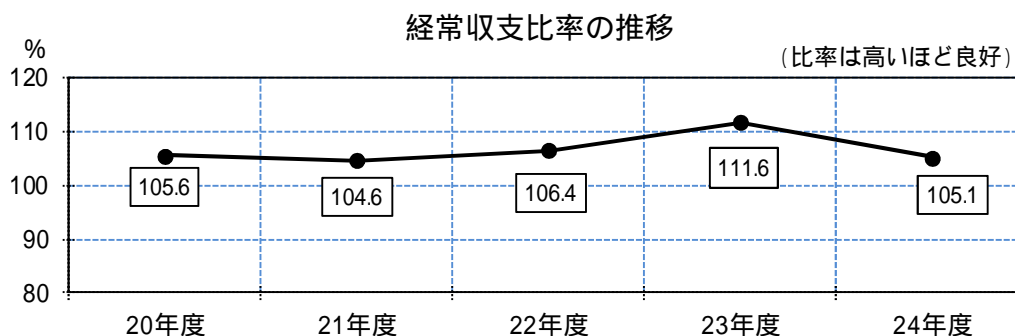
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が高いほど良好である。

経常収支比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

【説明】 経常収益(営業収益 + 営業外収益)と経常費用(営業費用 + 営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

【比率】 当年度は 105.1% [全国平均 107.5%] で、前年度に比べ 6.5 ポイント低下している。これは、経常収益が分担金及び給水収益等の減により 1 億 4,250 万円 (4.2%) 減少し、経常費用が県営水道浄水処理委託料及び施設使用料や、配給水管布設替工事等の件数増等により 5,521 万円 (1.8%) 増加したためである。



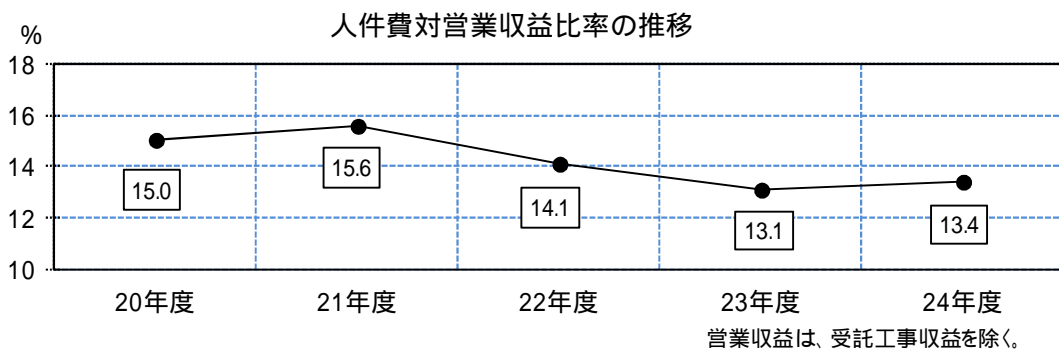
(4) その他

ア 人件費対営業収益比率

【算式】 人件費（損益勘定所属職員）÷（営業収益 - 受託工事収益） × 100

【説明】 営業収益（受託工事収益を除く）に対する人件費〔損益勘定職員 43 人分(再任用短期時間勤務職員 8 人含む)及び賃金等を含む〕の割合を示すものである。

【比率】 当年度は 13.4% [全国平均 14.0%] と前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。これは、営業収益(受託工事収益を除く)が 4,027 万円(1.3%)減少し、人件費が 219 万円(0.5%)増加したためである。

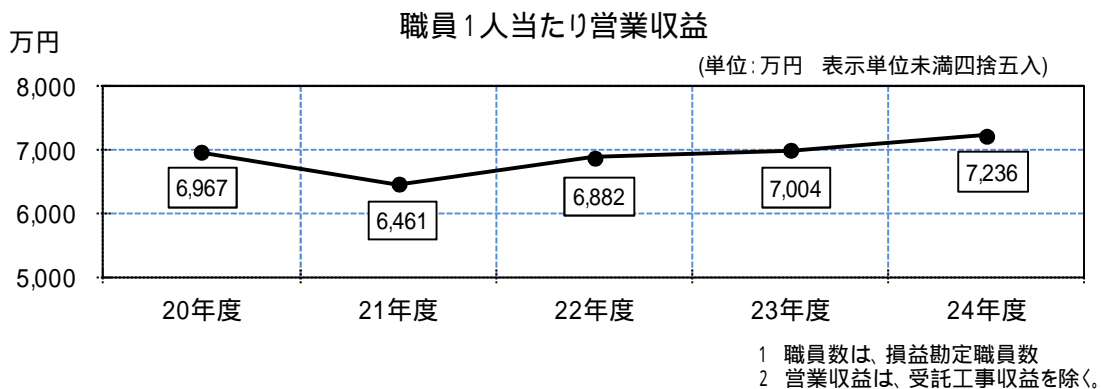


イ 職員 1 人当たり営業収益

【算式】 (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数

【説明】 職員 1 人が何円の営業収益（受託工事収益を除く）をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。

【比率】 当年度は 7,235 万円 [全国平均 6,184 万円] で、前年度に比べ 232 万円 (3.3%) 増加している。これは、営業収益（受託工事収益を除く）が 4,027 万円 (1.3%) 減少したが、損益勘定職員数が 2 人 (4.4%) 減少したためである。

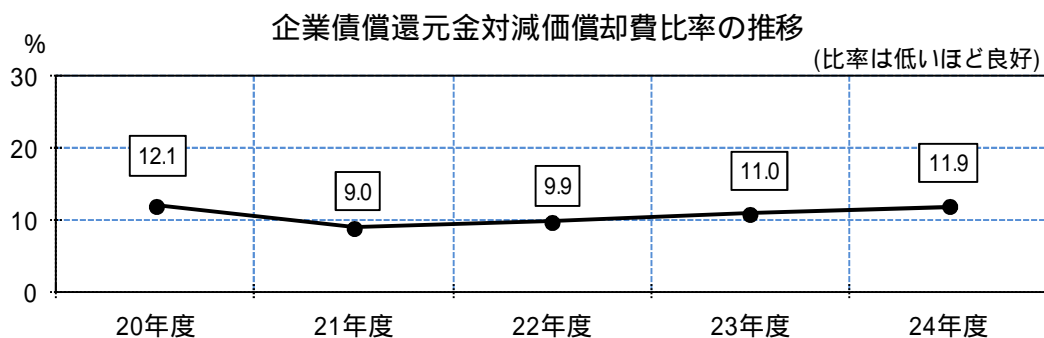


ウ 企業債償還元金対減価償却費比率

【算式】 企業債償還元金 ÷ 当年度減価償却費 × 100

【説明】 企業債償還元金がその主要財源である減価償却費に占める割合を示したものである。この率が低いほど償還能力は高い。

【比率】 当年度は 11.9% [全国平均 65.1%] で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。これは、分母である減価償却費が 131 万円(0.3%)増加したのに対して、分子である企業債償還元金が 458 万円(8.3%)増加したためである。



6 む す び

以上が平成 24 年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 32 億 7,533 万円、総費用 31 億 5,695 万円で、差引 1 億 1,838 万円の当年度純利益を計上している。純利益額は、前年度に比べ 2 億 2,239 万円(65.3%)減少しているが、8 年連続の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は 14 億 867 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益は 1 億 4,234 万円(4.2%)減少し、総費用は 8,005 万円(2.6%)増加している。事業活動の基盤となる営業収支では 4,588 万円の営業利益で、利益額は前年度に比べ 9,677 万円(67.8%)減少している。営業収益では 4,233 万円(1.3%)減少しているが、これは主に、給水収益の減によるものである。前年度に比べ、給水人口で 199 人(0.1%)、給水世帯で 357 世帯(0.5%)増加しているものの、使用水量の減少傾向が続いており、また、商業店舗等の大口契約者においても同様の傾向が続いている。一方の営業費用では 5,444 万円(1.8%)増加しているが、これは主に、原水及び浄水費で県企業庁への浄水処理経費の増(浄水処理委託単価及び県営多田浄水場施設使用料の改定等)や配水及び給水費で配給水管布設替工事費の増などによるものである。営業外収支においても、集合住宅建設の減などで分担金が 9,158 万円(38.5%)減少している。

資本的事業では、当年度においても、安全な水道水の安定供給のための整備や地震災害等対策に取り組んでおり、改良工事においては、送水管改良工事(大和東地区)、配水管敷設替工事(向陽台、清和台西地内等)、配水管改良工事(出在家町等)、久代深井戸改修工事、伸縮可とう管設置工事(加茂 4 丁目地内)などを実施している。第 5 期拡張工事においては、配水管布設工事(西畦野、多田院西 2 丁目地内等)を行うとともに、水道事業認可に係る基本計画等検討業務委託などを実施している。

有収率は 94.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しているが、これは、有収水量が 154,434 m³(1.0%)減少したのに対して、無収水量(漏水等)が 90,135 m³(9.1%)減少したことによるもので、漏水調査による早期発見・早期対応等の効果と考えられる。引き続き、老朽管更新等の漏水対策に取り組まれない。

未収金の状況をみると、未収給水収益 3 億 7,214 万円のうち、1 年以上を経過した長期滞納債権でみると 1 億 748 万円で、前年度に比べ 184 万円(1.7%)増加しており、不納欠損額についても 1,344 万円で 264 万円(24.5%)増加している。債権回収に当たっては、給水停止措置について前年度から初期滞納者への収納取組みを強化しているが、引き続き早期対応に努めるとともに、市債権回収課との連携を検討するなど、債権管理体制の強化を図りたい。

当年度は、下水道事業との組織統合の 2 年目として、より効率的な組織運営を目標として、上下水道統一の会計システムの構築、遊休資産(土地)の売却、有価証券による資金運用などを実施している。また、水道ビジョン(平成 21~29 年度)では、当年度までのフォローアップと後期ビジョン(25~29 年度)について、市の第 5 次総合計画の前期基本計画(25~29 年度)との整合性も考慮した事業計画の策定に取り組んでいる。

経営成績においては良好な状態が続いているが、老朽化が進む施設の更新や耐震化工事の早期実施など課題も山積されていることから、経費削減など一層の経営効率化に努め経営基盤の強化を図るとともに、引き続き「安全な水道水の安定供給」に取り組まれない。

審 查 資 料

別表

経 営 分 析

分析項目		22年度	23年度	24年度	全国平均 (23年度)	算 式
構成比率 ^ % v	1 固定資産構成比率	79.6	77.7	77.2	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	10.0	9.8	9.7	32.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	88.5	89.1	89.0	65.9	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率 ^ % v	4 固 定 比 率 (低いほどよい)	90.0	87.2	86.7	136.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
	5 固定長期適合率 (低いほどよい)	80.9	78.5	78.2	91.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
	6 流 動 比 率 (高いほどよい)	1,330.9	2,077.2	1,816.5	602.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当 座 比 率 (高いほどよい)	1,329.9	2,075.0	1,642.2	553.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 ^ 回 v	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.14	0.14	0.14	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}}$
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.16	0.16	0.15	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(自己資本)}}$
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.18	0.18	0.18	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(固定資産・建設仮勘定)}}$
	11 流動資産回転率	0.74	0.65	0.60	1.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(流動資産)}}$

比 率 表 (そ の 1)

分析項目	備 考
1 固定資産構成比率	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。</p>
2 固定負債構成比率	<p>総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は保たれている。</p>
3 自己資本構成比率	
4 固 定 比 率	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p>
5 固 定 長 期 適 合 率	<p>固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
6 流 動 比 率	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。</p>
7 当 座 比 率	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
8 総 資 本 回 転 率	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は、回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】</p> <p>総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど総資本の利用効率が良いである。</p>
9 自 己 資 本 回 転 率	<p>自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである(自己資本の動きを総資本から切り離してみたもの)。回転率が高いほど自己資本の利用効率が良好である。</p>
10 固 定 資 産 回 転 率	<p>固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。</p>
11 流 動 資 産 回 転 率	<p>流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。</p>

経 営 分 析

分析項目		22年度	23年度	24年度	全国平均 (23年度)	算 式
収益率 %	12 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	106.1	111.1	103.7	106.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	13 経常収支比率 (高いほどよい)	106.4	111.6	105.1	107.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	14 営業収支比率 (高いほどよい)	102.3	104.7	101.5	111.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	2.2	4.5	1.5	10.4	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	16 総資本利益率 (高いほどよい)	0.9	1.6	0.7	0.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$
その他	17 人件費対営業収益比率 (%)	14.1	13.1	13.4	14.0	$\frac{\text{人件費(損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	68,819	70,035	72,356	61,848	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	19 企業債償還元金対 減価償却費比率(%) (低いほどよい)	9.9	11.0	11.9	65.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	20 企業債償還元金対 料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.6	1.8	2.0	20.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$
	21 企業債利息対 料金収入比率(%) (低いほどよい)	1.5	1.5	1.5	7.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$

- (注) 1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
 2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
 3 全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用水道事業の規模別(給水人口15万人以上30万人未満)の全国平均値である。

比 率 表 (そ の 2)

分析項目	備 考
12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】</p> <p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
13 経 常 収 支 比 率	<p>経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
14 営 業 収 支 比 率	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
15 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	<p>営業収益 100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
16 総 資 本 利 益 率	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。</p>
17 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	<p>営業収益に対する人件費の割合を示すものである。</p>
18 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	<p>職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。</p>
19 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	<p>企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100 %以上は注意を要する。</p>
20 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	<p>営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業債償還元金があるかを示すものである。</p>
21 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	<p>営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(給水収益)に対して、いくら企業債償還利息があるかを示すものである。</p>

下水道事業会計

川西市下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

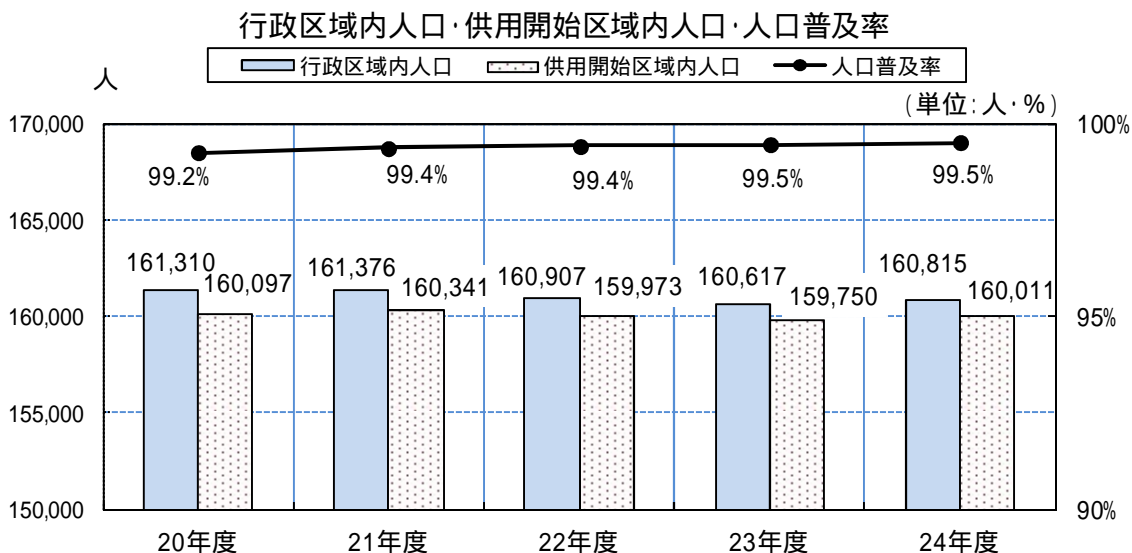
項目	単位	22年度	23年度 (B)	24年度 (A)	対前年度増減		対前年度増減率(%)			
					(A)-(B)	22年度	23年度	24年度		
下水道普及状況	人口比	行政区域内人口 (A)	人	160,907	160,617	160,815	198	0.3	0.2	0.1
		行政区域内世帯数	世帯	67,070	67,391	67,745	354	0.7	0.5	0.5
		供用開始区域内人口 (B)	人	159,973	159,750	160,011	261	0.2	0.1	0.2
		供用開始区域内世帯数	世帯	66,699	67,027	67,406	379	0.8	0.5	0.6
		人口普及率 (B)/(A)		99.4 %	99.5 %	99.5 %	0	-	-	-
		水洗化人口 (C)	人	158,423	158,339	158,672	333	0.2	0.1	0.2
		水洗化世帯数 (D)	世帯	66,073	66,435	66,841	406	0.9	0.5	0.6
		水洗化率 (C)/(B)		99.0 %	99.1 %	99.2 %	0.1	-	-	-
	面積等	汚水整備計画面積 (E)	ha	2,750	2,750	2,750	0	0.0	0.0	0.0
		汚水整備済面積 (F)	ha	2,321	2,323	2,329	6	0.3	0.1	0.3
面積整備率 (F)/(E)			84.4 %	84.5 %	84.7 %	0.2	-	-	-	
汚水管渠総延長		km	486.9	488.6	495.3	6.7	0.3	0.3	1.4	
下水道処理状況	年間汚水処理水量 2 (G)	m ³	19,873,655	19,529,959	19,381,425	148,534	0.4	1.7	0.8	
	年間有収水量 (H)	m ³	15,898,924	15,623,967	15,505,140	118,827	0.4	1.7	0.8	
	内訳	一般汚水	m ³	15,551,252	15,304,528	15,190,592	113,936	0.3	1.6	0.7
		一般工場	m ³	328,298	300,200	295,627	4,573	8.3	8.6	1.5
		公衆浴場	m ³	19,374	19,239	18,921	318	13.5	0.7	1.7
	1	1人当たり年間使用水量 (H)/(C)	m ³	100.4	98.7	97.7	1.0	0.6	1.7	1.0
1世帯当たり年間使用水量 (H)/(D)		m ³	240.6	235.2	232.0	3.2	0.5	2.2	1.4	
雨水整備状況	雨水整備計画面積 (I)	ha	2,220	2,220	2,220	0	0.0	0.0	0.0	
	雨水整備済面積 (J)	ha	1,593	1,601	1,614	13	0.4	0.5	0.8	
	面積整備率 (J)/(I)		71.7 %	72.1 %	72.7 %	0.6	-	-	-	
	雨水管渠総延長	km	233.2	233.5	233.8	0.3	0.1	0.1	0.1	
職員数 3		人	30 (3)	28 (4)	28 (4)	0(0)	3.4	6.7	-	
	内訳	損益勘定所属職員	人	22 (3)	21 (4)	21 (4)	0(0)	4.8	4.5	-
		資本勘定所属職員	人	8 (0)	7 (0)	7 (0)	0(0)	0.0	12.5	-

- 1 下水道の普及状況及び処理状況に関する数値は、公共下水道事業に特定環境保全公共下水道事業を加えたものである(特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外の区域に設置される公共下水道で、本市の場合、若宮、黒川・国崎の各地区の合計49haが整備計画面積となっている)。
- 2 年間汚水処理水量は、猪名川流域下水道原田終末処理場において各市町ごとの処理水量を認定することが困難なため、本市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮のうえ算出した推定水量である。
- 3 職員数の()は、再任用短時間勤務職員を内数で表示している。

(1) 下水道普及状況

ア 人口普及率（ $\text{供用開始区域内人口} \div \text{行政区域内人口} \cdot \text{年度末現在}$ ）

供用開始区域内人口は 160,011 人で、前年度に比べ 261 人（0.2%）増加している。この結果、行政区域内人口（160,815 人・対前年度 198 人・0.1%増）に対する供用開始区域内人口の割合（人口普及率）は 99.5%で、前年度と同率である。



イ 水洗化率（ $\text{水洗化人口} \div \text{供用開始区域内人口} \cdot \text{年度末現在}$ ）

水洗化人口（実際に公共下水道に接続している人口）は 158,672 人で、前年度に比べ 333 人（0.2%）増加している。この結果、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は 99.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

(2) 汚水整備状況

行政区域 5,344ha のうちの汚水整備計画面積（事業認可面積）2,750ha（公共下水道事業 2,701ha 及び特定環境保全公共下水道事業 49ha）に対する整備済面積は 2,329ha で、前年度に比べ 6 ha（0.3%）増加している。この結果、汚水の面積整備率は 84.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

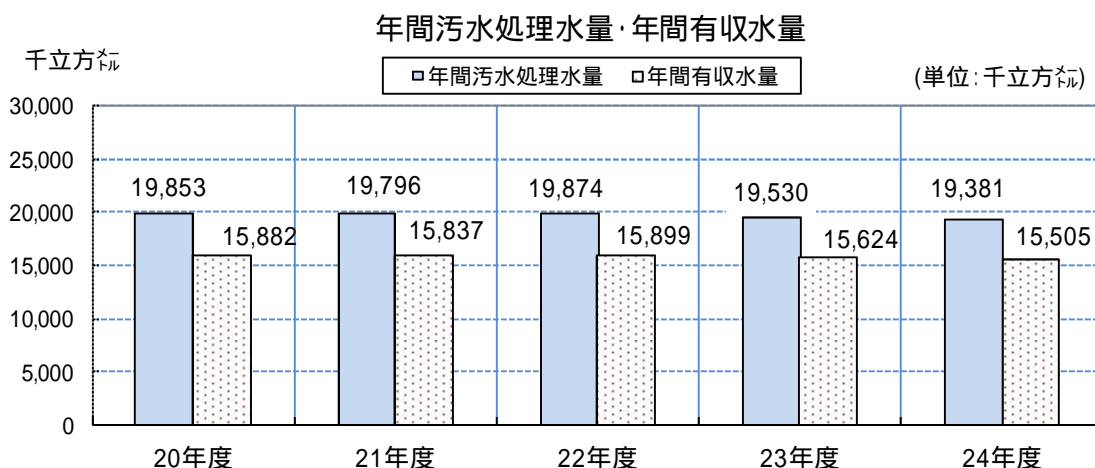
当年度は、鼓が滝 1 丁目、西畦野、多田院西 2 丁目、黒川地内等の建設改良工事（前年度からの繰越分を含む）の実施により汚水管渠 1,244m 及び開発行為等による寄付採納分 5,467m の合計 6,711m を整備した結果、当年度末における汚水管渠総延長は 495.3 km となっている。

(3) 汚水処理状況

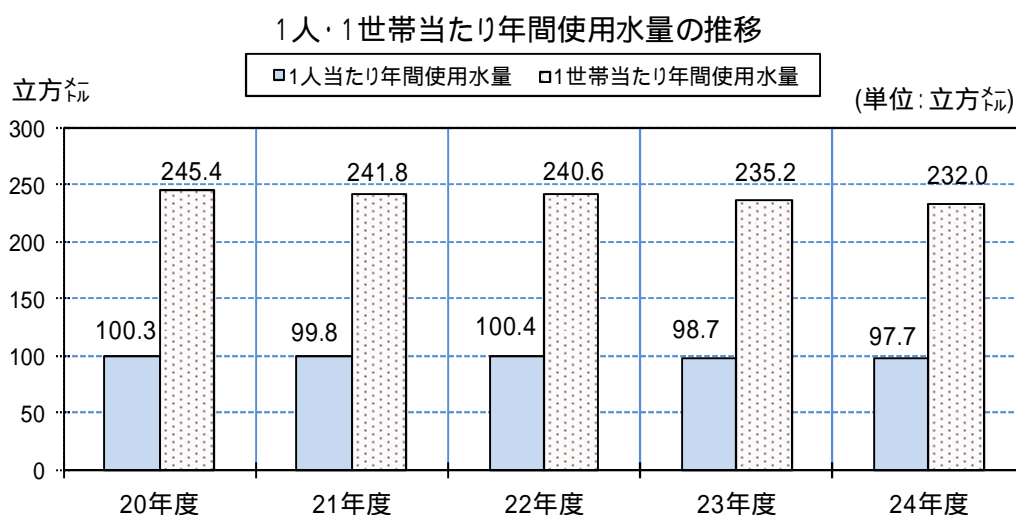
ア 年間汚水処理水量と年間有収水量

年間汚水処理水量は 19,381,425 m^3 で、前年度に比べ 148,534 m^3 （0.8%）減少している。なお、この処理水量は、当市において年間有収水量をもとに原田終末処理場における不明水等の流入割合などを考慮して算出した推定水量である。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は 15,505,140 m^3 で、前年度に比べ 118,827 m^3 （0.8%）減少している。この結果、有収率（有収水量 \div 年間汚水処理水量）は 80.0% となっている。



イ 1人及び1世帯当たりの年間使用水量(年間有収水量÷水洗化人口・水洗化世帯数)
 年間有収水量を水洗化人口で除した1人当たり年間使用水量は97.7m³で、前年度に比べ1.0m³(1.0%)減少している。また、1世帯当たりの年間使用水量は232.0m³で、前年度に比べ3.2m³(1.4%)減少している。



(4) 雨水整備状況

行政区域のうち雨水整備計画面積(整備対象面積)2,220haに対する整備済面積は1,614haで、前年度に比べ13ha(0.8%)増加している。この結果、雨水の面積整備率は72.7%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

当年度は、加茂雨水ポンプ場の遠方監視設備工事のほか、鼓が滝2丁目、東畦野4丁目地内等の建設改良工事(前年度からの繰越分を含む)の実施により雨水管渠324mを整備した結果、当年度末における雨水管渠総延長は233.8kmとなっている。

(5) 職員数(年度末現在・再任用職員含む)

職員数は28人(正職員24人・再任用職員4人)で、前年度と同数である。勘定別の職員内訳は、損益勘定所属職員21人(正職員17人・再任用職員4人)及び資本勘定所属職員7人(正職員)である。

(6) 使用料単価と汚水処理原価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料を有収水量で除したもの）と汚水処理原価（汚水処理費を有収水量で除したもの）内容は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

項目	単位	23年度	24年度	増減	増減率	全国平均(3) (23年度)
使用料単価 (A) (1)	円/m ³	115.56	115.67	0.11	0.1 %	136.13
汚水処理原価 (B) (2)	円/m ³	83.99	83.23	0.76	0.9 %	132.70
維持管理費	円/m ³	47.56	48.91	1.35	2.8 %	58.18
資本費	円/m ³	36.43	34.32	2.11	5.8 %	74.53
販売利益 (A)-(B)	円/m ³	31.57	32.44	0.87	2.8 %	3.43
経費回収率(A)/(B)	%	137.6%	139.0%	1.4	-	102.6%

- 1 使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量
- 2 汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費及び資本費) / 有収水量
(汚水処理費の算出は、経営企画課作成の「総務省・決算統計資料」による)
- 3 全国平均 = 「平成23年度地方公営企業年鑑」の法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値

下水道事業の経営では、経費負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示している。また、経費回収率は、各単価を比較することで汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理費は、維持管理費（人件費、施設補修費、動力費等）と資本費（減価償却費と企業債利息等の合計額）に区分されている。

当年度は、使用料単価 115.67 円、汚水処理原価 83.23 円で、差引の販売利益は 32.44 円となっている。前年度に比べ、使用料単価で 0.11 円（0.1%）増加し、汚水処理原価で 0.76 円(0.9%)減少したことにより、販売利益額は 0.87 円(2.8%)の増加となり、経費回収率は 139.0%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	2,710,791,000	100.0	2,726,163,325	100.0	15,372,325	100.6
(1) 営業収益	2,705,615,000	99.8	2,719,847,559	99.8	14,232,559	100.5
(2) 営業外収益	5,165,000	0.2	6,286,374	0.2	1,121,374	121.7
(3) 特別利益	11,000	0.0	29,392	0.0	18,392	267.2

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	2,378,184,000	100.0	2,302,773,975	100.0	75,410,025	96.8
(1) 営業費用	1,889,371,186	79.4	1,824,585,781	79.2	64,785,405	96.6
(2) 営業外費用	470,024,700	19.8	469,133,380	20.4	891,320	99.8
(3) 特別損失	9,054,814	0.4	9,054,814	0.4	0	100.0
(4) 予備費	9,733,300	0.4	0	0.0	9,733,300	0.0

収益的収入は、予算額 27 億 1,079 万円に対し決算額 27 億 2,616 万円（執行率は 100.6%）で予算額に比べ 1,537 万円の増加となっている。収入の内訳について予算額と比べると、営業収益は 27 億 1,984 万円で 1,423 万円の増加、営業外収益は 628 万円で 112 万円の増加、特別利益は 2 万円で 1 万円の増加である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 18 億 8,311 万円、雨水処理負担金 5 億 1,275 万円、他会計負担金 3 億 1,724 万円及びその他の営業収益 673 万円である。営業外収益の主なものは、他会計補助金 218 万円及び雑収益 354 万円である。特別利益は、過年度損益修正益 2 万円である。

収益的支出は、予算額 23 億 7,818 万円に対し決算額は 23 億 277 万円（執行率は 96.8%）で不用額は 7,541 万円である。支出の内訳について予算額と比べると、営業費用は 18 億 2,458 万円で不用額は 6,478 万円、営業外費用は 4 億 6,913 万円で不用額は 89 万円、特別損失は 905 万円で不用額は 0 円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 8 億 1,431 万円、流域下水道管理運営費 4 億 7,958 万円、管渠費 1 億 7,085 万円、ポンプ場費 1 億 3,647 万円、業務費 1 億 380 万円及び総係費 8,472 万円である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 2,620 万円、消費税及び地方消費税 4,288 万円である。特別損失の主なものは、過年度損益修正損 904 万円（下水道使用料の不納欠損額 826 万円及び過年度調定減額 73 万円等）である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額		構成 比率	決算額		構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	(A)	うち法26条繰越額 に係る財源充当額		(B)				
	円	円	%	円	%	円	%	
資本的収入	2,059,106,000	65,988,000	100.0	1,953,674,445	100.0	105,431,555	94.9	
(1) 企業債	1,795,600,000	57,700,000	87.2	1,695,300,000	86.8	100,300,000	94.4	
(2) 他会計負担金	152,547,000	0	7.4	152,547,000	7.8	0	100.0	
(3) 他会計補助金	41,873,000	0	2.0	41,873,000	2.1	0	100.0	
(4) 国庫補助金	60,688,000	8,288,000	2.9	54,108,850	2.8	6,579,150	89.2	
(5) 工事負担金	1,180,000	0	0.1	3,368,588	0.2	2,188,588	285.5	
(6) 貸付金返還金	2,655,000	0	0.1	1,871,300	0.1	783,700	70.5	
(7) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
(8) その他資本的収入	4,562,000	0	0.2	4,605,707	0.2	43,707	101.0	

資本的支出

支出科目	予算現額		構成 比率	決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	(A)			(B)				
	円	%	円	%	円	円	%	
資本的支出	3,026,681,000	100.0	2,953,869,488	100.0	32,786,000	40,025,512	97.6	
(1) 建設改良費	561,004,000 (66,098,000)	18.5	494,786,394	16.8	32,786,000	33,431,606	88.2	
(2) 企業債償還金	2,457,493,094	81.2	2,457,493,094	83.2	0	0	100.0	
(3) 貸付金	3,182,906	0.1	1,590,000	0.1	0	1,592,906	50.0	
(4) 国庫補助金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0	
(5) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	0	5,000,000	0.0	

建設改良費下段の()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である。

資本的収入は、予算額 20 億 5,910 万円に対し決算額は 19 億 5,367 万円(執行率は 94.9%)で、予算額に比べ 1 億 543 万円の減少となっている。収入の主なものは、企業債 16 億 9,530 万円、他会計負担金 1 億 5,254 万円、国庫補助金 5,410 万円及び他会計補助金 4,187 万円である。

資本的支出は、予算額 30 億 2,668 万円に対し決算額は 29 億 5,386 万円(執行率は 97.6%)で、予算額から決算額と翌年度繰越額の合計額を控除した不用額は 4,002 万円である。支出の内訳は、建設改良費 4 億 9,478 万円、企業債償還金 24 億 5,749 万円及び貸付金 159 万円である。建設改良費の内訳は、建設改良事務費 8,524 万円、公共下水道整備費 2 億 1,697 万円、特定環境保全公共下水道整備費 1,591 万円、流域下水道建設費 1 億 7,559 万円及び固定資産購入費 106 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10 億 19 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,313 万円、当年度分損益勘定留保資金(収益的収支において現金の支出を要しないものを費用に計上することによって留保される減価償却費等)8 億 1,435 万円及び繰越利益剰余金処分量 1 億 7,270 万円を補てんしている。なお、補てん財源の当年度末の残高は 10 億 5,253 万円で、前年度末に比べ 2 億 3,754 万円(29.1%)増加している。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度	22年度	23年度	24年度			
		金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(24-23)	増減率
		円	円	円	%	円	%
総収益		2,876,535,079	2,754,883,255	2,636,254,920	100.0	118,628,335	4.3
1 営業収益		2,802,528,156	2,706,453,325	2,629,951,952	99.8	76,501,373	2.8
(1) 下水道使用料		1,842,373,647	1,805,535,603	1,793,443,454	68.0	12,092,149	0.7
(2) 雨水処理負担金		579,370,000	547,360,000	512,756,000	19.5	34,604,000	6.3
(3) 他会計負担金		371,834,000	345,025,000	317,240,000	12.0	27,785,000	8.1
(4) 受託工事収益		554,050	0	0	0.0	0	-
(5) その他の営業収益		8,396,459	8,532,722	6,512,498	0.3	2,020,224	23.7
2 営業外収益		26,249,578	7,614,836	6,273,799	0.2	1,341,037	17.6
(1) 受取利息及び配当金		251,496	355,763	555,917	0.0	200,154	56.3
(2) 他会計補助金		17,249,000	3,540,624	2,186,000	0.1	1,354,624	38.3
(3) 雑収益		8,749,082	3,718,449	3,531,882	0.1	186,567	5.0
3 特別利益		47,757,345	40,815,094	29,169	0.0	40,785,925	99.9
(1) 過年度損益修正益		47,757,345	40,815,094	29,169	0.0	40,785,925	99.9
総費用		2,514,013,357	2,313,750,785	2,226,003,020	100.0	87,747,765	3.8
1 営業費用		1,859,695,926	1,779,741,751	1,785,420,229	80.2	5,678,478	0.3
(1) 管渠費		195,874,355	142,879,477	164,094,670	7.4	21,215,193	14.8
(2) ポンプ場費		121,759,860	127,194,243	131,748,534	5.9	4,554,291	3.6
処理場費		586,252	-	-	-	-	-
(3) 水質規制費		18,671,140	17,930,361	18,149,355	0.8	218,994	1.2
(4) 水洗便所等普及費		15,199,541	14,729,236	16,544,275	0.7	1,815,039	12.3
(5) 受託工事費		2,948,559	0	0	0.0	0	-
(6) 流域下水道管理運営費		507,093,908	480,940,132	456,908,188	20.5	24,031,944	5.0
(7) 業務費		112,922,419	93,579,403	99,305,253	4.5	5,725,850	6.1
(8) 総係費		86,214,773	94,892,486	84,359,476	3.8	10,533,010	11.1
(9) 減価償却費		798,425,119	807,583,918	814,310,478	36.6	6,726,560	0.8
資産減耗費		0	12,495	-	-	12,495	皆減
(10) その他営業費用		0	0	0	0.0	0	-
2 営業外費用		647,134,967	525,620,145	431,957,606	19.4	93,662,539	17.8
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		632,631,349	519,776,516	426,203,338	19.1	93,573,178	18.0
(2) 雑支出		14,503,618	5,843,629	5,754,268	0.3	89,361	1.5
3 特別損失		7,182,464	8,388,889	8,625,185	0.4	236,296	2.8
(1) 過年度損益修正損		7,160,544	8,384,739	8,613,311	0.4	228,572	2.7
(2) その他特別損失		21,920	4,150	11,874	0.0	7,724	186.1
営業利益(損失)		942,832,230	926,711,574	844,531,723	-	82,179,851	8.9
経常利益(損失)		321,946,841	408,706,265	418,847,916	-	10,141,651	2.5
当年度純利益(損失)		362,521,722	441,132,470	410,251,900	-	30,880,570	7.0

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総収益及び総費用の年度別状況及び当年度の内訳は、次のとおりである。

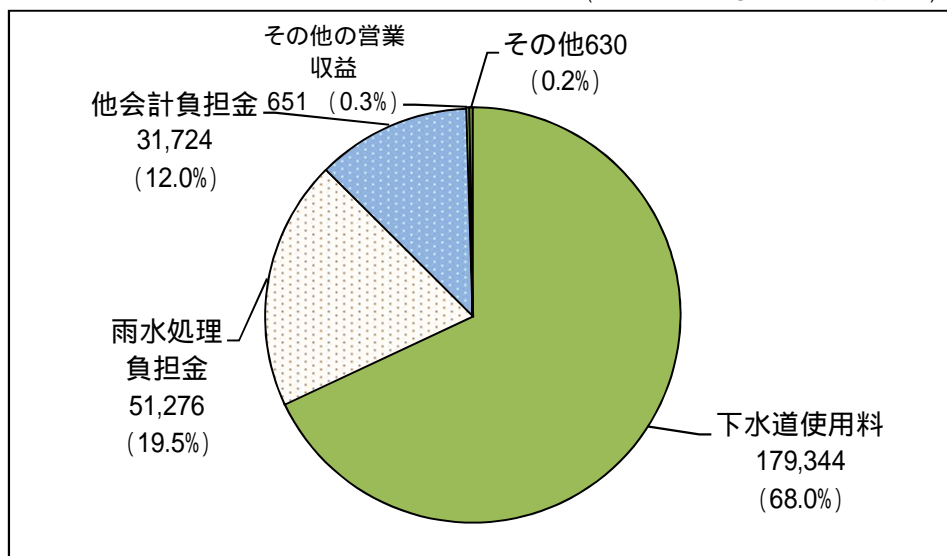
(単位:円・%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
24 年 度	2,636,254,920	95.7	2,226,003,020	96.2	410,251,900	118.4
23 年 度	2,754,883,255	95.8	2,313,750,785	92.0	441,132,470	119.1
22 年 度	2,876,535,079	103.1	2,514,013,357	99.5	362,521,722	114.4
21 年 度	2,790,318,318	97.8	2,527,308,339	98.5	263,009,979	110.4
20 年 度	2,852,180,344	-	2,565,676,914	-	286,503,430	111.2

収 益

26億3,625万円

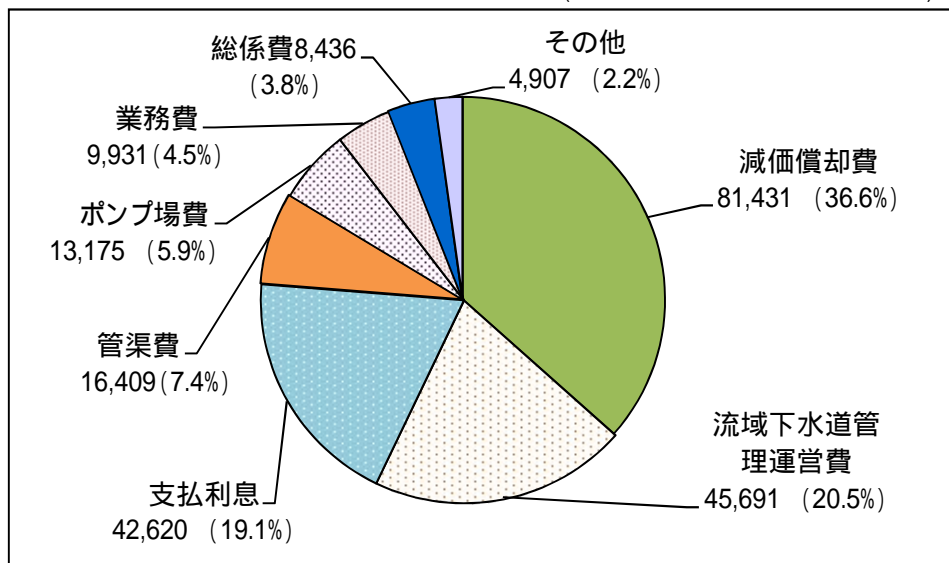
(単位:万円・表示単位未満四捨五入)



費 用

22億2,600万円

(単位:万円・表示単位未満四捨五入)



当年度の経営内容を、営業収支、経常収支及び総収支に区分すると、次のとおりである
(各比率については高いほど良好である)。

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増 減	増減率
(1) 営業収益	2,706,453,325	2,629,951,952	76,501,373	2.8
(2) 営業費用	1,779,741,751	1,785,420,229	5,678,478	0.3
営業利益 (1)-(2)	926,711,574	844,531,723	82,179,851	8.9
営業収支比率 %	152.1	147.3	4.8	-
(3) 営業外収益	7,614,836	6,273,799	1,341,037	17.6
(4) 営業外費用	525,620,145	431,957,606	93,662,539	17.8
営業外損益(損失) (3)-(4)	518,005,309	425,683,807	92,321,502	-
(5) 経常収益 (1)+(3)	2,714,068,161	2,636,225,751	77,842,410	2.9
(6) 経常費用 (2)+(4)	2,305,361,896	2,217,377,835	87,984,061	3.8
経常利益 (5)-(6)	408,706,265	418,847,916	10,141,651	2.5
経常収支比率 % (5)/(6)	117.7	118.9	1.2	-
(7) 特別利益	40,815,094	29,169	40,785,925	99.9
(8) 特別損失	8,388,889	8,625,185	236,296	2.8
(9) 総収益 (5)+(7)	2,754,883,255	2,636,254,920	118,628,335	4.3
(10) 総費用 (6)+(8)	2,313,750,785	2,226,003,020	87,747,765	3.8
純利益 (9)-(10)	441,132,470	410,251,900	30,880,570	7.0
総収支比率 % (9)/(10)	119.1	118.4	0.7	-

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

当年度は、総収益 26 億 3,625 万円に対し総費用が 22 億 2,600 万円で、差引 4 億 1,025 万円の純利益を計上し、総収支比率は 118.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

事業活動の基盤である営業損益(営業収益 - 営業費用)では、8 億 4,453 万円の営業利益を計上しているが、営業外費用における支払利息(企業債利息)が 4 億 2,620 万円と多額であるため、経常利益(経常収益 - 経常費用)は 4 億 1,884 万円となっている。

損益状況を発生源別に分類すると次のとおりである。

(1) 営業損益

(単位:円・%)

区分	23年度	24年度	増減額	増減率
営業収益 (A)	2,706,453,325	2,629,951,952	76,501,373	2.8
下水道使用料	1,805,535,603	1,793,443,454	12,092,149	0.7
雨水処理負担金	547,360,000	512,756,000	34,604,000	6.3
他会計負担金	345,025,000	317,240,000	27,785,000	8.1
受託工事収益	0	0	0	-
その他の営業収益	8,532,722	6,512,498	2,020,224	23.7
営業費用 (B)	1,779,741,751	1,785,420,229	5,678,478	0.3
管渠費	142,879,477	164,094,670	21,215,193	14.8
ポンプ場費	127,194,243	131,748,534	4,554,291	3.6
受託工事費	0	0	0	-
流域下水道管理運営費	480,940,132	456,908,188	24,031,944	5.0
業務費	93,579,403	99,305,253	5,725,850	6.1
総係費	94,892,486	84,359,476	10,533,010	11.1
減価償却費	807,583,918	814,310,478	6,726,560	0.8
資産減耗費	12,495	-	12,495	皆減
その他 ()	32,659,597	34,693,630	2,034,033	6.2
営業利益 (A)-(B)	926,711,574	844,531,723	82,179,851	8.9

「その他」は、水質規制費及び水洗便所等普及費の合計額である。

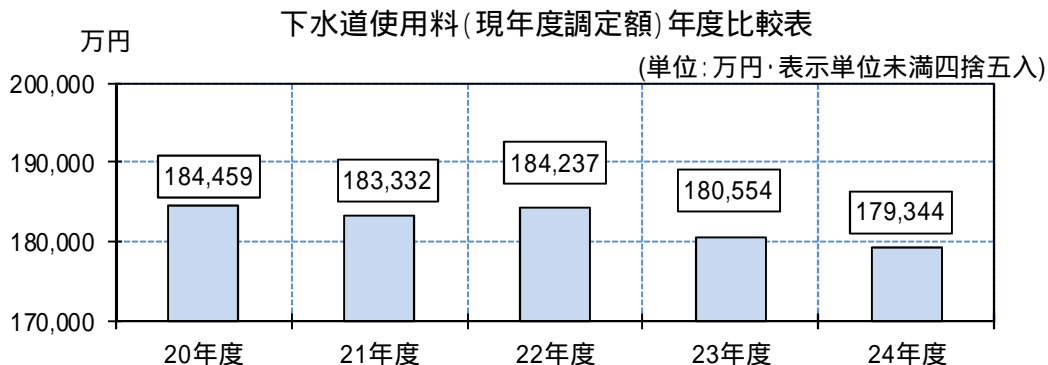
ア 営業収益

営業収益の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 下水道使用料

下水道使用料は 17 億 9,344 万円で、前年度に比べ 1,209 万円(0.7%)減少している。総収益に占める割合は 68.0%で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。

過去 5 カ年における下水道使用料を比較すると、次表のとおりである。



下水道使用料は、基本料金と水量料金の合計額により算定されるが、当年度は、水洗化世帯数が 406 世帯(0.6%)増加したことに伴い、基本料金分(1 箇月当たり 600 円)が 399 万円(0.9%)増加したものの、節水意識の浸透や生活様式の変化等により水量料金分が 1,608 万円(1.2%)減少している。なお、1 世帯当たりの年間使用水量は 232.0m³で、前年度に比べ 3.2 m³(1.4%)減少している。

水量料金(一般汚水)における料金段階別の調定件数及び使用水量(2カ月毎=検針毎)を前年度と比べると、次表のとおりである。

段階別の使用水量(一般汚水)比較表

水量料金区分			23年度		24年度		増減		
段階	使用水量 m ³	m ³ 単価	件数	水量	件数	水量	件数	水量	率 (水量)
	m ³	円	件	千m ³	件	千m ³	件	千m ³	%
第1段	～ 20	55	98,183	1,107	101,822	1,144	3,639	37	3.3
第2段	21～ 40	80	135,841	4,638	138,611	4,725	2,770	87	1.9
第3段	41～ 60	115	94,006	4,660	93,021	4,592	985	68	1.5
第4段	61～ 200	140	41,092	3,237	39,072	3,073	2,020	164	5.1
第5段	201～	175	1,778	1,982	1,802	1,971	24	11	0.6
合 計			370,900	15,624	374,328	15,505	3,428	119	0.8

1 料金区分の使用水量は、2か月間(検針毎)の使用水量である

2 水量料金の計算は、各単価に該当区分における使用水量を乗じたものを積み上げて算出する。

(計算例:50m³の場合 20m³×55円(1～20m³) + 20m³×80円(21～40m³) + 10m³×115円(41～50m³)

水量料金(一般汚水)は5段階の逦増制料金となっており、第1段から第5段へと使用水量が増えるほど単価が高くなっている。当年度は、第1段から第2段では件数及び使用水量とも増加し、第3段から第4段では件数及び使用水量とも減少している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道事業に委託しているが、宝塚市の給水区域となっている満願寺町等については、下水道事業独自分として徴収事務を行っている。調定額でみると徴収委託分は16億5,272万円(全体の92.2%)で前年度に比べ749万円(0.5%)減少し、独自徴収分は1億4,071万円(前年度に比べ459万円(3.2%)減少している。

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金〔雨水処理経費(資本費及び維持管理費)に対する一般会計繰入金〕は5億1,275万円で、前年度に比べ3,460万円(6.3%)減少している。繰入の内訳は、資本費分(雨水処理施設に係る減価償却費及び企業債償還利息)3億5,330万円及び維持管理費1億5,945万円である。対前年度減の主な要因は、資本費の利息で公的資金補償金免除繰上償還による低利債への借換えの影響により1,600万円(11.2%)、維持管理費が管渠費及びポンプ場費に係る雨水経費の減などで2,063万円(11.5%)それぞれ減少したためである。

(ウ) 他会計負担金

他会計負担金(分流式下水道等の経費に対する一般会計繰入金)は3億1,724万円で、前年度に比べ2,778万円(8.1%)減少している。繰入れの主なものは、分流式下水道等に要する経費2億4,284万円、高度処理に要する経費2,682万円、水質規制費負担金1,718万円及び臨時財政特例債(昭和60年度～平成4年度許可市債分)等に係る利息相当額1,417万円である。対前年度減の主な要因は、分流式下水道等に要する経費で1,806万円(6.9%)及び臨時財政特例債等で1,370万円(49.1%)が減少したためである。

(I) その他の営業収益

その他の営業収益は 651 万円で、前年度に比べ 202 万円(23.7%)減少している。内訳は、雑収益(宝塚市からの満願寺污水中継ポンプ場維持管理経費負担金及び猪名川流域下水道管理運営費負担金等)628 万円及び手数料(指定工事店指定手数料等)23 万円である。

イ 営業費用

営業費用の各項目についての内容は、次のとおりである。

(ア) 管渠費

管渠費(管渠維持管理費用)は 1 億 6,409 万円で、前年度に比べ 2,121 万円(14.8%)増加している。これは主に、修繕費で人孔蓋(雨水・污水)取替等による施設修繕費の増により 1,240 万円(20.3%)、委託料でマッピングシステム業務委託費の増などにより 970 万円(19.2%)がそれぞれ増加したことによるものである。内訳の主なものは、人件費(5 人)2,922 万円のほか、修繕費 7,334 万円(人孔蓋等取替修繕、水路修繕等)、委託料 6,025 万円(水路・污水管浚渫委託、夜間休日等修繕受付業務委託、マッピングシステム業務委託等)である。

(イ) ポンプ場費

ポンプ場費(ポンプ場維持管理費用)は 1 億 3,174 万円で、前年度に比べ 455 万円(3.6%)増加している。これは主に、材料費で 224 万円(64.2%)減少したものの、修繕費で 496 万円(18.9%)及び委託料で 199 万円(4.9%)がそれぞれ増加したためである。内訳の主なものは、人件費(5 人)3,771 万円のほか、委託料 4,246 万円(污水ポンプ場施設保守管理委託、前川・加茂雨水ポンプ場夜間休日管理業務委託等)、修繕費 3,121 万円(雨水・污水ポンプ場修繕等)及び動力費 1,523 万円(污水中継ポンプ場及び前川・加茂雨水ポンプ場電力費等)である。

(ロ) 流域下水道管理運営費

流域下水道管理運営費(猪名川流域下水道施設維持管理費用)は 4 億 5,690 万円で、前年度に比べ 2,403 万円(5.0%)減少している。これは主に、原田終末処理場に係る退職手当負担金及び管理費の減によるものである。

内訳は、原田終末処理場管理費(豊中市)4 億 4,282 万円(負担額は污水排水量等をもとに算出)、原田終末処理場職員退職手当負担金(豊中市) 332 万円及び流域下水道幹線維持管理費(兵庫県)1,075 万円(負担額は流量・距離をもとに割当水量を乗じて算出)である。

(ハ) 業務費

業務費(下水道使用料徴収業務費用)は 9,930 万円であり、前年度に比べ 572 万円(6.1%)増加している。これは主に委託料で 563 万円(6.7%)増加したためである。内訳の主なものは、人件費(1 人) 926 万円のほか、委託料(下水道使用料徴収委託料)8,975 万円である。下水道使用料徴収委託料(水道事業に委託)は、徴収件数(372,812 件)が前年度に比べ 3,441 件(0.9%)増加したものの、徴収単価の引下げ(調定 1 件当たり 217 円で 10 円引下げ)により 294 万円(3.5%)減少している。

(ニ) 総係費

総係費(事業活動全般の費用)は 8,435 万円で、前年度に比べ 1,053 万円(11.1%)減

少している。これは主に、負担金で 256 万円(18.3%)増加したものの、人件費で 1,268 万円(17.6%)減少したためである。

負担金の増は、主に、市長部局への工事完了検査業務委託費 242 万円の皆増によるもので、人件費の減は、人事異動(人数は同数)の影響によるものである。内訳の主なものは、人件費(7人及び賃金)5,952万円のほか、負担金 1,659 万円〔上下水道局管理者及び上下水道局長の人件費負担金(水道事業とで折半)等〕、委託料 407 万円(庁舎維持管理委託料、財務会計機器等保守委託料等)である。

(カ) 減価償却費

減価償却費は 8 億 1,431 万円で、前年度に比べ 672 万円(0.8%)増加している。これは主に、有形固定資産の構築物で 371 万円(0.6%)、機械及び装置で 75 万円(1.9%)、無形固定資産の施設利用権で 218 万円(1.4%)がそれぞれ増加したことによるものである。内訳は、有形固定資産分 6 億 5,804 万円及び無形固定資産分 1 億 5,626 万円であり、有形固定資産分の主なものは、構築物 6 億 775 万円、機械及び装置 4,132 万円及び建物 840 万円で、無形固定資産分の主なものは、施設利用権(猪名川流域下水道施設利用権等)1 億 5,624 万円である。

(キ) その他

その他(水質規制費及び水洗便所等普及費)の合計額は 3,469 万円で、前年度に比べ 203 万円(6.2%)増加している。水質規制費は 1,814 万円で、前年度に比べ 21 万円(1.2%)増加している。内訳の主なものは、人件費(2人)1,654 万円及び委託料 126 万円(水質分析業務委託料)である。水洗便所等普及費は 1,654 万円で、前年度に比べ 181 万円(12.3%)増加している。内訳の主なものは、人件費(1人)1,441 万円及び補助金 199 万円(水洗便所改造に係る汚水ポンプ設備新設資金補助金)である。

(2) 営業外損益

ア 金融収支

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
受取利息及び配当金 (A)	355,763	555,917	200,154	56.3
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	519,776,516	426,203,338	93,573,178	18.0
受取利息・支払利息等正味額 (A)-(B)	519,420,753	425,647,421	93,773,332	-
(参考) 企業債残高	18,202,905,207	17,440,712,113	762,193,094	4.2

受取利息は 55 万円で、前年度に比べ 20 万円(56.3%)増加している。内訳の主なものは、定期預金利息 26 万円(対前年度 19 万円増)、譲渡性預金利息 24 万円(対前年度 1 万円増)である。一方、支払利息及び企業債取扱諸費は 4 億 2,620 万円で、前年度に比べ 9,357 万円(18.0%)減少している。内訳は全額、企業債利息であり、借入資本金分 3 億 5,617 万円(対前年度 9,271 万円・20.7%減)及び固定負債分 7,003 万円(対前年度 86 万円・1.2%減)である。

過去5カ年における企業債利息の状況は、次のとおりである。

企業債利息年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公共下水道事業債等 (借入資本金計上分)	623,380	587,861	552,641	448,883	356,172
資本費平準化債等 (固定負債計上分)	64,861	72,319	79,990	70,893	70,031
合 計	688,242	660,181	632,631	519,776	426,203
対前年度増減率	21.3	4.1	4.2	17.8	18.0

平成19年度及び22～24年度において、国の時限的な公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して、年利5%以上分の総額5億5,762万円の繰上償還を行い低利債への借り換えを進めたことで、企業債利息は大幅に減少してきており、この制度利用における効果額は11億6,526万円となっている。

イ 金融収支を除く営業外損益

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
営業外収益(受取利息を除く) (A)	7,259,073	5,717,882	1,541,191	21.2
他会計補助金	3,540,624	2,186,000	1,354,624	38.3
雑収益	3,718,449	3,531,882	186,567	5.0
営業外費用のうち雑支出 (B)	5,843,629	5,754,268	89,361	1.5
営業外収益正味額(A)-(B)	1,415,444	36,386	1,451,830	102.6

受取利息を除いた営業外収益は571万円で、前年度に比べ154万円(21.2%)減少している。これは、他会計補助金で135万円(38.3%)及び雑収益で18万円(5.0%)がそれぞれ減少したためである。他会計補助金では、水洗化に対する助成等の経費(汚水ポンプ設備資金補助等)で77万円(26.3%)及び東日本大震災地への応援に係る経費で57万円(皆減)がそれぞれ減少している。

内訳は、雑収益353万円及び他会計補助金218万円である。雑収益の主なものは、猪名川流域下水道管理運営費負担金(宝塚市)等で、他会計補助金の主なものは、水洗化に対する助成等の経費である。

営業外費用のうち雑支出は575万円で、前年度に比べ8万円(1.5%)減少している。

内訳は、消費税納税計算において仕入控除できない仮払消費税(補助金等の特定収入によって賄われた収益的支出に係る課税仕入税額及び平成24年度からの消費税法改正に伴う非課税売上に係る課税仕入税額)の費用化分等である。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	40,815,094	29,169	40,785,925	99.9
特別損失 (B)	8,388,889	8,625,185	236,296	2.8
特別利益正味額 (A)-(B)	32,426,205	8,596,016	41,022,221	126.5

特別利益は2万円で、前年度に比べ4,078万円(99.9%)減少している。これは主に、前年度では猪名川流域下水道原田終末処理場の維持管理費精算還付金が4,080万円あったためである。内訳は、全額過年度損益修正益である。

特別損失は862万円で、前年度に比べ23万円(2.8%)増加している。

内訳は、過年度損益修正損861万円(下水道使用料の不納欠損額787万円及び過年度調定減額70万円、受益者負担金の不納欠損額3万円)及びその他特別損失(現年度分下水道使用料の不納欠損額1万円)である。

以上(1)から(3)までを要約すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
(1)営業利益	926,711,574	844,531,723	82,179,851	8.9
(2)営業外利益	518,005,309	425,683,807	92,321,502	-
受取利息・支払利息等正味額	519,420,753	425,647,421	93,773,332	-
営業外収益正味額(金融収支を除く)	1,415,444	36,386	1,451,830	102.6
(3)特別利益正味額	32,426,205	8,596,016	41,022,221	126.5
当年度純利益	441,132,470	410,251,900	30,880,570	7.0

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では一般会計等において負担または補助することが認められている。

経費負担区分の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、一般会計等からの繰出基準の対象となる経費については、その総額が地方財政計画において下水道繰出金として計上されるとともに、地方交付税の算定において所要の措置が取られている。下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費」が原則であるが、汚水経費についても公共用水域の水質汚濁防止や公衆衛生等の行政目的を達成するために必要な限度において公費負担が認められている。この繰出基準に基づくものを「基準内繰入金」、繰出基準以外の市の独自の判断によるものを「基準外繰入金」という。

当年度の一般会計からの繰入金総額は 10 億 2,660 万円で、前年度に比べ 6,416 万円 (5.9%)減少している。収益的収入として 8 億 3,218 万円 (収益的収入全体の 31.6%で、対前年度 6,374 万円・7.1%減)、資本的収入として 1 億 9,442 万円 (資本的収入全体の 10.0%で、対前年度 42 万円・0.2%減)が繰入れられている。

収益的収入のうち、基準内繰入金は、営業収益の雨水処理負担金及び他会計負担金の合計 8 億 2,999 万円であり、市独自の基準に基づく基準外繰入金は、営業外収益の他会計補助金 218 万円である。

資本的収入のうち、基準内繰入金は、他会計負担金 1 億 5,254 万円であり、基準外繰入金は他会計補助金 4,187 万円である。

過去3カ年における一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度 (B)	24年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率	区分
収益的収入	968,453	895,925	832,182	63,743	7.1	
営業収益	951,204	892,385	829,996	62,389	7.0	基準 内繰入金
雨水処理負担金	579,370	547,360	512,756	34,604	6.3	
他会計負担金	371,834	345,025	317,240	27,785	8.1	
分流式下水道等に要する経費	284,947	260,913	242,846	18,067	6.9	
水質規制費	17,351	16,420	17,180	760	4.6	
水洗便所等普及費	5,790	5,654	7,331	1,677	29.7	
高度処理費(用地に係る元金償還金を除く)	24,345	25,350	26,823	1,473	5.8	
流域下水道建設に要する経費	7,531	8,022	8,560	538	6.7	
特例措置分償還に要する経費	436	126	0	126	皆減	
臨時財政特例債等(利息相当額)	30,540	27,876	14,175	13,701	49.1	
児童手当に要する経費	894	664	325	339	51.1	
営業外収益	17,249	3,540	2,186	1,354	38.2	基準 外繰入金
他会計補助金	17,249	3,540	2,186	1,354	38.2	
火打前処理場に係る経費	10,910	2	1	1	50.0	
水洗化に対する助成等の経費	3,610	2,963	2,185	778	26.3	
河川美化事業	2,700	0	0	0	-	
近畿猪名川流域総合開発促進協議会経費	29	0	0	0	-	
東日本大震災被災地の応援に係る経費	-	575	0	575	皆減	
資本的収入	268,582	194,844	194,420	424	0.2	
他会計負担金	151,278	155,340	152,547	2,793	1.8	基準 内繰入金
雨水処理費(用地等に係る元金償還金)	57,933	65,915	69,898	3,983	6.0	
流域下水道建設に要する経費	18,499	23,380	24,898	1,518	6.5	
臨時財政特例債等	47,646	50,310	57,337	7,027	14.0	
特例措置分償還に要する経費	27,058	15,258	0	15,258	皆減	
児童手当に要する経費	142	477	414	63	13.2	
他会計補助金	117,304	39,504	41,873	2,369	6.0	基準 外繰入金
火打前処理場に要する経費	87,041	0	0	0	-	
中央北地区に要する経費	-	-	492	492	皆増	
建設改良に要する経費	30,263	39,504	41,381	1,877	4.8	
収益的収入・資本的収入 合計	1,237,035	1,090,769	1,026,602	64,167	5.9	

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	22年度	23年度	24年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(24-23)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	49,963,642,910	49,632,698,594	49,427,336,700	96.9	205,361,894	0.4
(1) 有形固定資産	45,810,326,071	45,526,042,295	45,309,988,683	88.8	216,053,612	0.5
イ 土地	948,951,975	974,239,917	974,240,715	1.9	798	0.0
ロ 建物	372,951,609	364,546,762	356,141,915	0.7	8,404,847	2.3
ハ 構築物	43,249,990,826	42,950,913,557	42,725,560,961	83.7	225,352,596	0.5
ニ 機械及び装置	1,176,431,209	1,172,286,091	1,201,466,085	2.4	29,179,994	2.5
ホ 車両運搬具	1,722,755	2,385,330	2,227,303	0.0	158,027	6.6
ヘ 工具器具及び備品	1,183,142	999,242	1,601,144	0.0	601,902	60.2
ト 建設仮勘定	59,094,555	60,671,396	48,750,560	0.1	11,920,836	19.6
(2) 無形固定資産	4,148,220,639	4,103,736,799	4,114,709,817	8.1	10,973,018	0.3
イ 電話加入権	4,494,000	4,494,000	4,494,000	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	4,143,664,164	4,099,057,799	4,110,049,317	8.1	10,991,518	0.3
ハ その他無形固定資産	62,475	185,000	166,500	0.0	18,500	10.0
(3) 投資	5,096,200	2,919,500	2,638,200	0.0	281,300	9.6
イ 出資金	902,500	902,500	902,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	4,193,700	2,017,000	1,735,700	0.0	281,300	13.9
2 流動資産	1,066,600,812	1,350,353,361	1,590,235,580	3.1	239,882,219	17.8
(1) 現金預金	657,048,900	992,713,969	1,204,768,369	2.4	212,054,400	21.4
(2) 未収金	409,002,512	357,639,392	385,467,211	0.8	27,827,819	7.8
(3) 前払金	449,400	0	0	0.0	0	-
(4) 仮払金	100,000	0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	51,030,243,722	50,983,051,955	51,017,572,280	100.0	34,520,325	0.1

(注) 各年度の有形固定資産の減価償却累計額

22年度 1,975,163,372円、23年度 2,628,693,812円、24年度 3,286,743,370円

負債及び資本の部						
科目	22年度	23年度	24年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(24-23)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	3,105,494,000	3,396,270,000	3,602,751,000	7.1	206,481,000	6.1
(1) 企業債	3,105,494,000	3,396,270,000	3,602,751,000	7.1	206,481,000	6.1
イ 企業債	3,105,494,000	3,396,270,000	3,602,751,000	7.1	206,481,000	6.1
2 流動負債	289,559,419	279,481,292	281,816,441	0.6	2,335,149	0.8
(1) 未払金	288,401,669	277,217,624	279,466,973	0.5	2,249,349	0.8
(2) 預り金	157,750	1,263,668	1,349,468	0.0	85,800	6.8
(3) その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0.0
負債合計	3,395,053,419	3,675,751,292	3,884,567,441	7.6	208,816,149	5.7
1 資本金	18,984,299,340	18,308,280,958	17,468,287,367	34.2	839,993,591	4.6
(1) 自己資本金	3,120,145,751	3,501,645,751	3,630,326,254	7.1	128,680,503	3.7
(2) 借入資本金	15,864,153,589	14,806,635,207	13,837,961,113	27.1	968,674,094	6.5
イ 企業債	15,864,153,589	14,806,635,207	13,837,961,113	27.1	968,674,094	6.5
2 剰余金	28,650,890,963	28,999,019,705	29,664,717,472	58.1	665,697,767	2.3
(1) 資本剰余金	27,766,855,832	28,055,352,104	28,439,478,474	55.7	384,126,370	1.4
イ 受贈財産評価額	13,427,847,746	13,472,344,028	13,606,185,986	26.7	133,841,958	1.0
ロ 工事負担金()	1,150,867,845	1,719,902,348	1,723,110,877	3.4	3,208,529	0.2
受益者負担金	565,236,228	-	-	-	-	-
ハ 国庫補助金	8,583,657,683	8,628,220,703	8,679,758,565	17.0	51,537,862	0.6
ニ 県補助金	856,393	856,393	856,393	0.0	0	0.0
ホ その他資本剰余金	4,038,389,937	4,234,028,632	4,429,566,653	8.7	195,538,021	4.6
(2) 利益剰余金	884,035,131	943,667,601	1,225,238,998	2.4	281,571,397	29.8
イ 当年度未処分剰余金	884,035,131	943,667,601	1,225,238,998	2.4	281,571,397	29.8
繰越利益剰余金年度未残高	521,513,409	502,535,131	814,987,098	-	312,451,967	62.2
当年度純利益	362,521,722	441,132,470	410,251,900	-	30,880,570	7.0
資本合計	47,635,190,303	47,307,300,663	47,133,004,839	92.4	174,295,824	0.4
負債・資本合計	51,030,243,722	50,983,051,955	51,017,572,280	100.0	34,520,325	0.1

工事負担金は、23年度から受益者負担金を統合している。

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 510 億 1,757 万円で、前年度に比べ 3,452 万円(0.1%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 494 億 2,733 万円で、前年度に比べ 2 億 536 万円(0.4%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 453 億 998 万円で、前年度に比べ 2 億 1,605 万円(0.5%)減少している。これは主に、機械及び装置で 2,917 万円増加したものの、構築物で 2 億 2,535 万円減少したためである。

当年度は、土地で汚水幹線管渠敷地の寄付採納により 798 円、構築物で建設改良工事の完成及び受贈財産評価額（開発業者等からの寄付採納）により 3 億 8,240 万円、機械及び装置で加茂雨水ポンプ場遠方監視設備等により 7,050 万円、工具器具及び備品で 101 万円の合計 4 億 5,391 万円が増加している。

一方、当年度の減価償却実施額で 6 億 5,804 万円及び建設仮勘定で 1,192 万円の合計 6 億 6,997 万円が減少している。

なお、建設仮勘定残高 4,875 万円の内容は、東多田 4 号雨水幹線築造工事、若宮地内汚水管渠築造工事の次年度への繰越工事分に係る工事前払金及び前川雨水ポンプ場長寿命化計画策定、加茂ポンプ場機械設備長寿命化計画策定、汚水・雨水に係る管渠実施設計等の業務経費である。

有形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	974,239,917	798	974,240,715			974,240,715
建 物	398,166,150	0	398,166,150	8,404,847	42,024,235	356,141,915
構 築 物	45,343,831,329	382,404,281	45,726,235,610	607,756,877	3,000,674,649	42,725,560,961
機 械 及 び 装 置	1,372,626,002	70,501,703	1,443,127,705	41,321,709	241,661,620	1,201,466,085
車 両 運 搬 具	2,730,828	0	2,730,828	158,027	503,525	2,227,303
工 具 器 具 及 び 備 品	2,470,485	1,010,000	3,480,485	408,098	1,879,341	1,601,144
建 設 仮 勘 定	60,671,396	474,706,946 486,627,782	48,750,560			48,750,560
合 計	48,154,736,107	441,995,946	48,596,732,053	658,049,558	3,286,743,370	45,309,988,683

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 41 億 1,470 万円で、前年度に比べ 1,097 万円(0.3%)増加している。

これは主に、施設利用権が 1,099 万円(0.3%)増加したためであり、増加の主な内容は、猪名川流域下水道施設利用権における同施設に係る建設負担金支払額(1 億 6,723 万円)と減価償却費(1 億 5,513 万円)の差引きによるものである。残高の内訳は、施設利用権 41 億 1,004 万円(猪名川流域下水道施設利用権 40 億 8,515 万円・その他施設利用権 2,489 万円)、電話加入権 449 万円及びその他無形固定資産 16 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位：円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	4,494,000	0	0	0	4,494,000
施 設 利 用 権	4,099,057,799	167,233,938	0	156,242,420	4,110,049,317
その他無形固定資産	185,000	0	0	18,500	166,500
合 計	4,103,736,799	167,233,938	0	156,260,920	4,114,709,817

(ウ) 投資

投資は 263 万円で、前年度に比べ 28 万円(9.6%)減少している。

これは、長期貸付金(水洗便所改造資金貸付金)が 28 万円(13.9%)減少したためである。残高の内訳は、長期貸付金 173 万円及び出資金(公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金) 90 万円である。水洗便所改造資金貸付金では、当年度新たに 159 万円(3 件)を貸し付け、187 万円の償還を受けている。

イ 流動資産

流動資産は 15 億 9,023 万円で、前年度に比べ 2 億 3,988 万円(17.8%)増加している。

(ア) 現金預金

現金預金は 12 億 476 万円で、前年度に比べ 2 億 1,205 万円(21.4%)増加している。

残高の内訳は、預金 12 億 473 万円(普通預金 5 億 373 万円及び定期預金 7 億 100 万円)及び現金 3 万円である。なお、預金のうち 100 万円は、その他流動負債に計上している出納取扱金融機関(2 銀行)からの担保金を運用しているものである。

(イ) 未収金

未収金は 3 億 8,546 万円で、前年度に比べ 2,782 万円(7.8%)増加している。

これは、主に営業未収金で 1,888 万円減少したものの、その他未収金で 4,816 万円増加したためである。

未収金について前年度と比較すると、次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位：円)

区 分	23年度		24年度		増減額 (A) - (B)	左記(A)のうち25年 6月末日現在の残高
	件数	金額(B)	件数	金額(A)		
営業未収金	70,692	322,911,180	70,224	304,023,209	18,887,971	96,905,299
未収下水道使用料	70,689	319,050,751	70,223	300,843,161	18,207,590	96,905,299
現年度分	55,560	256,753,511	52,040	236,869,013	19,884,498	35,519,824
過年度分	15,129	62,297,240	18,183	63,974,148	1,676,908	61,385,475
その他の営業未収金	3	3,860,429	1	3,180,048	680,381	0
営業外未収金	2	1,479,665	1	26,203	1,453,462	0
その他未収金	12	33,248,547	3	81,417,799	48,169,252	0
合 計	70,706	357,639,392	70,228	385,467,211	27,827,819	96,905,299

当年度末の未収金残高の内訳は、営業未収金 3 億 402 万円(未収下水道使用料等)、その他未収金 8,141 万円(社会資本整備総合交付金 4,582 万円、猪名川流域下水道原

田終末処理場及び流域下水道幹線に係る維持管理費精算による還付金 3,533 万円等)及び営業外未収金 2 万円(未還付金の消滅時効完成分)である。

未収下水道使用料 3 億 84 万円の内訳は、現年度分 2 億 3,686 万円、過年度分 6,397 万円である。なお、現年度分の中には、平成 25 年 4 月以降の納付到来分が含まれているため、その影響がなくなる 25 年 6 月末現在の残高は 9,690 万円で、前年度の同時期に比べ 735 万円(8.2%)増加している。

当年度における過年度未収金(平成 23 年度以前調定分の 1 年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

過年度未収下水道使用料の収入状況表

(単位:円)

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)	
		調定増減額(B) 2	収納額(C)	不納欠損額(D)	合計	1(上段)委託分 (下段)独自分
22年度以前	62,297,240	620,008	10,990,447	8,248,914	42,437,871	42,422,468 15,403
23 年 度	256,753,511	115,226	235,081,035	20,973	21,536,277	21,480,237 56,040
合 計	319,050,751	735,234	246,071,482	8,269,887	63,974,148	63,902,705 71,443

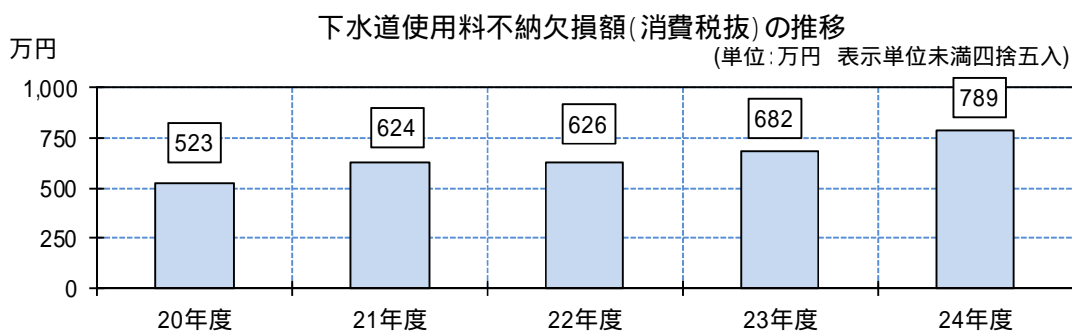
1 内訳の上段は水道事業委託分で、下段は下水道事業独自徴収分である。

2 調定増減額には、22年度以前分から23年度分への振替額620,008円を含む。

当年度期首の過年度(23 年度以前分)未収下水道使用料 3 億 1,905 万円は、当年度における収納、不納欠損処理等により、当年度末では 6,397 万円となっている。この残額の内訳は、徴収委託分 6,390 万円及び独自徴収分 7 万円であり、徴収委託分が全体の 99.9%を占めている。

なお、当年度の下水道使用料に係る不納欠損額(消費税抜)は 788 万円〔上表の税込過年度分(826 万円)の税抜額 787 万円に現年度分 1 万円を加えたもの〕であり、前年度に比べ 106 万円(15.7%)増加している。

過去 5 カ年の下水道使用料における不納欠損額の推移は、次表のとおりである。



滞納債権については、収納体制の強化を図り、引続き早期回収に努められたい。

工事負担金（受益者負担金）

過年度未収受益者負担金の収入状況表

（単位：円）

年 度	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A)+(B)-(C)-(D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
19年度	32,528	0	0	32,528	0
20～23年度()	(476,498)	(0)	(302,870)	(0)	(173,628)

()は、地方公営企業法一部適用後の簿外債権として管理している未収額である。

当年度期首の過年度(平成 19 年度以前分)未収受益者負担金 3 万円は、当年度末で全額、不納欠損処理している。

なお、受益者負担金は、貸借対照表上では資本剰余金の工事負担金に整理されるが、資本剰余金への計上は、勘定科目の性格上、実収入額とすべきとの考えから、地方公営企業法の一部適用を行った平成 20 年度以降の受益者負担金に係る滞納額については、貸借対照表における未収金とは別に簿外債権として管理している。20～23 度分で簿外管理している未収額は 17 万円となっている。

なお、上表以外に 24 年度分としては 6 万円が未収となっている。

引き続き早期収納に努められたい。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 38 億 8,456 万円で、前年度に比べ 2 億 881 万円(5.7%)増加している。

ア 固定負債

固定負債(建設改良以外の目的のために発行した企業債)は 36 億 275 万円で、前年度に比べ 2 億 648 万円(6.1%)増加している。当年度では、新たに資本費平準化債 4 億 1,740 万円を発行し、一方で、資本費平準化債 2 億 840 万円及び水洗便所貸付事業債 251 万円の合計 2 億 1,091 万円を償還している。残高の内訳は、資本費平準化債 35 億 9,178 万円及び水洗便所貸付事業債 1,097 万円である。

なお、資本費平準化債は、下水道事業債の元金償還期間(政府資金・金融機構資金 25 年)と固定資産の減価償却期間(概ね 44 年)との差により構造的に生じる資金不足額を補うための資金借入れである。

過去 5 力年における企業債の発行及び償還状況等は、次表のとおりである。

企業債(固定負債)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
新規発行額 (A)	554,700	593,600	331,500	477,200	417,400
償還元金額 (B)	141,387	169,135	198,827	186,424	210,919
火打前処理場移管に伴う市 への引継額 (C)	-	-	460,324	-	-
増減額 (A)-(B)-(C)	413,313	424,465	327,651	290,776	206,481
年度末残高	3,008,680	3,433,145	3,105,494	3,396,270	3,602,751
資本費平準化債	2,988,700	3,415,465	3,090,126	3,382,783	3,591,780
水洗便所貸付事業債	19,980	17,680	15,368	13,487	10,971
企業債利息	64,861	72,319	79,990	70,893	70,031

イ 流動負債

流動負債は2億8,181万円で、前年度に比べ233万円(0.8%)増加している。

(ア) 未払金

未払金は2億7,946万円で、前年度に比べ224万円(0.8%)増加している。

残高の内訳は、建設改良費等に係るその他未払金1億6,040万円、営業費用に係る営業未払金9,505万円及び支払利息(企業債利息)及び消費税納付額に係る営業外未払金2,400万円である。

(イ) 預り金

預り金は134万円で、前年度に比べ8万円(6.8%)増加している。

残高の主なものは、給与等預り金である。

(ウ) その他流動負債

その他流動負債は100万円で、前年度と同額である。

残高は、出納取扱金融機関(2銀行)から提供を受けている地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保金である。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は471億3,300万円で、前年度に比べ1億7,429万円(0.4%)減少している。

ア 資本金

資本金は174億6,828万円で、前年度に比べ8億3,999万円(4.6%)減少している。

(ア) 自己資本金

自己資本金は36億3,032万円で、前年度に比べ1億2,868万円(3.7%)増加している。これは、当年度に積み立てた減債積立金を全額取り崩して企業債の償還に充当したため、地方公営企業法施行令第25条第1項の規定(改正前の規定)に基づき自己資本金に組み入れたためである。

(イ) 借入資本金

借入資本金(建設改良の目的のために発行された企業債)は138億3,796万円で、前年度に比べ9億6,867万円(6.5%)減少している。当年度の増加額は、公的資金補償

金免除繰上償還に伴う借換債 9 億 8,300 万円及び建設改良工事財源の企業債 2 億 9,490 万円の合計 12 億 7,790 万円であり、一方、減少額は、定時償還分 12 億 6,095 万円及び繰上償還分 9 億 8,561 万円の合計 22 億 4,657 万円である。

過去 5 カ年における企業債の発行及び償還状況等は、次表のとおりである。

企業債(借入資本金)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
新 規 発 行 額 (A)	388,700	316,800	1,336,700	1,550,200	1,277,900
うち借換債(1)	-	-	(1,047,000)	(1,321,000)	(983,000)
償 還 元 金 額 (B)	1,397,519	1,392,654	2,378,779	2,607,718	2,246,574
うち繰上償還額(2)	-	-	(1,054,671)	(1,331,400)	(985,617)
火打前処理場移管に伴う市への引継額 (C)	-	-	103,574	-	-
増 減 額 (A)-(B)-(C)	1,008,819	1,075,854	1,145,653	1,057,518	968,674
年 度 末 残 高	18,085,660	17,009,806	15,864,154	14,806,635	13,837,961
企 業 債 利 息	623,380	587,861	552,641	448,883	356,172

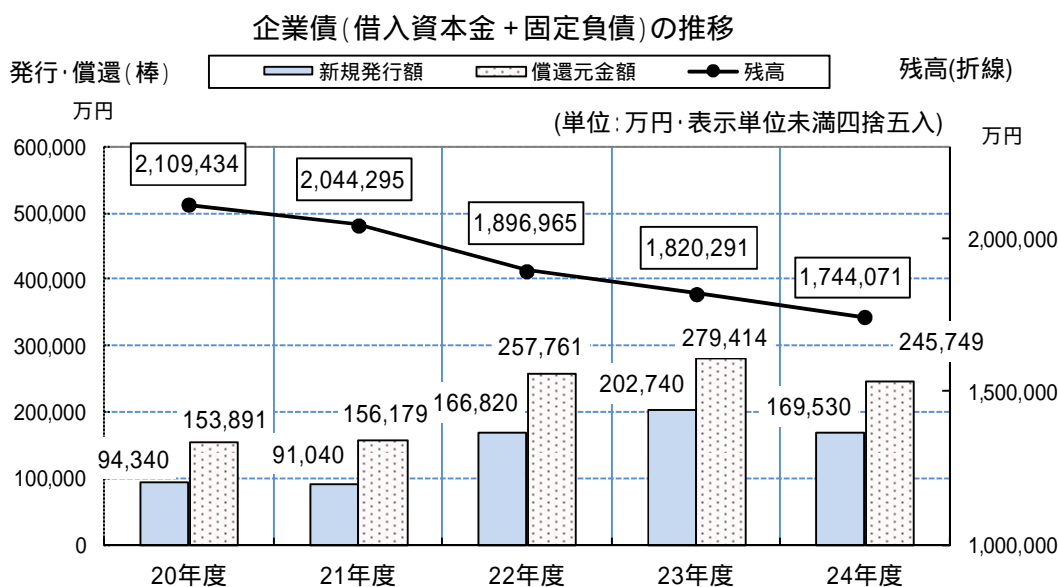
- 1 平成22～24年度の借換債発行額は、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換えである。
- 2 繰上償還額のうち、23～24年度は、上記 1)に対応する既往債の繰上償還総額であり、22年度は、同既往債の繰上償還総額10億5,120万円及び火打処理場施設の市移管に伴う繰上償還額346万円である。

過去 5 カ年における企業債全体(借入資本金+固定負債)の発行額、償還額及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

企業債(借入資本金+固定負債)増減年度明細表

(単位:千円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
新 規 発 行 額 (A)	943,400	910,400	1,668,200	2,027,400	1,695,300
うち借換債	-	-	(1,047,000)	(1,321,000)	(983,000)
償 還 元 金 額 (B)	1,538,906	1,561,788	2,577,606	2,794,142	2,457,493
うち繰上償還額	-	-	(1,054,671)	(1,331,400)	(985,617)
火打前処理場移管に伴う市への引継額 (C)	-	-	563,898	-	-
増 減 額 (A)-(B)-(C)	595,506	651,388	1,473,304	766,742	762,193
年 度 末 残 高	21,094,340	20,442,952	18,969,648	18,202,905	17,440,712
企 業 債 利 息	688,242	660,181	632,631	519,777	426,203



イ 剰余金

剰余金は 296 億 6,471 万円で、前年度に比べ 6 億 6,569 万円(2.3%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 284 億 3,947 万円で、前年度に比べ 3 億 8,412 万円(1.4%)増加している。これは、受贈財産評価額(開発業者等からの排水管等の寄付採納)で 1 億 3,384 万円、工事負担金で 320 万円(受益者負担金)、国庫補助金で 5,153 万円及びその他資本剰余金(他会計負担金、他会計補助金の一般会計繰入金等)で 1 億 9,553 万円がそれぞれ増加したためである。

なお、当年度の消費税納税額の計算において、補助金等の特定収入割合が 5%を超えるため、仕入控除税額として認められない特定収入を財源として行われた課税仕入れに係る仮払消費税等相当額のうち、資本的支出分に該当する 621 万円を資本剰余金の各科目の実収入額から相殺処理した上で資本剰余金に計上している(相殺額: 工事負担金 16 万円、国庫補助金 257 万円、その他資本剰余金 348 万円)。

過去 5 カ年における資本剰余金の年度別増減額の内訳は、次表のとおりである。

資本剰余金年度別増減額内訳表

(単位:千円)

区 分	20年度 (1)	21年度 (1)	22年度 (1・2)	23年度 (1)	24年度 (1)
受 贈 財 産 評 価 額	71,892	22,373	17,935	44,496	133,842
工 事 負 担 金 (3)	143,191	0	2,823	3,798	3,209
受 益 者 負 担 金	7,609	7,559	7,090	-	-
国 庫 補 助 金	185,020	126,190	106,559 1,161,818	44,563	51,538
県 補 助 金	0	0	3,959	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	150,699	191,379	469,659	195,639	195,538
他会計負担金	101,130	135,425	146,219	151,859	149,315
他会計補助金	44,046	51,031	111,908	39,316	41,727
その他資本剰余金	5,523	4,923	4,384 732,170	4,464	4,496
合 計	558,411	347,500	1,506,676	288,496	384,126

- 1 上記増加額は、特定収入に係る仕入れ控除できない仮払消費税額を相殺処理した後の金額である。
- 2 22年度は、火打前処理場施設を市へ移管したことに伴う取崩額(1,900,770,400円)を含む。
- 3 工事負担金は、23年度から受益者負担金を統合している。

(1) 利益剰余金

利益剰余金は12億2,523万円で、前年度に比べ2億8,157万円(29.8%)増加している。

減債積立金

減債積立金は残高なしで、前年度と同じである。なお、当年度では、前年度未処分利益剰余金9億4,366万円の中から平成24年9月市議会の議決による処分額として1億2,868万円を積み立てているが、当年度の企業債償還に充当したことにより、その全額を自己資本金に振り替えている。

未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は12億2,523万円で、前年度に比べ2億8,157万円(29.8%)増加している。これは、減債積立金への積み立てにより1億2,868万円が減少したものの、当年度純利益4億1,025万円が増加したことによるものである。

なお、利益処分については、当年度未処分利益剰余金の中から、市議会の議決により減債積立金に1億7,270万円を積み立てる予定としている。

5 経営分析

当年度の経営内容を検討するため主な比率等の状況を見ると、次のとおりである（「別表・経営分析比率表」参照）。

なお、以下本文中の〔全国平均〕は、「平成 23 年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用企業・下水道事業（公共下水道事業）の全国平均値である。

(1) 構成比率

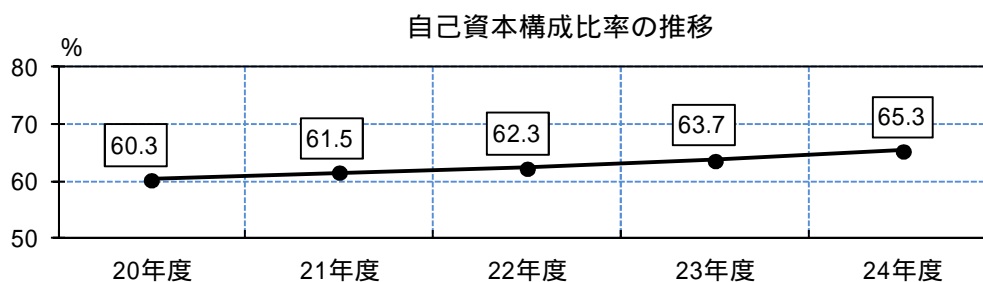
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

自己資本構成比率

【算式】 自己資本（自己資本金＋剰余金）÷ 総資本（負債・資本合計）× 100

【説明】 総資本に対する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

【比率】 当年度は 65.3%〔全国平均 58.2%〕で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇(改善)している。これは分母の総資本が 3,452 万円(0.1%)増加したのに対して、分子の自己資本が、自己資本金、資本剰余金及び利益剰余金の増により 7 億 9,437 万円(2.4%)増加したためである。



(2) 財務比率

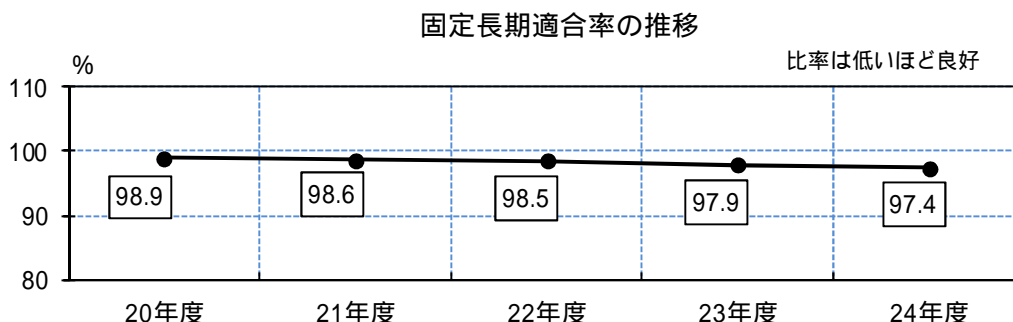
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

ア 固定長期適合率

【算式】 固定資産 ÷ （資本金＋剰余金＋固定負債）× 100

【説明】 固定資産の調達に長期の安定した資金の範囲内で賄うべきとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、比率は低いほうが良好である。

【比率】 当年度は 97.4%〔全国平均 98.9%〕で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下(改善)している。これは、分母全体で剰余金の増などにより 3,218 万円(0.1%)増加し、分子の固定資産が 2 億 536 万円(0.4%)減少したことによるものである。

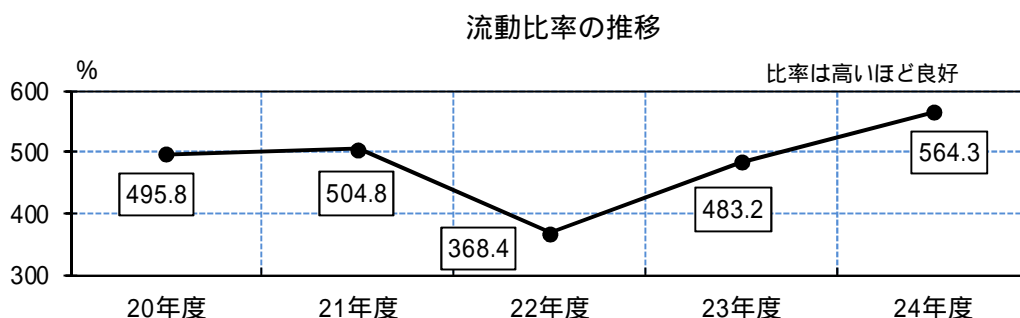


イ 流動比率

【算式】 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

【説明】 短期債務に対してこれに応ずべき現金預金等の流動資産が十分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

【比率】 当年度は564.3% [全国平均 181.1%] で、前年度に比べ81.1ポイント上昇している。これは主に、現金預金の増などにより流動資産が2億3,988万円(17.8%)増加したのに対して、流動負債が233万円(0.8%)の微増となったためであり、引き続き十分な支払能力を有しているといえる。



(3) 収益率

収益率は収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が高いほど良好である。

ア 経常収支比率

【算式】 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

【説明】 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

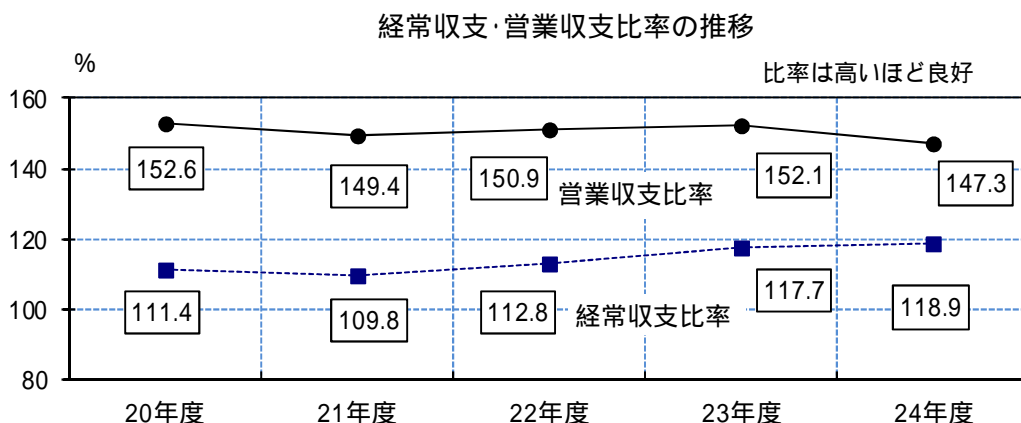
【比率】 当年度は118.9% [全国平均 104.9%] で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは主に、経常収益が営業収益の下水道使用料、雨水処理負担金及び他会計負担金などの減により7,784万円(2.9%)減少したのに対して、経常費用が企業債利息及び流域下水道管理運営費などの減により8,798万円(3.8%)減少したためである。なお、当年度の経常利益は4億1,884万円で、前年度に比べ1,014万円(2.5%)増加している。

イ 営業収支比率

【算式】 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

【説明】 業務活動によってもたらされた営業収益(受託工事収益を除く)とそれに要した営業費用(受託工事費を除く)を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

【比率】 当年度は147.3% [全国平均 118.6%] で、前年度に比べ4.8ポイント低下している。これは、営業収益において下水道使用料や雨水処理負担金等の減により7,650万円(2.8%)減少するとともに、営業費用が管渠費の増などにより567万円(0.3%)増加したためである。なお、当年度の受託工事収支を除いた営業利益は8億4,453万円で、前年度に比べ8,217万円(8.9%)減少している。



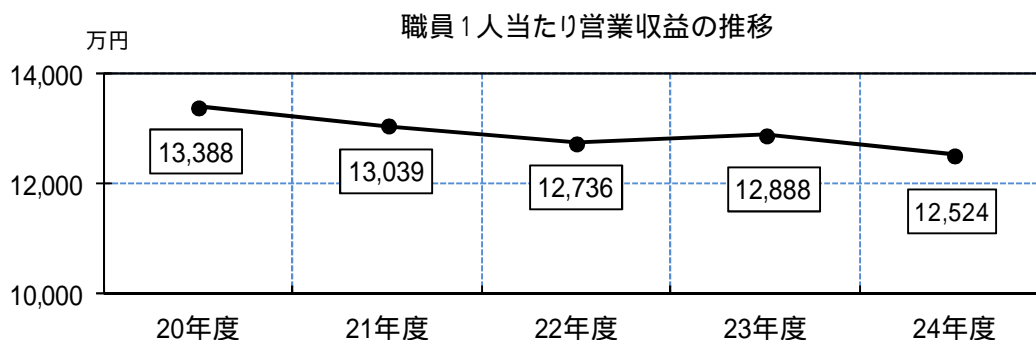
(4) その他

ア 職員1人当たり営業収益

【算式】 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{損益勘定所属職員数}$

【説明】 職員1人が何円の営業収益(受託工事収益を除く)をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。

【比率】 当年度は1億2,523万円[全国平均1億2,271万円]であり、前年度に比べ364万円(2.8%)減少している。これは、損益勘定所属職員21人で、前年度と同数であるが、営業収益において下水道使用料や雨水処理負担金等の減により7,650万円(2.8%)減少したためである。



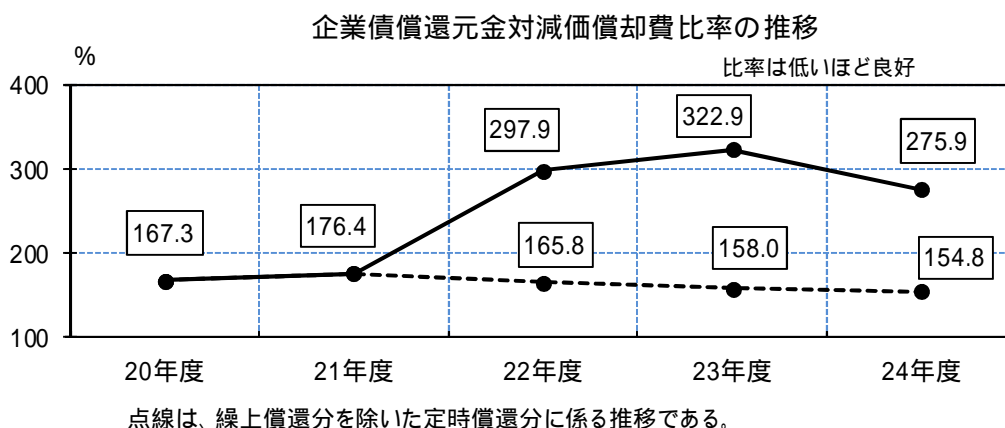
イ 企業債償還元金対減価償却費比率

【算式】 $\text{企業債償還元金(建設改良分)} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

【説明】 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費に占める割合を示したものである。この率が低いほど償還能力は高い。

【比率】 当年度は275.9%[全国平均136.5%]であり、前年度に比べ47.0ポイント低下している。これは、減価償却費が672万円(0.8%)増加したものの、企業債元金償還額が、前年度に比べ繰上償還額(9億8,561万円・対前年度3億4,578万円減)が減となったことなどで3億6,114万円(13.8%)減少したためである。

なお、繰上償還分を除いた定時償還分の比率では154.8%となり、前年度より3.2ポイント低下している。

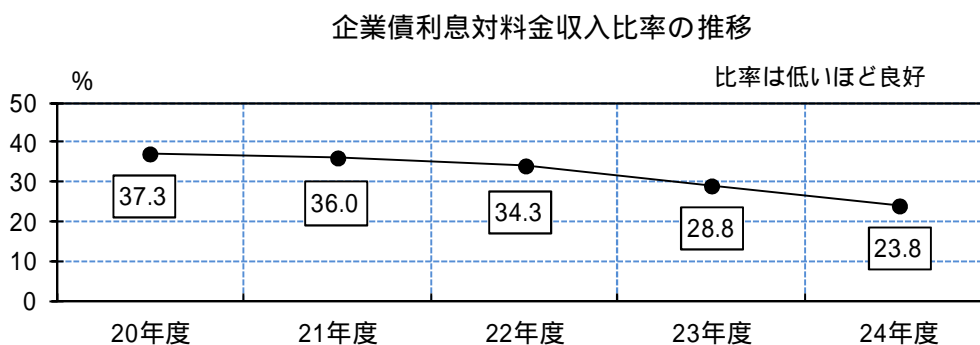


ウ 企業債利息対料金収入比率

【算式】 企業債利息 ÷ 料金収入（下水道使用料） × 100

【説明】 営業活動の主収益である料金収入に占める企業債利息の割合を示したものであり、比率は低いほど良好である。

【比率】 当年度は 23.8% [全国平均 38.4%] で、前年度に比べ 5.0 ポイント低下している。これは、下水道使用料が 1,209 万円(0.7%)減少したものの、企業債利息が繰上償還による低利債への借り換えの影響により 9,357 万円(18.0%)減少したためである。



6 む す び

以上が平成 24 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、総収益 26 億 3,625 万円、総費用 22 億 2,600 万円で、差引 4 億 1,025 万円の当年度純利益を計上している。純利益額は、前年度に比べ 3,088 万円(7.0%)減少しているが、地方公営企業制度移行から 5 年連続の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は 12 億 2,523 万円となっている。

経営成績では、前年度に比べ、総収益は 1 億 1,862 万円(4.3%)、総費用は 8,774 万円(3.8%)それぞれ減少している。事業活動の基盤となる営業収支では 8 億 4,453 万円の営業利益を計上しているが、利益額は前年度に比べ 8,217 万円(8.9%)減少している。営業収益は 7,650 万円(2.8%)の減で、これは主に、一般会計負担金である雨水処理負担金・他会計負担金合計で 6,238 万円(7.0%)減となったほか、下水道使用料が 1,209 万円(0.7%)減となったためである。水洗化世帯数は 406 世帯(0.6%)増加し基本料金分が 399 万円(0.9%)増加しているものの、使用水量の減少により水量料金が 1,608 万円(1.2%)の減となっている。一方、営業費用は 567 万円(0.3%)の微増であり、主な増減では、管渠費で修繕費(雨水・汚水の人孔蓋取替経費等)や委託料(下水道マッピング委託経費等)などの増で 2,121 万円(14.8%)、減価償却費で 672 万円(0.8%)などが増加しているが、流域下水道管理運営費で 2,403 万円(5.0%)、総係費で人件費の減などにより 1,053 万円(11.1%)が減少している。また、営業外収支においては、支払利息(企業債利息)が繰上償還の影響により 9,357 万円(18.0%)と大きく減少している。

資本的事業では、汚水整備として、鼓が滝 1 丁目、西畦野、多田院西 2 丁目、黒川地内等の汚水管渠築造工事や大和西地区等での管更生工事(既設汚水管の内面にライニングを行う工法)の実施、雨水整備では加茂雨水ポンプ場の遠方監視設備工事のほか、鼓が滝 2 丁目、東畦野 4 丁目地内の雨水管渠築造工事を実施している。この資本的収支においては、建設改良に係る企業債、国庫補助金、他会計補助金等を財源として汚水・雨水の施設整備(建設改良費 4 億 7,538 万円)を行なっているが、企業債の償還元金 14 億 7,449 万円〔償還元金総額から繰上償還分に係る企業債収入(借換債)を除いた額〕の支払など資本的収支における不足額 10 億 19 万円については、非現金支出である減価償却費等の損益勘定留保資金や繰越利益剰余金等で補っている。また、当年度の企業債償還元金(建設改良に係る定時償還分等)が減価償却費を上回っており、この企業債の元金償還期間と減価償却期間の差による構造的な資金不足に対しては、その差額相当額である 4 億 7,140 万円の資本費平準化債を発行して、資本費の一部を後年度に繰り延べる措置を講じている。

以上のとおり、経営面では、下水道使用料の減収傾向が続くなか、国の時限的な企業債繰上償還制度を利用した低利債への借り換えにより利息負担額を抑えることで、前期とほぼ同様の利益を確保しているが、その一方で、今後においては、施設面における維持管理経費の増加が見込まれるとともに、老朽化施設に対する計画的な更新工事への積極的な投資を行っていく必要がある。

当年度においても、加茂雨水ポンプ場の長寿命化計画の策定や下水道管路に係る長寿命化計画の策定に向けて下水道マッピングシステムの整備を進めるなど、ライフサイクルコストの縮減に向けた対策に着手しているが、引き続き、事業運営に当たっては、より一層の経営の効率化を図ることで、健全で安定した下水道事業経営の確立に努められたい。

審 查 資 料

別表

経営分析

分析項目		22年度	23年度	24年度	全国平均 (23年度)	算式
構成 比率 %	1 固定資産構成比率	97.9	97.4	96.9	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	37.2	35.7	34.2	40.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	62.3	63.7	65.3	58.2	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務 比率 %	4 固定比率 (低いほどよい)	157.3	152.7	148.5	167.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
	5 固定長期適合率 (低いほどよい)	98.5	97.9	97.4	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
	6 流動比率 (高いほどよい)	368.4	483.2	564.3	181.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (高いほどよい)	368.2	483.2	564.3	147.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	8 総資本回転率 (高いほどよい)	0.05	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(資本} + \text{負債)}}$
	9 自己資本回転率 (高いほどよい)	0.09	0.08	0.08	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(自己資本)}}$
	10 固定資産回転率 (高いほどよい)	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
	11 流動資産回転率	2.84	2.24	1.79	1.76	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1 \text{ 平均(流動資産)}}$

比 率 表 (そ の 1)

分析項目	備 考
1 固定資産構成比率	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。</p>
2 固定負債構成比率	<p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているといえる。</p>
3 自己資本構成比率	
4 固 定 比 率	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p>
5 固定長期適合率	<p>固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
6 流 動 比 率	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。</p>
7 当 座 比 率	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
8 総 資 本 回 転 率	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】</p> <p>総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。</p>
9 自 己 資 本 回 転 率	<p>自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである（自己資本の動きを総資本から切り離してみたもの）。回転率が高いほど自己資本の利用効率が良好である。</p>
10 固 定 資 産 回 転 率	<p>固定資産に対する営業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。</p>
11 流 動 資 産 回 転 率	<p>流動資産に対する営業収益の割合で、経営活動における流動資産の回転度を示すものである。回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過小であり、過小の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。</p>

経 営 分 析

分析項目		22年度	23年度	24年度	全国平均 (23年度)	算式
収 益 率 %	12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	114.4	119.1	118.4	104.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	13 経 常 収 支 比 率 (高いほどよい)	112.8	117.7	118.9	104.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	14 営 業 収 支 比 率 (高いほどよい)	150.9	152.1	147.3	118.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	15 営業利益対営業収益比率 (高いほどよい)	33.6	34.2	32.1	15.6	$\frac{2 \text{ 営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	16 総 資 本 利 益 率 (高いほどよい)	0.6	0.8	0.8	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均 (資本 + 負債)}} \times 100$
そ の 他	17 人件費対営業収益比率 (%)	7.6	6.5	6.3	8.3	$\frac{\text{人件費 (損益勘定所属職員)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	18 職員1人当たり営業収益 (千円)	127,362	128,879	125,236	122,714	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	19 企業償還元金対減価 償却費比率 (%) (低いほどよい)	297.9	322.9	275.9	136.5	$\frac{\text{企業償還元金 (建設改良分)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	20 企業償還元金対料金 収入比率 (%) (低いほどよい)	129.1	144.4	125.3	99.8	$\frac{\text{企業償還元金 (建設改良分)}}{\text{料金収入 (下水道使用料)}} \times 100$
	21 企業債利息対料金収入 比率 (%) (低いほどよい)	34.3	28.8	23.8	38.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入 (下水道使用料)}} \times 100$

- (注) 1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
 2 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
 3 全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用下水道事業(公共下水道事業)の全国平均値である。

比 率 表 (そ の 2)

分析項目	備 考
12 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。】</p> <p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
13 経 常 収 支 比 率	<p>経常収支(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
14 営 業 収 支 比 率	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
15 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	<p>営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
16 総 資 本 利 益 率	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
17 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	<p>営業収益に対する人件費の割合を示すものである。</p>
18 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	<p>職員1人が何千円の営業収益をあげているかを示し、数値は高いほど良好である。</p>
19 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	<p>企業債償還元金(建設改良分のみ)とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。</p>
20 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	<p>営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくらの企業債償還元金(建設改良分のみ)があるかを示す。</p>
21 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	<p>営業活動によってもたらされた主収益である料金収入(下水道使用料)に対して、いくらの企業債償還利息があるかを示す。</p>

病院事業会計

川西市病院事業会計

1 業務実績

業務実績について過去3カ年を比較すると、次表のとおりである。

項 目		単位	22年度	23年度 (B)	24年度 (A)	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度増減率(%)			
							22年度	23年度	24年度	
病 床 数 (1)		床	283	283	250 <small>(H24.11.20変更)</small>	33	0.0	0.0	11.7	
年間延患者数	入 院 人	人	57,683	50,136	48,397	1,739	3.7	13.1	3.5	
	外 来 人	人	135,343	119,062	106,170	12,892	8.1	12.0	10.8	
	(外来診察日数)	日	(243)	(244)	(245)	(1)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	
計		人	193,026	169,198	154,567	14,631	6.8	12.3	8.6	
病 床 利 用 率 (2)			55.8%	48.4%	48.9%	0.5	-	-	-	
外 来 入 院 患 者 比 率 (3)			234.6%	237.5%	219.4%	18.1	-	-	-	
1日平均患者数	入 院 人	人	158.0	137.0	132.6	4.4	3.7	13.3	3.2	
	外 来 (4)	人	557.0	488.0	433.3	54.7	8.5	12.4	11.2	
	計		715.0	625.0	565.9	59.1	7.5	12.6	9.5	
患者一人一日 当たり	医業収支	医業収益 (5)	円	19,763	20,610	22,314	1,704	10.5	4.8	8.3
		医業費用 (6)		23,817	25,856	28,876	3,020	8.8	8.6	11.7
		医業損失		4,144	5,246	6,562	1,316	1.2	26.6	25.1
	診察収入	入院収益 (7)		40,482	42,718	43,733	1,015	13.1	5.5	2.4
		外来収益 (8)		8,329	8,613	9,356	743	1.9	3.4	8.6
		計		17,938	18,719	20,120	1,401	11.0	4.4	7.5
職員数(9)	医 師	人	34.3	37.1	38.3	1.2	4.5	8.2	3.2	
	看 護 師		173.5	165.4	173.5	8.1	4.1	4.7	4.9	
	医療技術職員		47.1	50.5	46.6	3.9	3.7	7.2	7.7	
		(2)	(2)	(0)	(2)					
	事務等職員		22.8	21.5	41.2	19.7	0.9	5.7	91.6	
	技能労務員		15.8	1.8	18.8	17.0	11.2	88.6	944.4	
	保育士		5.1	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	相談員		2.0	1.0	0.0	1.0	33.3	50.0	皆減	
診療情報管理士		1.0	2.0	1.0	1.0	0.0	100.0	50.0		
計			301.6	284.4	324.5	40.1	4.4	5.7	14.1	
			(2)	(2)	(0)	(2)				
病床100床当たり職員数			106.6	100.5	129.8	29.3	4.4	5.7	29.2	

- | | |
|-----------------|---|
| 1 病床数 | = 24年度の病床数は、年度当初283床で、11月20日から250床に変更 |
| 2 病床利用率 | = 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 (病床数 × 年間延日数) × 100 |
| 3 外来入院患者比率 | = 年間延外来患者数 ÷ 年間延入院患者数 × 100 |
| 4 1日平均外来患者数 | = 年間延外来患者数 ÷ 年間延外来診療日数 |
| 5 患者1人1日当たり医業収益 | = 医業収益 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数) |
| 6 " 医業費用 | = 医業費用 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数) |
| 7 " 入院収益 | = 入院収益 ÷ 年間延入院患者数 |
| 8 " 外来収益 | = 外来収益 ÷ 年間延外来患者数 |
| 9 職員数 | = 年度末現在の人数〔非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕
職員数の()は再任用短時間勤務職員数を内数で表示 |

(1) 年間延患者数

年間延患者数は 154,567 人で、前年度に比べ 14,631 人(8.6%)減少している。入院患者数は 48,397 人で 1,739 人(3.5%)、外来患者数は 106,170 人で 12,892 人(10.8%)それぞれ減少している。

診療科別の主な増減をみると、入院では、外科、産婦人科及び泌尿器科で増加しているが、内科及び整形外科で大きく減少しており、外来では、産婦人科及び泌尿器科などが増加しているが、整形外科及び眼科で大きく減少している。

年間延患者数及び 1 日平均患者数を診療科別に前年度と比べると、次表のとおりである。

(入院)年間延患者数及び1日平均患者数等

(単位:人・%)

区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	23年度 (366)	24年度 (365)	増減	増減率	23年度	24年度	増減	増減率
内 科	26,895	24,898	1,997	7.4	73.5	68.2	5.3	7.2
外 科	9,769	11,736	1,967	20.1	26.7	32.2	5.5	20.6
整 形 外 科	1,017	0	1,017	皆減	2.8	0.0	2.8	皆減
小 児 科	3,095	2,581	514	16.6	8.5	7.1	1.4	16.5
産 婦 人 科	3,537	4,017	480	13.6	9.7	11.0	1.3	13.4
耳鼻いんこう科	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	1,852	898	954	51.5	5.1	2.5	2.6	51.0
ひ 尿 器 科	3,971	4,267	296	7.5	10.8	11.7	0.9	8.3
合 計	50,136	48,397	1,739	3.5	137.0	132.6	4.4	3.2

年間延日数(23年度は366日、24年度は365日)

(外来)年間延患者数及び1日平均患者数等

(単位:人・%)

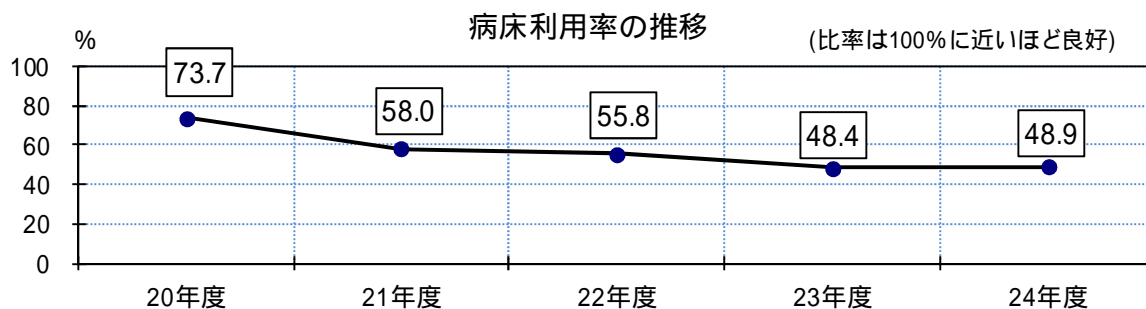
区 分	年間延患者数				1日平均患者数			
	23年度 (244)	24年度 (245)	増減	増減率	23年度	24年度	増減	増減率
内 科	44,262	44,993	731	1.7	181.4	183.6	2.2	1.2
外 科	14,298	14,174	124	0.9	58.6	57.9	0.7	1.2
整 形 外 科	19,181	5,939	13,242	69.0	78.6	24.2	54.4	69.2
小 児 科	8,435	7,986	449	5.3	34.6	32.6	2.0	5.8
産 婦 人 科	8,605	11,075	2,470	28.7	35.3	45.2	9.9	28.0
耳鼻いんこう科	2,975	3,708	733	24.6	12.2	15.1	2.9	23.8
眼 科	10,178	6,115	4,063	39.9	41.7	25.0	16.7	40.0
ひ 尿 器 科	11,128	12,180	1,052	9.5	45.6	49.7	4.1	9.0
合 計	119,062	106,170	12,892	10.8	488.0	433.3	54.7	11.2

外来年間延診療日数(23年度は244日、24年度は245日)

(2) 病床利用率

病床利用率〔年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100〕は 48.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。これは入院患者数が 1,739 人(3.5%)減少したが、分母となる病床数を 24 年 11 月 20 日より 283 床から 250 床に変更したことによるものである。

なお、平成 23 年度地方公営企業法適用の全国市立病院(一般病床)全体の平均値(以下、「全国平均」)は 75.3%である。



(3) 1 日平均患者数

1 日平均患者数は、入院 132.6 人で前年度に比べ 4.4 人(3.2%)減少し、外来 433.3 人で前年度に比べ 54.7 人(11.2%)減少している。

(4) 患者 1 人 1 日当たり医業収支

患者 1 人 1 日当たりの医業収益〔医業収益 ÷ (年間延入院患者数 + 年間延外来患者数)〕は 22,314 円で、前年度に比べ 1,704 円(8.3%)増加し、同医業費用は 28,876 円で、前年度に比べ 3,020 円(11.7%)増加している。この結果、医業収支差引額は 6,562 円の医業損失で、前年度に比べ損失額が 1,316 円(25.1%)増加している。

(5) 患者 1 人 1 日当たり診療収入

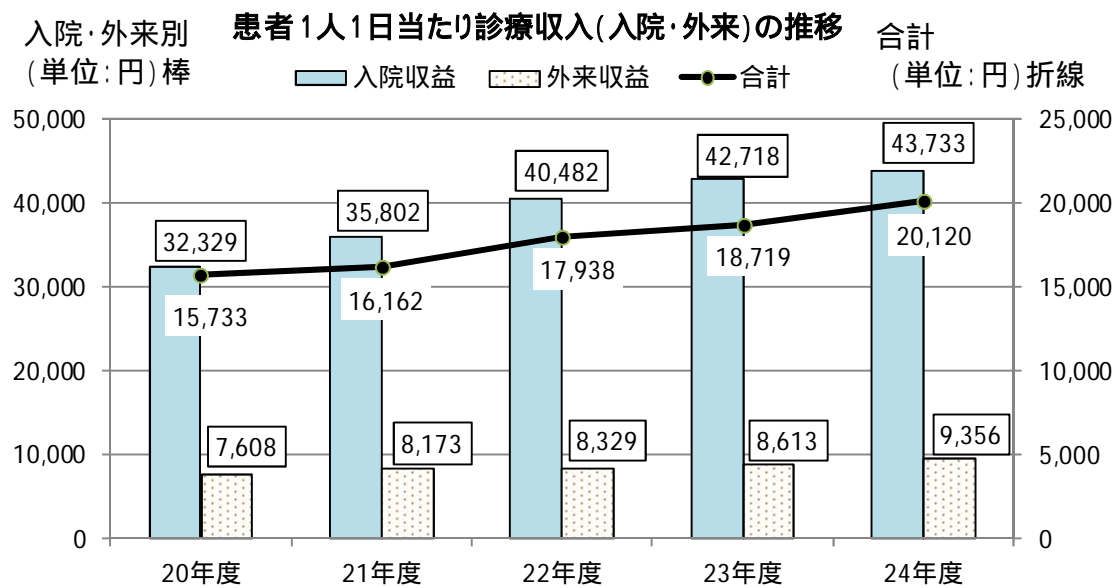
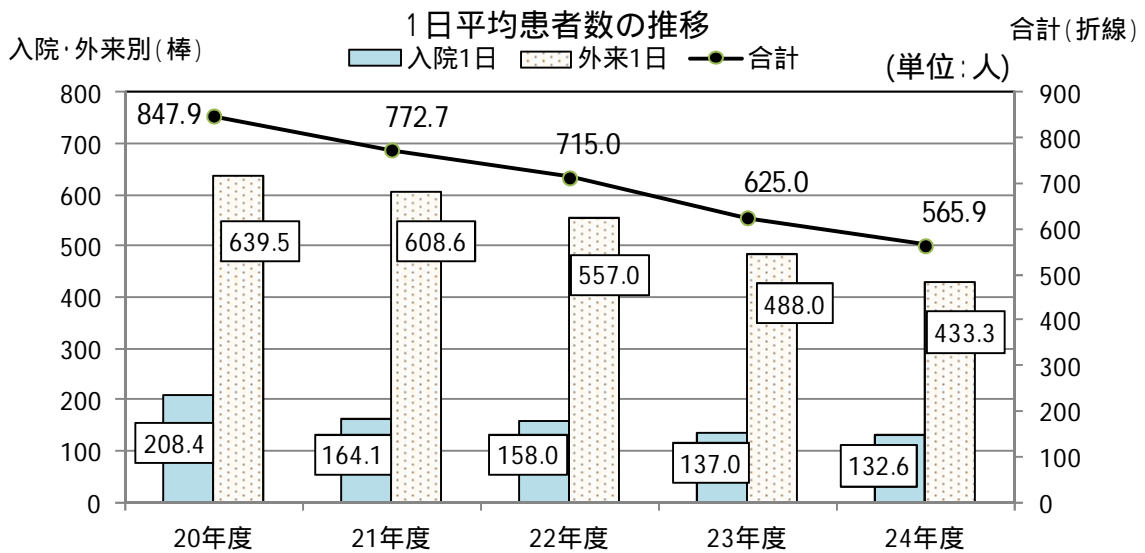
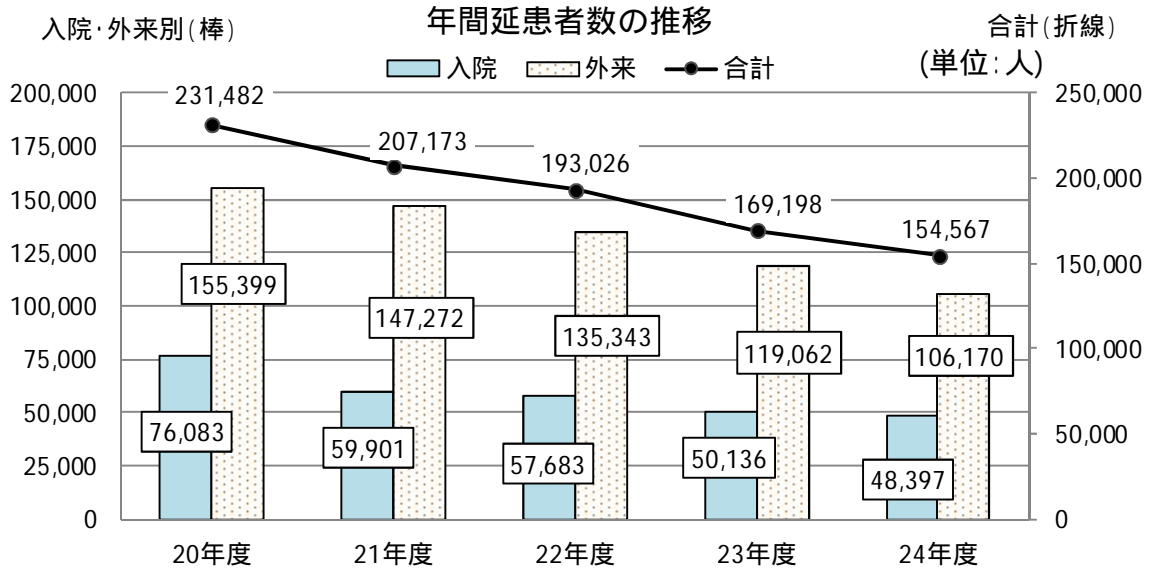
患者 1 人 1 日当たり診療収入(入院収益と外来収益の合計額)は 20,120 円 [全国平均 21,504 円] で、前年度に比べ 1,401 円(7.5%)増加している。内訳にみると、入院収益は 43,733 円 [全国平均 41,065 円] で前年度に比べ 1,015 円(2.4%)増加し、外来収益は 9,356 円 [全国平均 10,605 円(院外処方未実施病院を含む)] で前年度に比べ 743 円(8.6%)増加している。

(6) 職員数〔年度末現在・再任用職員、非常勤職員(常勤換算人員)を含む〕

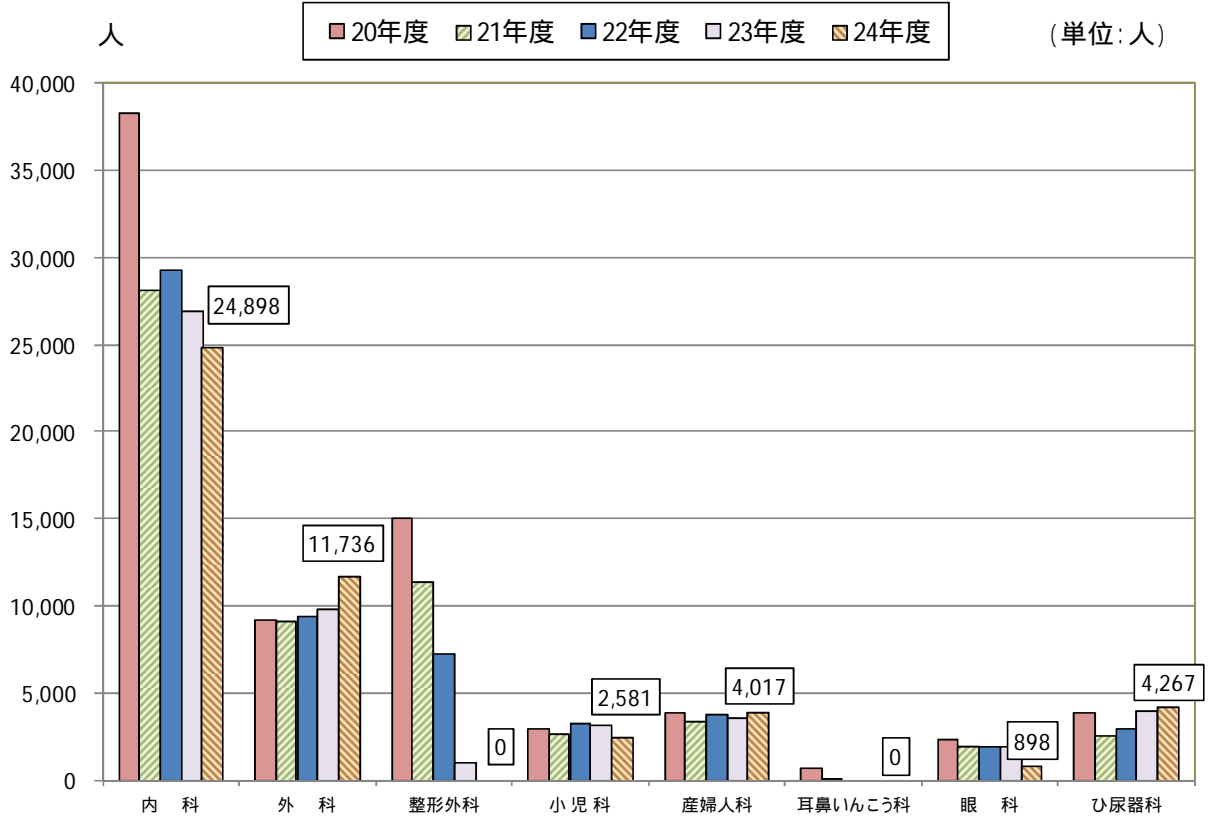
職員数は 324.5 人で、前年度末に比べ 40.1 人(14.1%)増加している。増減の内容は、医療技術職員が 3.9 人減少し、医師で 1.2 人、看護師で 8.1 人、事務等職員で 19.7 人、技能労務員で 17.0 人それぞれ増加している。事務等職員と技能労務員の増は、前年度まで委託していた外来受付業務等を臨時職員としたためである。

(7) 病床 100 床当たりの職員数(年度末現在)

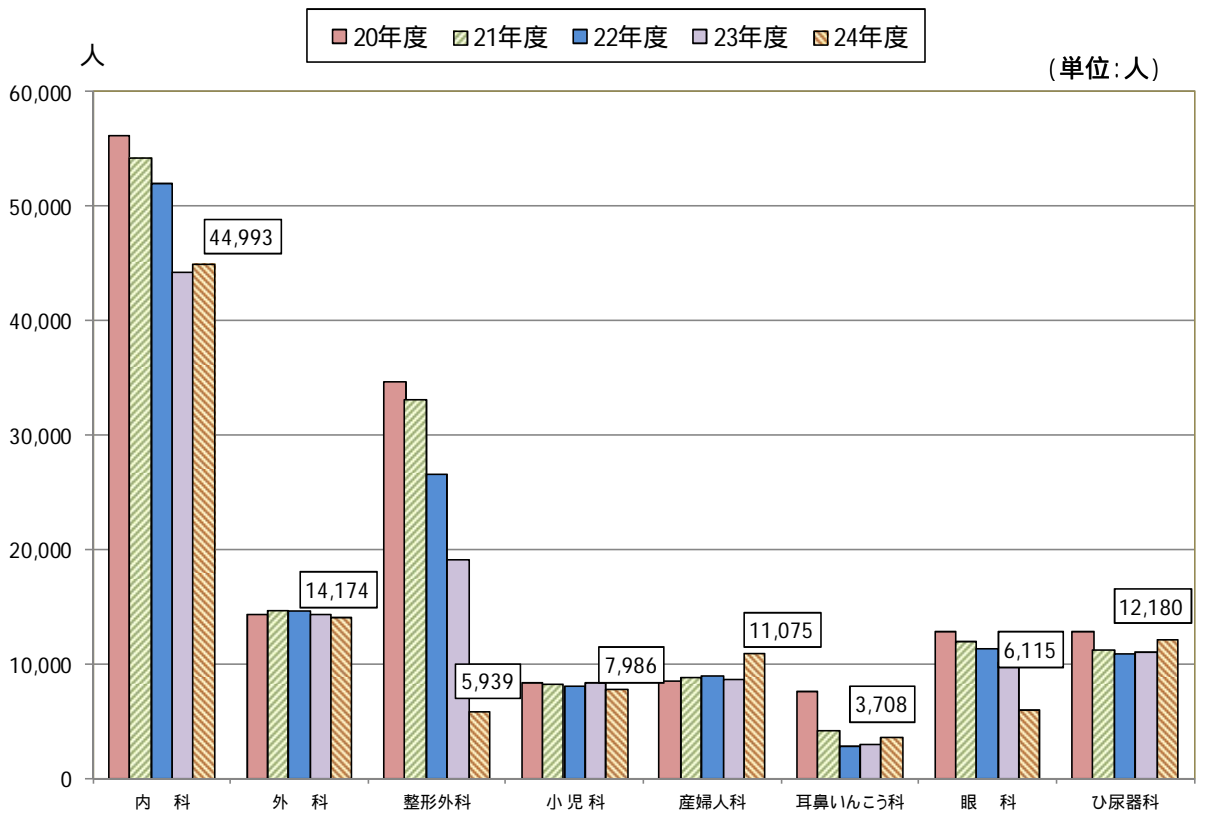
病床 100 床当たりの職員数は 129.8 人 [全国平均 121.9 人] で、前年度末に比べ 29.3 人(29.2%)増加している。



診療科別年間延入院患者数の推移



診療科別年間延外来患者数の推移



2 予算の執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

収入科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
病院事業収益	円 4,175,749,000	% 100.0	円 4,108,125,439	% 100.0	円 67,623,561	% 98.4
(1) 医業収益	3,518,264,000	84.3	3,456,292,413	84.1	61,971,587	98.2
(2) 医業外収益	656,484,000	15.7	649,878,670	15.8	6,605,330	99.0
(3) 特別利益	1,001,000	0.0	1,954,356	0.0	953,356	195.2

収益的支出

支出科目	予算現額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
病院事業費用	円 4,718,071,000	% 100.0	円 4,603,240,100	% 100.0	円 114,830,900	% 97.6
(1) 医業費用	4,641,785,000	98.4	4,535,014,850	98.5	106,770,150	97.7
(2) 医業外費用	67,285,000	1.4	63,281,338	1.4	4,003,662	94.0
(3) 特別損失	7,001,000	0.1	4,943,912	0.1	2,057,088	70.6
(4) 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	2,000,000	0.0

当年度の収益的収入は、予算額 41 億 7,574 万円に対し決算額は 41 億 812 万円(執行率 98.4%)で、予算額に比べ 6,762 万円の減少となっている。

収入の内訳を予算額と比べると、医業収益は 34 億 5,629 万円で 6,197 万円の減少、医業外収益は 6 億 4,987 万円で 660 万円の減少、特別利益は 195 万円で 95 万円の増加である。

医業収益は、入院収益 21 億 1,666 万円、外来収益 9 億 9,368 万円及びその他医業収益 3 億 4,594 万円である。医業外収益の主なものは、他会計負担金及び交付金 6 億 1,679 万円及びその他医業外収益 2,438 万円である。特別利益 195 万円は、全額、過年度損益修正益で、主なものは看護職員修学資金返還金 170 万円である。

収益的支出は、予算額 47 億 1,807 万円に対し決算額は 46 億 324 万円(執行率 97.6%)で、不用額は 1 億 1,483 万円である。支出内訳について予算額と比べると、医業費用は 45 億 3,501 万円で不用額は 1 億 677 万円、医業外費用は 6,328 万円で不用額は 400 万円、特別損失は 494 万円で不用額は 205 万円である。

医業費用の主なものは、給与費 27 億 1,375 万円、経費 8 億 3,134 万円、材料費 6 億 7,609 万円及び減価償却費 2 億 9,003 万円である。医業外費用の主なものは、その他医業外費用 2,709 万円、支払利息及び企業債取扱諸費 1,879 万円、繰延勘定償却 1,215 万円である。特別損失は全額過年度損益修正損で、主なものは、患者自己負担金の不納欠損額 297 万円、23 年度分医師臨床研修費等補助金返還 83 万円及び過年度保険請求の調定減額 68 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

収入科目	予算現額	うち法第26条繰越額 に係る財源充当額	構成 比率	決算額	構成 比率	予算に対する決算 の増減(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
	(A)			(B)			
	円	円	%	円	%	円	%
資本的収入	515,277,000	182,200,000	100.0	510,775,000	100.0	4,502,000	99.1
(1) 企業債	182,200,000	182,200,000	35.4	177,700,000	34.8	4,500,000	97.5
(2) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(3) 寄付金	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	0.0
(4) その他資本的収入	253,075,000	0	49.1	253,075,000	49.5	0	100.0
(5) 他会計長期借入金	80,000,000	0	15.5	80,000,000	15.7	0	100.0

資本的支出

支出科目	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	翌年度繰越額 (法第26条繰越額) (C)	不用額	執行率 (B)/(A)
	(A)		(B)			(A)-(B)-(C)	
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	719,315,000	100.0	713,639,276	100.0	0	5,675,724	99.2
(1) 建設改良費	322,270,000 (182,270,000)	44.8	316,595,231	44.4	0	5,674,769	98.2
(2) 企業債償還金	397,045,000	55.2	397,044,045	55.6	0	955	100.0

建設改良費下段の()は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(内数)である

当年度の資本的収入は、予算額 5 億 1,527 万円に対し決算額は 5 億 1,077 万円(執行率 99.1%)で、予算額に比べ 450 万円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 1 億 7,770 万円(緩和ケア病棟整備工事及び手術室空調器機整備工事に充当)、その他資本的収入 2 億 5,307 万円(建設改良資金・企業債償還元金に対する一般会計補助金)及び他会計長期借入金 8,000 万円(マルチスライスCTスキャナー購入に充当)である。

資本的支出は、予算額 7 億 1,931 万円に対し決算額は 7 億 1,363 万円(執行率 99.2%)で、不用額は 567 万円となっている。支出の内訳は、建設改良費 3 億 1,659 万円及び企業債償還金 3 億 9,704 万円である。建設改良費は、病院改良工事費の工事請負費 1 億 7,515 万円及び委託料 697 万円(緩和ケア病棟整備工事監理及び検査、3 階北病棟設計等)、資産購入費の医療機器購入費 1 億 2,867 万円及び器具備品購入費 579 万円である。

なお、資本的収入額は、資本的支出額に対し 2 億 286 万円不足している。通常、資本的収支の不足額については、非現金支出である減価償却費等(損益勘定留保資金)及び事業活動から生じた利益などの内部留保されている現金等により補てん(財源確保)されるものである。当年度では、補てん財源額として 3 億 1,226 万円(減価償却費等の損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)が新たに発生しているものの、年度当初に不良債務額(流動負債 - 流動資産)が 2 億 3,195 万円あり、また、当年度において純損失額が 4 億 9,550 万円生じていることから、資本的収支不足額 2 億 286 万円は、全額、一時借入金によって措置されている。

3 経営成績（金額は消費税及び地方消費税抜き）

経営内容について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較損益計算書

区 分	年 度	22年度	23年度	24年度			
		金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(24-23)	増減率
総収益		円 4,359,946,845	円 4,125,372,660	円 4,099,914,362	100.0	円 25,458,298	% 0.6
1 医業収益		3,797,451,988	3,487,213,949	3,448,999,504	84.1	38,214,445	1.1
(1) 入院収益		2,335,140,051	2,141,712,474	2,116,545,421	51.6	25,167,053	1.2
(2) 外来収益		1,127,318,955	1,025,538,696	993,377,072	24.2	32,161,624	3.1
(3) その他医業収益		334,992,982	319,962,779	339,077,011	8.3	19,114,232	6.0
2 医業外収益		558,608,308	635,847,545	648,960,502	15.8	13,112,957	2.1
(1) 受取利息		53,184	53,627	56,674	0.0	3,047	5.7
(2) 補助金		9,221,000	9,279,000	8,638,000	0.2	641,000	6.9
(3) 他会計負担金及び交付金		526,051,000	603,058,000	616,794,000	15.0	13,736,000	2.3
(4) その他医業外収益		23,283,124	23,456,918	23,471,828	0.6	14,910	0.1
3 特別利益		3,886,549	2,311,166	1,954,356	0.0	356,810	15.4
(1) 過年度損益修正益		3,886,549	2,311,166	1,954,356	0.0	356,810	15.4
総費用		4,720,083,436	4,501,293,962	4,595,418,099	100.0	94,124,137	2.1
1 医業費用		4,597,239,302	4,374,757,305	4,463,201,959	97.1	88,444,654	2.0
(1) 給与費		2,806,947,039	2,606,655,448	2,712,599,791	59.0	105,944,343	4.1
(2) 材料費		726,564,883	628,665,511	643,918,693	14.0	15,253,182	2.4
(3) 経費		780,030,300	835,859,585	793,520,501	17.3	42,339,084	5.1
(4) 減価償却費		264,043,064	289,558,637	290,030,112	6.3	471,475	0.2
(5) 資産減耗費		9,520,635	2,743,250	9,319,589	0.2	6,576,339	239.7
(6) 研究研修費		10,133,381	11,274,874	13,813,273	0.3	2,538,399	22.5
2 医業外費用		117,465,113	123,110,867	127,278,548	2.8	4,167,681	3.4
(1) 支払利息及び企業債取 扱諸費		12,117,017	19,362,308	18,791,336	0.4	570,972	2.9
(2) 患者外給食材料費		484,534	316,959	280,092	0.0	36,867	11.6
(3) 雑損失		68,047,787	66,587,278	69,364,652	1.5	2,777,374	4.2
(4) 繰延勘定償却		10,084,386	11,190,444	12,155,870	0.3	965,426	8.6
(5) その他医業外費用		26,731,389	25,653,878	26,686,598	0.6	1,032,720	4.0
3 特別損失		5,379,021	3,425,790	4,937,592	0.1	1,511,802	44.1
(1) 過年度損益修正損		5,379,021	3,425,790	4,937,592	0.1	1,511,802	44.1
医業利益(損失)		799,787,314	887,543,356	1,014,202,455	-	126,659,099	14.3
経常利益(損失)		358,644,119	374,806,678	492,520,501	-	117,713,823	31.4
当年度純利益(損失)		360,136,591	375,921,302	495,503,737	-	119,582,435	31.8

医業利益 = 医業収益 - 医業費用

経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

総収益と総費用の推移を年度別に比較すると、次のとおりである。

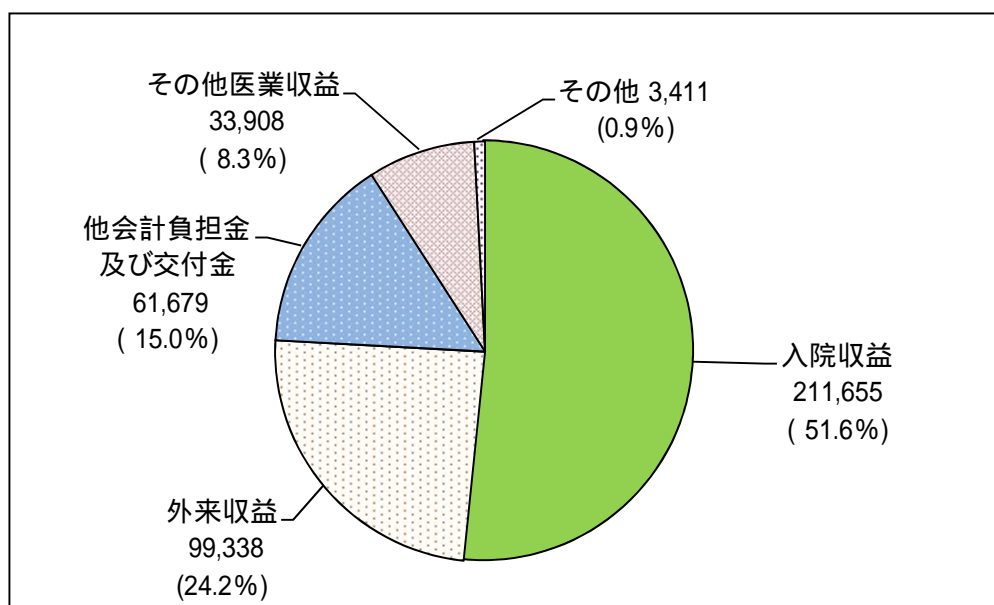
(単位:円・%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比		
24 年 度	4,099,914,362	99.4	4,595,418,099	102.1	495,503,737	89.2
23 年 度	4,125,372,660	94.6	4,501,293,962	95.4	375,921,302	91.6
22 年 度	4,359,946,845	102.3	4,720,083,436	100.6	360,136,591	92.4
21 年 度	4,263,379,279	92.7	4,690,614,323	98.6	427,235,044	90.9
20 年 度	4,597,869,813	100.0	4,755,804,427	96.5	157,934,614	96.7

収 益

40億9,991万円

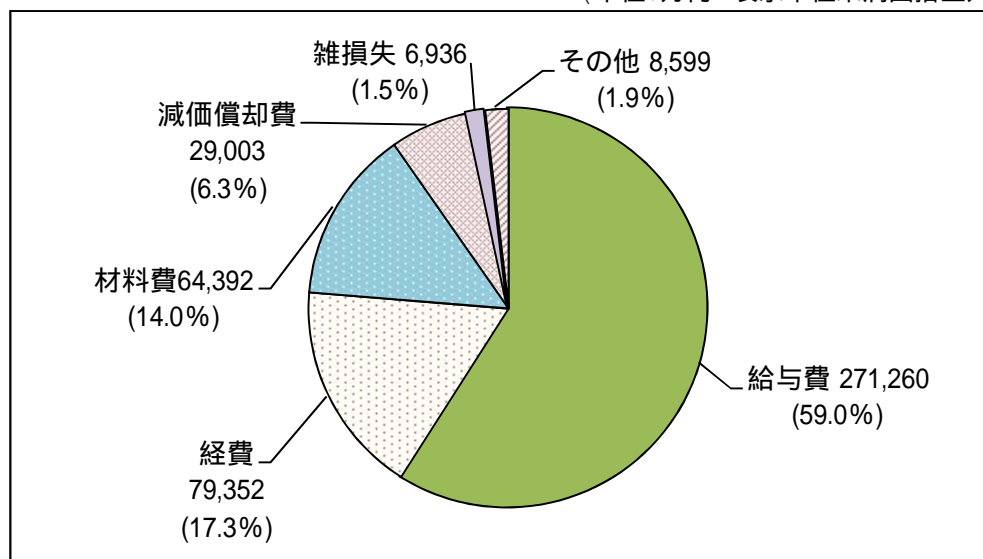
(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



費 用

45億9,542万円

(単位:万円 表示単位未満四捨五入)



経営内容を、医業収支、経常収支及び総収支に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである（各比率については高いほど良好）。

(単位: 円・%)

区 分	23年度	24年度	増 減	増減率
(1) 医業収益	3,487,213,949	3,448,999,504	38,214,445	1.1
(2) 医業費用	4,374,757,305	4,463,201,959	88,444,654	2.0
医業利益(損失) (1)-(2)	887,543,356	1,014,202,455	126,659,099	14.3
医業収支比率 % (1)/(2)	79.7	77.3	2.4	-
(3) 医業外収益	635,847,545	648,960,502	13,112,957	2.1
(4) 医業外費用	123,110,867	127,278,548	4,167,681	3.4
医業外損益 (3)-(4)	512,736,678	521,681,954	8,945,276	1.7
(5) 経常収益 (1)+(3)	4,123,061,494	4,097,960,006	25,101,488	0.6
(6) 経常費用 (2)+(4)	4,497,868,172	4,590,480,507	92,612,335	2.1
経常利益(損失) (5)-(6)	374,806,678	492,520,501	117,713,823	31.4
経常収支比率 % (5)/(6)	91.7	89.3	2.4	-
(7) 特別利益	2,311,166	1,954,356	356,810	15.4
(8) 特別損失	3,425,790	4,937,592	1,511,802	44.1
(9) 総収益 (5)+(7)	4,125,372,660	4,099,914,362	25,458,298	0.6
(10) 総費用 (6)+(8)	4,501,293,962	4,595,418,099	94,124,137	2.1
純利益(損失) (9)-(10)	375,921,302	495,503,737	119,582,435	31.8
総収支比率 % (9)/(10)	91.6	89.2	2.4	-

当年度は、総収益 40 億 9,991 万円に対し総費用 45 億 9,541 万円で、差引 4 億 9,550 万円の純損失を計上し、前年度に比べ純損失額が 1 億 1,958 万円増加している。総収支比率は 89.2%で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下(悪化)している。

総収益は、前年度に比べ 2,545 万円(0.6%)減少している。これは主に、医業収益のその他医業収益で 1,911 万円(6.0%)、医業外収益の他会計負担金及び交付金で 1,373 万円(2.3%)増加したものの、医業収益の入院収益で 2,516 万円(1.2%)、外来収益で 3,216 万円(3.1%)、減少したためである。一方の総費用は、前年度に比べ 9,412 万円(2.1%)増加している。これは主に、医業費用の経費で 4,233 万円(5.1%)減少したものの、医業費用の給与費で 1 億 594 万円(4.1%)、材料費で 1,525 万円(2.4%)増加したためである。

この結果、医業収支(医業収益 - 医業費用)では、医業損失 10 億 1,420 万円(対前年度 14.3%増)で、医業収支比率は 77.3%と前年度に比べ 2.4 ポイント低下(悪化)している。また、経常収支(経常収益 - 経常費用)では、経常損失 4 億 9,252 万円(対前年度 31.4%増)で、経常収支比率は 89.3%と前年度に比べ 2.4 ポイント低下(悪化)している。

損益を発生源別に分類すると、次のとおりである。

(1) 医業損益

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
医業収益 (A)	3,487,213,949	3,448,999,504	38,214,445	1.1
入院収益	2,141,712,474	2,116,545,421	25,167,053	1.2
外来収益	1,025,538,696	993,377,072	32,161,624	3.1
その他医業収益	319,962,779	339,077,011	19,114,232	6.0
医業費用 (B)	4,374,757,305	4,463,201,959	88,444,654	2.0
給与費	2,606,655,448	2,712,599,791	105,944,343	4.1
材料費	628,665,511	643,918,693	15,253,182	2.4
経費	835,859,585	793,520,501	42,339,084	5.1
減価償却費	289,558,637	290,030,112	471,475	0.2
資産減耗費	2,743,250	9,319,589	6,576,339	239.7
研究研修費	11,274,874	13,813,273	2,538,399	22.5
医業利益(損失) (A)-(B)	887,543,356	1,014,202,455	126,659,099	14.3

ア 医業収益

医業収益の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 入院収益

入院収益は21億1,654万円で、前年度に比べ2,516万円(1.2%)減少している。

年間延入院患者数は48,397人(対前年度1,739人・3.5%減)で、入院患者1人1日当たりの診療単価は43,733円(対前年度1,015円・2.4%増)である。総収益に占める入院収益の割合は51.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、88頁のとおりである。主な増減をみると、外科で1億1,657万円(24.2%)及び産婦人科で2,056万円(9.8%)が増加しているが、内科で5,734万円(5.7%)、眼科で5,115万円(50.2%)、整形外科で3,988万円(皆減)、小児科で2,130万円(18.5%)がそれぞれ減少している。

(イ) 外来収益

外来収益は9億9,337万円で、前年度に比べ3,216万円(3.1%)減少している。

年間延外来患者数は106,170人(対前年度12,892人・10.8%減)で、外来患者1人1日当たりの診療単価は9,356円(対前年度743円・8.6%増)である。総収益に占める外来収益の割合は24.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

診療科別の対前年度比較は、89頁のとおりである。主な増減をみると、内科で4,330万円(10.1%)及び外科で1,535万円(8.2%)が増加しているが、整形外科で7,338万円(78.5%)、眼科で2,141万円(37.3%)及び小児科で1,058万円(16.0%)が減少している。

過去5カ年における各診療科別入院収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

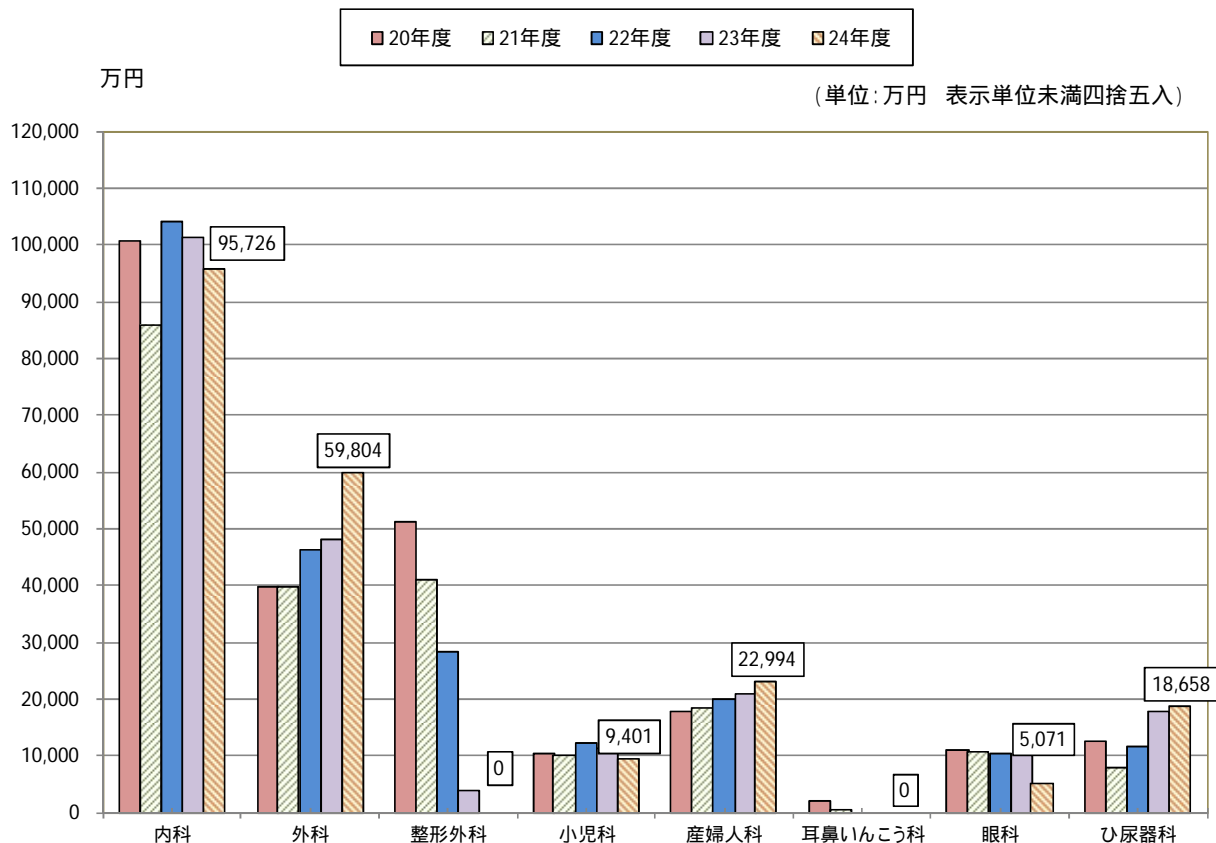
診療科別入院収益・診療単価 年度比較表

(単位:上段 千円、下段 円・%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減額(A-B)	増減率
内科	1,007,293	858,493	1,041,836	1,014,602	957,262	57,340	5.7
	26,296	30,514	35,634	37,725	38,447	722	1.9
外科	397,911	397,984	464,479	481,463	598,040	116,577	24.2
	43,331	43,090	49,650	49,285	50,958	1,673	3.4
整形外科	511,756	410,853	282,454	39,886	0	39,886	皆減
	34,190	35,889	38,905	39,219	0	39,219	皆減
小児科	103,300	101,954	123,583	115,318	94,009	21,309	18.5
	35,053	36,873	38,704	37,260	36,423	837	2.2
産婦人科	178,815	183,554	200,175	209,372	229,941	20,569	9.8
	47,069	52,324	53,054	59,195	57,242	1,953	3.3
耳鼻いんこう科	21,480	5,673	0	0	0	0	-
	32,155	30,338	0	0	0	0	-
眼科	111,742	106,109	105,872	101,869	50,715	51,154	50.2
	47,160	52,922	55,286	55,005	56,475	1,470	2.7
泌尿器科	127,383	79,952	116,742	179,202	186,579	7,377	4.1
	32,958	30,539	39,573	45,128	43,726	1,402	3.1
合計	2,459,680	2,144,573	2,335,140	2,141,712	2,116,545	25,167	1.2
	32,329	35,802	40,482	42,718	43,733	1,015	2.4

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

入院収益(診療科別)の推移



過去 5 力年における各診療科別外来収益及び診療単価の状況は、次表のとおりである。

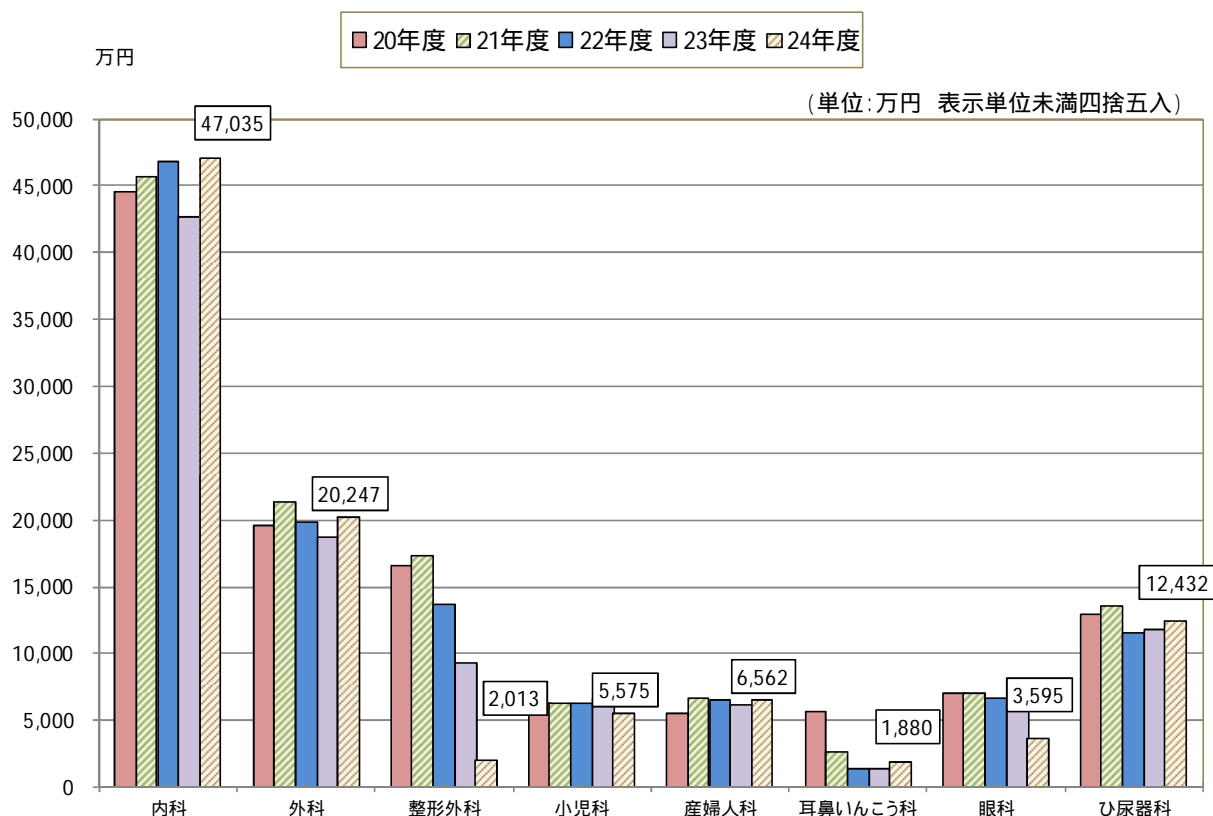
診療科別外来収益・診療単価 年度比較表

(単位:上段 千円、下段 円・%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減額(A-B)	増減率
内 科	445,521	456,410	468,191	427,038	470,345	43,307	10.1
	7,938	8,416	9,001	9,648	10,454	806	8.4
外 科	196,141	212,880	198,713	187,122	202,473	15,351	8.2
	13,669	14,372	13,630	13,087	14,285	1,198	9.2
整形外科	165,691	173,663	137,366	93,520	20,135	73,385	78.5
	4,769	5,233	5,176	4,876	3,390	1,486	30.5
小 児 科	63,096	62,622	62,451	66,327	55,746	10,581	16.0
	7,576	7,442	7,720	7,863	6,980	883	11.2
産 婦 人 科	55,734	66,277	64,773	61,093	65,617	4,524	7.4
	6,590	7,443	7,170	7,100	5,925	1,175	16.5
耳鼻いんこう科	56,129	25,957	13,992	14,453	18,798	4,345	30.1
	7,359	5,953	4,988	4,858	5,069	211	4.3
眼 科	70,448	70,115	65,986	57,356	35,946	21,410	37.3
	5,462	5,827	5,796	5,635	5,878	243	4.3
ひ 尿 器 科	129,525	135,776	115,848	118,629	124,318	5,689	4.8
	10,060	11,987	10,633	10,660	10,207	453	4.2
合 計	1,182,286	1,203,701	1,127,319	1,025,539	993,377	32,162	3.1
	7,608	8,173	8,329	8,613	9,356	743	8.6

上段は収益(千円)、下段は患者1人1日当たり診療単価(円)である。

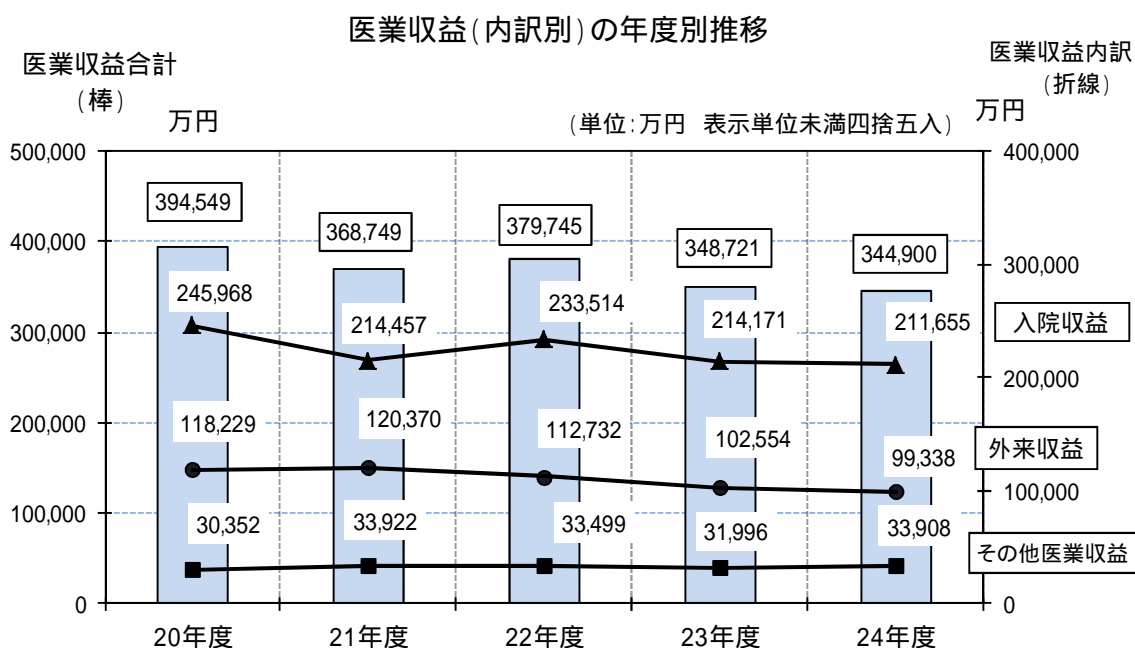
外来収益(診療科別)の推移



(ウ) その他医業収益

その他医業収益は3億3,907万円で、前年度に比べ1,911万円(6.0%)増加している。これは主に、その他医業収益(節)で1,017万円(31.1%)及び医療相談収益で920万円(49.7%)増加したためである。

収益の内訳は、負担金(一般会計からの救急医療態勢経費及び医療相談等経費に対する負担金：96頁参照)1億9,400万円、室料差額収益5,386万円、その他医業収益(治療収入、文書料、おしめ使用料等)4,285万円、医療相談収益(人間ドック、小児カウンセリング)2,773万円及び公衆衛生活動収益(健康診断料、予防接種料及び特定健診料)2,062万円である。



イ 医業費用

医業費用の各項目についての対前年度比較は、次のとおりである。

(ア) 給与費

給与費は27億1,259万円で、前年度に比べ1億594万円(4.1%)増加している。これは、法定福利費で1,236万円(2.3%)減少したものの、賃金で9,355万円(86.3%)、報酬で1,346万円(4.1%)、給料で1,105万円(1.3%)がそれぞれ増加したためである。総費用に占める給与費の割合は59.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

賃金の増は、外来受付業務等を委託から臨時職員としたこと、報酬の増は、医師退職分を補充するための非常勤嘱託医師の人員増、また、給料の増は、主に看護師の人員増によるものである。法定福利費の減は、主に職員退職手当組合負担金の減によるものである。

過去3カ年における給与費(各科目別)の状況は、次表のとおりである。

給与費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減額(A-B)	増減率
給 料	961,821	849,404	860,460	11,056	1.3
職 員 手 当 等	841,271	777,133	777,372	239	0.0
報 酬	292,736	328,535	342,002	13,467	4.1
賃 金	124,369	108,408	201,959	93,551	86.3
法 定 福 利 費	586,751	543,175	530,807	12,368	2.3
合 計(給与費)	2,806,947	2,606,655	2,712,600	105,945	4.1
給与費対医業収益比率	73.9	74.7	78.6	3.9ポイント	-

なお、給与費対医業収益比率は 78.6%で、前年度に比べ 3.9 ポイント上昇している。

(1) 材 料 費

材料費は 6 億 4,391 万円で、前年度に比べ 1,525 万円(2.4%)増加している。これは診療材料費で 595 万円(2.5%)減少したものの、薬品費で 1,423 万円(3.6%)、医療消耗備品費で 697 万円それぞれ増加したためである。

過去 3 力年における材料費(科目別)の状況は、次表のとおりである。

材料費(科目別)年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減額(A-B)	増減率
薬 品 費	434,356	392,368	406,604	14,236	3.6
診 療 材 料 費	256,148	235,693	229,734	5,959	2.5
医 療 消 耗 備 品 費	1,883	604	7,581	6,977	1,155.1
小 計 (a)	692,387	628,665	643,919	15,254	2.4
給 食 材 料 費 (b)	34,178	0	0	0	-
合 計(材料費) (a) + (b)	726,565	628,665	643,919	15,254	2.4
材料費(a)〔(給食材料費を除く)〕 対 医 業 収 益 比 率	18.2	18.0	18.7	0.7ポイント	-

なお、材料費(給食材料費を除く)対医業収益比率は 18.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

(ウ) 経 費

経費は 7 億 9,352 万円で、前年度に比べ 4,233 万円(5.1%)減少している。これは主に、修繕費で 809 万円(16.3%)及び光熱水費で 804 万円(6.7%)が増加したものの、委託料が 6,807 万円(13.0%)が減少したためである。

委託料の減は、主に外来受付業務等を委託から臨時職員に切り替えたことによるものである。

(I) 減価償却費

減価償却費は 2 億 9,003 万円で、前年度と比べ 47 万円(0.2%)増加している。これは主に、器械備品減価償却費で 213 万円(1.4%)減少しているものの、建物減価償却費で 286 万円(4.3%)増加したことによるものである。

内訳は、有形固定資産分 2 億 2,076 万円及び無形固定資産分 6,926 万円(前年度と同額)である。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 931 万円で、前年度に比べ 657 万円(239.7%)増加している。これは、固定資産除却費の増加によるものである。内訳は、全額、固定資産(建物及び器械備品)の処分による除却費(除却資産の帳簿価額)であり、当年度は、建物 2 品目、医療機器 20 品目、器具備品 2 品目の合計 24 件を除却している。主な除却資産(額)は、マルチスライスCTスキャナ装置 452 万円、FCRシステム 142 万円、エアシューター設備 175 万円などである。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 1,381 万円で、前年度に比べ 253 万円(22.5%)増加している。これは主に、研究雑費(研修参加費等)で 147 万円(51.0%)増加したことによるものである。主な内訳は、旅費 518 万円、研究雑費 437 万円及び図書費 377 万円である。

(2) 医 業 外 損 益

ア 金 融 収 支

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
受取利息 (A)	53,627	56,674	3,047	5.7
支払利息及び企業債取扱諸費 (B)	19,362,308	18,791,336	570,972	2.9
受取・支払利息等正味額 (A)-(B)	19,308,681	18,734,662	574,019	3.0
(参考) 企業債残高	1,721,159,743	1,501,815,698	219,344,045	12.7

受取利息は 5 万円で、前年度とほぼ同額である。

支払利息及び企業債取扱諸費は 1,879 万円で、前年度に比べ 57 万円(2.9%)減少している。これは主に、長期借入金利息で 159 万円(52.0%)増加したものの、企業債利息で 222 万円(13.6%)減少したためである。

過去 3 カ年における支払利息の状況は、次表のとおりである。

支払利息年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減額(A-B)	増減率
企 業 債 利 息	9,928	16,284	14,064	2,220	13.6
長 期 借 入 金 利 息	2,160	3,060	4,650	1,590	52.0
一 時 借 入 金 利 息	29	18	77	59	327.8
合 計	12,117	19,362	18,791	571	2.9

企業債利息は 1,406 万円で、前年度に比べ 222 万円(13.6%)減少している。

長期借入金利息は 465 万円で、前年度に比べ 159 万円(52.0%)増加している。内訳は、固定負債及び借入資本金における他会計借入金のうち 15 億 5,000 万円(借入利率 0.3%)に対するものである。一時借入金利息は 7 万円である。

支払利息対医業収益比率は 0.5%〔全国平均 2.1%〕で前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

イ 金融収支を除く医業外損益

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
医業外収益 (A)	635,793,918	648,903,828	13,109,910	2.1
補助金	9,279,000	8,638,000	641,000	6.9
他会計負担金	17,000,000	18,000,000	1,000,000	5.9
他会計交付金補助金	586,058,000	598,794,000	12,736,000	2.2
その他医業外収益	23,456,918	23,471,828	14,910	0.1
医業外費用 (B)	103,748,559	108,487,212	4,738,653	4.6
患者外給食材料費	316,959	280,092	36,867	11.6
雑損失	66,587,278	69,364,652	2,777,374	4.2
繰延勘定償却	11,190,444	12,155,870	965,426	8.6
その他医業外費用	25,653,878	26,686,598	1,032,720	4.0
医業外利益正味額 (金融収支を除く) (A)-(B)	532,045,359	540,416,616	8,371,257	1.6

(ア) 医業外収益

受取利息を除いた医業外収益は6億4,890万円で、前年度に比べ1,310万円(2.1%)増加している。

補助金

補助金は863万円で、前年度に比べ64万円(6.9%)減少している。

内訳は、国庫補助金の医師臨床研修費等補助金555万円、県補助金の小児科救急対応病院輪番制運営事業補助金122万円、救急勤務医師確保事業補助金121万円及び新人看護職員卒後臨床研修事業補助金39万円などである。

他会計負担金

他会計負担金は1,800万円で、前年度に比べ100万円(5.9%)増加している。

内訳は、全額、一般会計負担金である看護師養成経費負担金である。

交付金補助金

交付金補助金は5億9,879万円で、前年度に比べ1,273万円(2.2%)増加している。

内訳は、全額、一般会計からの交付金・補助金であり、主なものは、小児医療経費1億4,000万円、周産期医療経費1億4,000万円及び医師確保対策経費1億2,200万円等である。

その他医業外収益

その他医業外収益は2,347万円で、前年度に比べ1万円(0.1%)増加している。

内訳の主なものは、薬剤師実習受託料506万円、駐車場用地使用料(有料駐車場用地)228万円、院内保育園保育料226万円、医師住宅・看護師寄宿舍使用料220万円、臨時職員等雇用保険料155万円及び売店・軽食堂使用料144万円などである。

(イ) 医業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費を除いた医業外費用は1億848万円で、前年度に比べ473万円(4.6%)増加している。

雑損失

雑損失は6,936万円で、前年度に比べ277万円(4.2%)増加している。

内訳は、全額、控除対象外消費税である。これは、消費税計算上、課税売上割合 95%未満の場合の非課税売上げに対応する課税仕入れ税額及び特定収入割合 5%超の場合の特定収入に対応する課税仕入れ税額については、仕入控除が認められないため、これらの控除対象外消費税のうち、収益的支出に対応する額などを費用化したものである。

繰延勘定償却

繰延勘定償却は 1,215 万円で、前年度に比べ 96 万円(8.6%)増加している。

消費税計算上、控除対象外消費税のうち、資本的支出(建設改良費)に係る非課税売上げに対応する課税仕入れ税額については、資産の繰延勘定に計上し 20 事業年度以内において償却することが認められている。当事業会計では 5 年間で償却しており、当年度は平成 19～23 年度計上分を償却している。

その他医業外費用

その他医業外費用は 2,668 万円で、前年度に比べ 103 万円(4.0%)増加している。

これは主に、学校法人日南学園に対する看護師養成委託料(修学資金)が 74 万円(4.2%)増加したことによるものである。内訳の主なものは、看護師養成委託料(修学資金)1,850 万円及び入院看護補助料等 668 万円である。

(3) 特別損益

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
特別利益 (A)	2,311,166	1,954,356	356,810	15.4
特別損失 (B)	3,425,790	4,937,592	1,511,802	44.1
特別利益(損失)正味額 (A)-(B)	1,114,624	2,983,236	1,868,612	-

特別利益は 195 万円で、前年度に比べ 35 万円(15.4%)減少している。

内訳は、全額、過年度損益修正益で、主なものは、看護職員修学資金返還金 170 万円である。

特別損失は 493 万円で、前年度に比べ 151 万円(44.1%)増加している。

内訳は、全額、過年度損益修正損で、主なものは、患者自己負担金に係る不納欠損額 297 万円、23 年度分医師臨床研修費等補助金返還 83 万円及び保険請求の調定減額 68 万円である。

以上(1)から(3)までを要約すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率
(1)医業利益(損失)	887,543,356	1,014,202,455	126,659,099	14.3
(2)医業外利益	512,736,678	521,681,954	8,945,276	1.7
受取・支払利息等正味額	19,308,681	18,734,662	574,019	3.0
金融収支を除く医業外収益正味額	532,045,359	540,416,616	8,371,257	1.6
(3)特別利益(損失)正味額	1,114,624	2,983,236	1,868,612	-
当年度純利益(損失)	375,921,302	495,503,737	119,582,435	31.8

(4) 一般会計繰入金

地方公営企業の経営は独立採算が原則であるが、地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その他地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計等からの負担が認められている。また、その他特別の理由がある場合は、補助することも認められている。

経費負担区分の基準については、毎年度「繰出基準」として総務省より通知が出されており、この繰出基準に基づいた繰入金を「基準内繰入金」、繰出基準以外の市の独自の判断による繰入金を「基準外繰入金」という。病院事業においては、看護師養成経費及び准看護師養成実習運営経費、さらに企業債利子の一部(駐車場整備事業債分)に対する繰入金が基準外繰入金で、それ以外は基準内繰入金となっている。

なお、地方公営企業繰出基準に基づいて一般会計等で負担する経費の財源の一部については、地方財政計画に計上され、地方交付税等において財源措置されている。

一般会計繰入金の状況及び年度比較は、次表のとおりである。

一般会計繰入金年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度 (B)	24年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	区分 1
収益的収入	720,051	797,058	810,794	13,736	1.7	
医業収益	194,000	194,000	194,000	0	0.0	
救急医療態勢経費	173,000	173,000	173,000	0	0.0	基準内
医療相談等の経費	21,000	21,000	21,000	0	0.0	基準内
医業外収益	526,051	603,058	616,794	13,736	2.3	
看護師養成経費	18,000	17,000	18,000	1,000	5.9	基準外
企業債利子 (上記のうち基準外分・内数)	5,944	13,057 (4,393)	11,623 (4,418)	1,434	11.0	2 基準内 基準外
医師等研究研修経費	5,800	5,800	6,000	200	3.4	基準内
准看護師養成実習運営経費	5,000	5,000	5,000	0	0.0	基準外
基礎年金拠出金公的負担経費	52,964	51,099	51,731	632	1.2	基準内
高度医療経費	30,000	30,000	30,000	0	0.0	
リハビリテーション医療経費	15,000	15,000	19,000	4,000	26.7	
院内保育園運営経費	15,000	15,000	15,000	0	0.0	
職員共済組合追加費用経費	59,665	47,572	41,849	5,723	12.0	
小児医療経費	140,000	137,000	140,000	3,000	2.2	
周産期医療経費	140,000	133,000	140,000	7,000	5.3	
公立病院改革プラン経費	4,000	4,200	4,200	0	0.0	
医師確保対策経費	20,000	114,000	122,000	8,000	7.0	
児童手当経費	14,678	15,330	12,391	2,939	19.2	
資本的収入	276,684	320,523	253,075	67,448	21.0	
建設改良費	30,000	30,000	30,000	0	0.0	基準内
企業債償還元金	246,684	290,523	223,075	67,448	23.2	
総合計	996,735	1,117,581	1,063,869	53,712	4.8	

1 基準内繰入金、基準外繰入金の区分を表示している。

2 「企業債利子」のうち、駐車場整備事業債分()に内数で表示)が基準外繰入金で、それ以外は基準内繰入金である。

当年度の一般会計からの繰入金総額は10億6,386万円で、前年度に比べ5,371万円(4.8%)減少している。これは主に、収益的収入の医師確保対策経費で800万円及び周産期医療経費で700万円などが増加したものの、資本的収入の企業債償還元金が6,744万円(23.2%)減少したためである。

収益的収入分として8億1,079万円(対前年度1,373万円・1.7%増)、資本的収入分として2億5,307万円(対前年度6,744万円・21.0%減)が繰入れられている。

総収益等に対する一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

総収益等に対する一般会計繰入金年度別推移表

(単位：%)

区 分	22年度	23年度	24年度	阪神間	全国平均
				23年度()	
一般会計繰入金(収益的収入分) 対 医 業 収 益 比 率	19.0	22.9	23.5	15.8	11.4
一般会計繰入金(収益的収入分) 対 総 収 益 比 率	16.5	19.3	19.8	13.9	10.8
一般会計等繰入金(資本的収入分) 対 資 本 的 収 入 比 率	15.8	67.2	49.5	51.6	37.9

阪神間は、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市及び三田市の6市平均値である。
 全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の全国市立
 病院の平均値である。

4 財政状態

財政状態について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

年度比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	22年度	23年度	24年度			
	金 額	金 額	金 額	構成比	増減額(24-23)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定資産	3,227,931,328	3,121,172,691	3,123,342,258	84.7	2,169,567	0.1
(1) 有形固定資産	2,913,401,585	2,875,906,977	2,945,042,573	79.8	69,135,596	2.4
イ 土地	770,199,853	770,199,853	770,199,853	20.9	0	0.0
ロ 建物	1,396,792,603	1,399,306,416	1,511,282,975	41.0	111,976,559	8.0
ハ 構築物	36,484,256	32,362,904	28,654,612	0.8	3,708,292	11.5
ニ 器械備品	709,740,189	660,243,670	631,361,811	17.1	28,881,859	4.4
ホ 車両	184,684	1,194,134	1,043,322	0.0	150,812	12.6
ヘ 建設仮勘定	0	12,600,000	2,500,000	0.1	10,100,000	80.2
(2) 無形固定資産	284,529,743	215,265,714	148,299,685	4.0	66,966,029	31.1
イ 電話加入権	642,400	642,400	642,400	0.0	0	0.0
ロ ソフトウェア使用权	283,887,343	214,623,314	147,657,285	4.0	66,966,029	31.2
(3) 投 資	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.8	0	0.0
イ 長期貸付金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0.8	0	0.0
2 流動資産	577,008,920	567,315,000	524,834,030	14.2	42,480,970	7.5
(1) 現金預金	32,443,110	68,787,481	23,178,047	0.6	45,609,434	66.3
(2) 未収金	539,563,798	493,607,174	497,269,318	13.5	3,662,144	0.7
(3) 貯蔵品	4,975,012	4,756,345	4,347,665	0.1	408,680	8.6
(4) 前払金	27,000	164,000	39,000	0.0	125,000	76.2
3 繰延勘定	40,721,795	38,407,034	40,565,834	1.1	2,158,800	5.6
(1) 控除対象外消費税額	40,721,795	38,407,034	40,565,834	1.1	2,158,800	5.6
資 産 合 計	3,845,662,043	3,726,894,725	3,688,742,122	100.0	38,152,603	1.0

(注)各年度末の有形固定資産の減価償却累計額

22年度4,633,681,704円、23年度4,801,854,562円、24年度4,892,384,134円

負債及び資本の部						
科 目	22年度	23年度	24年度			
	金額	金額	金額	構成比	増減額(24-23)	増減率
	円	円	円	%	円	%
1 固定負債	870,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	38.0	0	0.0
(1) 他会計借入金	870,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	38.0	0	0.0
2 流動負債	1,058,724,245	799,269,651	1,142,889,830	31.0	343,620,179	43.0
(1) 一時借入金	600,000,000	450,000,000	800,000,000	21.7	350,000,000	77.8
(2) 未払金	436,262,809	325,303,958	318,688,925	8.6	6,615,033	2.0
(3) その他流動負債	22,461,436	23,965,693	24,200,905	0.7	235,212	1.0
負債合計	1,928,724,245	2,199,269,651	2,542,889,830	68.9	343,620,179	15.6
1 資本金	2,357,957,904	2,024,043,482	1,884,699,437	51.1	139,344,045	6.9
(1) 自己資本金	110,183,739	110,183,739	110,183,739	3.0	0	0.0
(2) 借入資本金	2,247,774,165	1,913,859,743	1,774,515,698	48.1	139,344,045	7.3
イ 企業債	2,055,074,165	1,721,159,743	1,501,815,698	40.7	219,344,045	12.7
ロ 他会計借入金	192,700,000	192,700,000	272,700,000	7.4	80,000,000	41.5
2 剰余金	441,020,106	496,418,408	738,847,145	20.0	242,428,737	48.8
(1) 資本剰余金	5,760,927,942	6,081,450,942	6,334,525,942	171.7	253,075,000	4.2
イ 受贈財産評価額	21,299,856	21,299,856	21,299,856	0.6	0	0.0
ロ 寄付金	21,015,000	21,015,000	21,015,000	0.6	0	0.0
ハ 国庫補助金	127,157,000	127,157,000	127,157,000	3.4	0	0.0
ニ 県補助金	12,286,000	12,286,000	12,286,000	0.3	0	0.0
ホ その他資本剰余金	5,579,170,086	5,899,693,086	6,152,768,086	166.8	253,075,000	4.3
(2) 利益剰余金	6,201,948,048	6,577,869,350	7,073,373,087	191.8	495,503,737	7.5
イ 当年度未処理欠損金	6,201,948,048	6,577,869,350	7,073,373,087	191.8	495,503,737	7.5
繰越欠損金年度末残高	5,841,811,457	6,201,948,048	6,577,869,350	-	375,921,302	6.1
当年度純損失	360,136,591	375,921,302	495,503,737	-	119,582,435	31.8
資本合計	1,916,937,798	1,527,625,074	1,145,852,292	31.1	381,772,782	25.0
負債・資本合計	3,845,662,043	3,726,894,725	3,688,742,122	100.0	38,152,603	1.0

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 36 億 8,874 万円で、前年度に比べ 3,815 万円(1.0%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は 31 億 2,334 万円で、前年度に比べ 216 万円(0.1%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 29 億 4,504 万円で、前年度に比べ 6,913 万円(2.4%)増加している。

これは、主に器械備品で 2,888 万円及び建設仮勘定で 1,010 万円が減少したものの、建物で 1 億 1,197 万円が増加したためである。

当年度の増減内容をみると、増加は、建物で 1 億 8,355 万円（緩和ケア病棟整備工事、手術室空調設備増設工事及び無菌室整備工事）、器械備品で 1 億 2,576 万円（マルチスライスCTスキャン装置 7,680 万円、無菌室ユニット(2台)1,435 万円、電動ベッド(21台)573 万円及び介護浴槽 526 万円等）、減少は、当年度減価償却実施額 2 億 2,076 万円及び建物、器械備品の除却額 931 万円(除却資産の帳簿価額)等である。なお、建設仮勘定の残高 250 万円は、3 階北病棟改造工事設計委託料である。

有形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	取得価額			減価償却累計額		年度末償却未済額 (A)-(B)
	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高(A)	当年度増減額	年度末累計額(B)	
土 地	770,199,853	0	770,199,853			770,199,853
建 物	4,591,948,454	183,552,500 36,665,500	4,738,835,454	69,742,666 34,832,225	3,227,552,479	1,511,282,975
構 築 物	144,945,000	0	144,945,000	3,708,292	116,290,388	28,654,612
器 械 備 品	2,153,365,115	125,768,768 102,890,600	2,176,243,283	147,164,313 95,404,286	1,544,881,472	631,361,811
車 両	4,703,117	0	4,703,117	150,812	3,659,795	1,043,322
建設仮勘定	12,600,000	3,000,000 13,100,000	2,500,000			2,500,000
合 計	7,677,761,539	159,665,168	7,837,426,707	90,529,572	4,892,384,134	2,945,042,573

当年度減価償却実施額：減価償却累計額の当年度増加額の合計 = 220,766,083円

除却額：取得価額の当年度減少額の合計(建設仮勘定を除く)

- 減価償却累計額の当年度減少額の合計 = 9,319,589円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 1 億 4,829 万円で、前年度に比べ 6,696 万円(31.1%)減少している。

これはソフトウェア使用权で 229 万円(給食管理システムソフトウェア)が増加したものの、当年度減価償却実施額の 6,926 万円が減少したためである。残高の内訳は、ソフトウェア使用权 1 億 4,765 万円及び電話加入権 64 万円である。

無形固定資産増減明細表

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	642,400	0	0	0	642,400
ソフトウェア使用权	214,623,314	2,298,000	0	69,264,029	147,657,285
合 計	215,265,714	2,298,000	0	69,264,029	148,299,685

(ウ) 投資

投資は 3,000 万円で、前年度と同額である。これは、看護師養成を委託している宮崎県の学校法人日南学園に対し、看護師養成施設並びに運営資金の一部として貸し付けている長期貸付金である。

イ 流動資産

流動資産は 5 億 2,483 万円で、前年度に比べ 4,248 万円(7.5%)減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は 2,317 万円で、前年度に比べ 4,560 万円(66.3%)減少している。

残高の内訳は、預金 2,261 万円(普通預金 2,161 万円及び出納取扱金融機関担保分の定期預金 100 万円) 及び現金 56 万円である。

(イ) 未収金

未収金は 4 億 9,726 万円で、前年度に比べ 366 万円(0.7%)増加している。

これは主に、医業未収金で 374 万円増加したためである。残高の内訳は、医業未収金 4 億 9,261 万円及び医業外未収金 465 万円である。医業未収金の主なものは、診療報酬保険請求分 4 億 4,870 万円(未収金全体の 90.2%)及び診療報酬等の患者自己負担金 3,991 万円であり、その他は、健康診断手数料及び治験収入等 400 万円である。

診療報酬保険請求分は、主に平成 25 年 2~3 月診療分の社会保険診療報酬支払基金等への請求分であり、減額査定分を除き 25 年 4 月以降に収納されるものである。

医業外未収金の主なものは、県補助金(医業外収益分)268 万円、阪神北圏域小児科二次救急病院輪番制業務委託料 104 万円などである。

未収金の内訳について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

未収金増減明細比較表

(単位:円・%)

区 分	23年度 (B)	24年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率	左記(A)の25年6 月末日現在の 残高
医業未収金	488,866,724	492,615,036	3,748,312	0.8	31,125,153
診療報酬	446,737,962	448,701,854	1,963,892	0.4	20,528,683
患者自己負担金	39,038,202	39,910,150	871,948	2.2	10,596,470
現年度分	26,755,252	30,850,010	4,094,758	15.3	1,732,310
過年度分	12,282,950	9,060,140	3,222,810	26.2	8,864,160
その他	3,090,560	4,003,032	912,472	29.5	0
医業外未収金	4,740,450	4,654,282	86,168	1.8	493,500
合 計	493,607,174	497,269,318	3,662,144	0.7	31,618,653

当年度は患者自己負担金のうち、19 年度分等 297 万円(入院 280 万円・外来 17 万円)を不納欠損処理している。

当年度における過年度患者自己負担金未収額(23年度以前調定分の1年超滞納未収金)の収納状況は、次表のとおりである。

過年度・患者自己負担金未収額の収入状況表

(単位:円)

区 分	期首未収金 (A)	当年度中の収納状況等			期末未収金 (A) + (B) - (C) - (D)
		調定増減額(B)	収納額(C)	不納欠損額(D)	
22年度以前	12,282,950	0	1,235,810	2,978,270	8,068,870
23年度	26,755,252	0	25,763,982	0	991,270
合 計	39,038,202	0	26,999,792	2,978,270	9,060,140

当年度期首の過年度(23年度以前分)患者自己負担金未収額3,903万円は、当年度における収納及び不納欠損処理により、当年度末では906万円となっている。

過去5カ年における不納欠損処理の状況は、次表のとおりである。

患者自己負担金不納欠損額の推移

(単位:円)

区 分	入院関係分	外来関係分	合 計	備 考
24年度	2,805,770 (29件)	172,500 (47件)	2,978,270 (76件)	15・18・19年度調定分
23年度	1,888,650 (23件)	153,510 (27件)	2,042,160 (50件)	18年度調定分
22年度	2,748,310 (43件)	220,450 (56件)	2,968,760 (99件)	17年度調定分
21年度	6,175,190 (68件)	84,820 (24件)	6,260,010 (92件)	14～16年度調定分
20年度	2,069,930 (43件)	17,880 (11件)	2,087,810 (54件)	13・15年度調定分

不納欠損額は297万円で、前年度に比べて93万円(45.8%)増加している。患者負担金の未収金に対しては、電話連絡、督促状の発送を行うとともに再来院時における収納指導などにより対応しているが、収納率は低い状況となっている。今後とも、早期対応による効果的な対策の実施により、未収額の圧縮に努められたい。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は434万円で、前年度に比べ40万円(8.6%)減少している。

残高は、全額、薬品で、年度末在庫分を材料費(薬品費)から振替処理したものである。

(I) 前払金

前払金は3万円で、前年度に比べ12万円(76.2%)減少している。

残高は、平成25年度分学会会費の前払いである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は4,056万円で、前年度に比べ215万円(5.6%)増加している。

残高は、全額、資本的支出に係る控除対象外消費税額である。

当年度は、消費税計算において仕入控除が認められない控除対象外消費税額のうち、資本的支出(病院改良工事費・資産購入費)に対応する1,431万円を新たに計上し、過去5年間(平成19～23年度)の計上合計額を5で除した1,215万円を償却している。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 25 億 4,288 万円で、前年度に比べ 3 億 4,362 万円(15.6%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は 14 億円で、前年度と同額である。

残高は、全額、他会計借入金で、収益的収支不足額の補てん財源としての基金借入金 8 億 7,000 万円及び一般会計借入金 5 億 3,000 万円である。借入期間は、基金借入金が平成 23 年 3 月 31 日から 3 年間、一般会計借入金が 24 年 3 月 30 日から 5 年間で、借入利率はいずれも年 0.3%である。

イ 流動負債

流動負債は 11 億 4,288 万円で、前年度に比べ 3 億 4,362 万円(43.0%)増加している。

(7) 一時借入金

一時借入金は 8 億円で、前年度に比べ 3 億 5,000 万円(77.8%)増加している。残高の内訳は、基金借入金が 2 億円(借入期間:平成 25 年 3 月 29 日～同年 4 月 1 日、借入利率:0.025%)及び市中銀行一時借入金 6 億円(同:平成 25 年 3 月 29 日～同年 4 月 1 日、同:1.475%)である。

当年度においては、上記の年度間のつなぎ資金のほか、年度当初から一般会計借入金 6 億円を借入れるとともに、基金借入金を 25 年 2 月に 1 億 8,000 万円、3 月に 9,000 万円を借入れ、それぞれ年度末に償還している。なお、予算に定める一時借入金の限度額 16 億円に対する当年度中の借入最高額は 8 億 7,000 万円であり、限度内での借入れとなっている。

(1) 未払金

未払金は 3 億 1,868 万円で、前年度に比べ 661 万円(2.0%)減少している。

これは、その他未払金で 805 万円増加したものの、医業未払金で 1,466 万円が減少したためである。残高の内訳は、医業未払金 2 億 8,738 万円(薬品費、診療材料費、給与費、委託料などの医業費用)及びその他未払金 3,130 万円(資産購入費、未払消費税額等)である。

(り) その他流動負債

その他流動負債は 2,420 万円で、前年度に比べ 23 万円(1.0%)増加している。これは、全額、預り金の増加によるものである。

残高の内訳は、預り金 2,320 万円(職員等からの所得税、住民税及び社会保険料等の預り金)及びその他流動負債 100 万円(出納取扱金融機関の担保分)である。

(3) 資本

当年度末の資本合計は 11 億 4,585 万円で、前年度に比べ 3 億 8,177 万円(25.0%)減少している。

ア 資本金

当年度末の資本金は 18 億 8,469 万円で、前年度に比べ 1 億 3,934 万円(6.9%)減少している。

(7) 自己資本金

自己資本金は1億1,018万円で、前年度と同額である。

(1) 借入資本金

借入資本金は17億7,451万円で、前年度に比べ1億3,934万円(7.3%)減少している。これは、他会計借入金で8,000万円増加したものの、企業債が2億1,934万円減少したことによるものである。

残高の内訳は、企業債15億181万円及び他会計借入金2億7,270万円である。

当年度の企業債は、新規発行額1億7,770万円(緩和ケア病棟整備事業債1億4,300万円、手術室空調機器整備事業債3,470万円)、償還額3億9,704万円である。

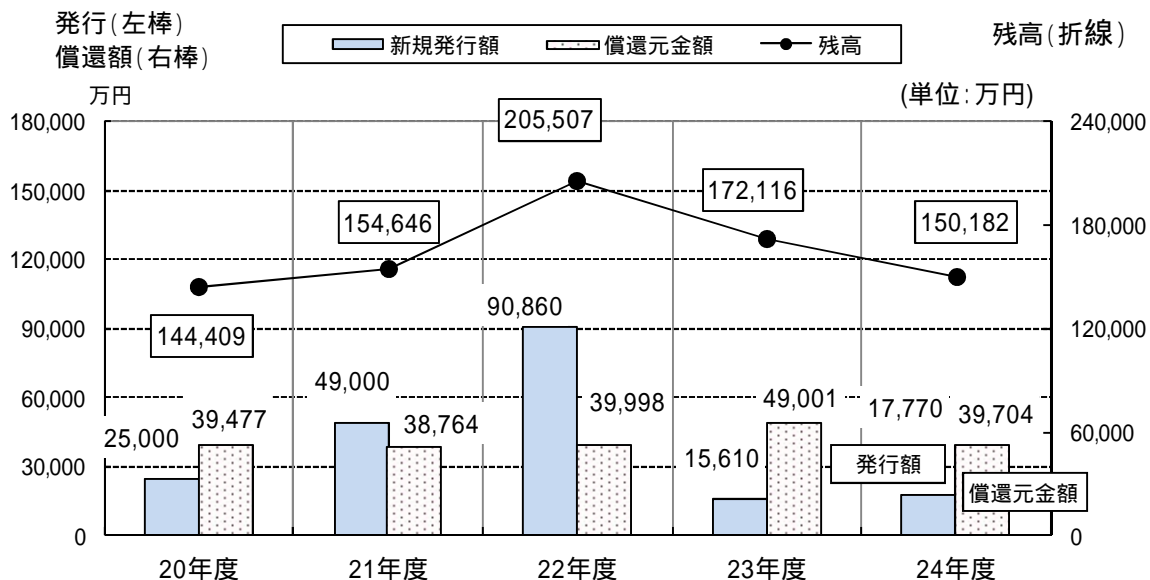
過去5カ年における企業債年度別増減額の内訳は、次表のとおりである。

企業債増減年度比較表

(単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
発 行 額 (A)	250,000	490,000	908,600	156,100	177,700
償 還 元 金 額 (B)	394,769	387,637	399,981	490,014	397,044
増 減 額 (A)-(B)	144,769	102,363	508,619	333,914	219,344
年 度 末 残 高	1,444,093	1,546,455	2,055,074	1,721,160	1,501,816
(参考)企業債利息額	13,384	11,412	9,928	16,284	14,064

企業債の推移



他会計借入金が8,000万円(41.5%)増加しているのは、医療機器購入資金として一般会計借入金が同額増加したためである。

残高の内訳は、財政基金借入金1億5,000万円及び一般会計借入金1億2,270万円である。

イ 剰余金

当年度末の剰余金は 7 億 3,884 万円で、前年度に比べ赤字額が 2 億 4,242 万円 (48.8%)増加している。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は 63 億 3,452 万円で、前年度に比べ 2 億 5,307 万円(4.2%)増加している。これは、その他資本剰余金で一般会計からの企業債償還元金補助金 2 億 2,307 万円及び建設改良費補助金 3,000 万円が増加したためである。

残高の内訳は、その他資本剰余金 61 億 5,276 万円、国庫補助金 1 億 2,715 万円、受贈財産評価額 2,129 万円、寄付金 2,101 万円及び県補助金 1,228 万円である。

過去 5 力年における資本剰余金の年度別増加額の内訳は、次表のとおりである。

資本剰余金年度別増加額内訳表

(単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受 贈 財 産 評 価 額	0	19,465	0	0	0
寄 付 金	50	50	30	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0
県 補 助 金	0	12,286	0	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	264,078	270,512	276,684	320,523	253,075
一般会計補助金(建設改良費分)	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000
一般会計補助金(企業債元金分)	244,078	240,512	246,684	290,523	223,075
合 計	264,128	302,313	276,714	320,523	253,075

(1) 利益剰余金

利益剰余金は 70 億 7,337 万円で、前年度に比べ赤字額が 4 億 9,550 万円(7.5%)増加している。これは、繰越欠損金年度末残高 65 億 7,786 万円に当年度純損失額が加わったことによるものである。

5 経営分析

当年度の経営内容を検討するため、主な比率等について前年度と比較した結果は次のとおりである（「別表・経営分析比率表」参照・[全国平均]は、「平成 23 年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用全国市立病院の平均値）。

(1) 構成比率

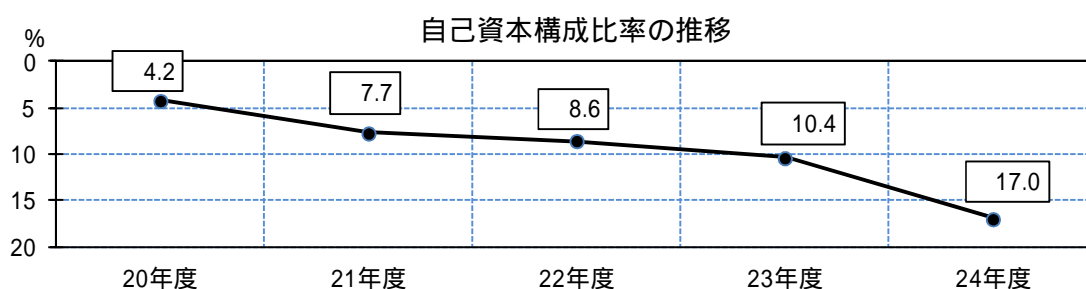
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

自己資本構成比率

【算式】 自己資本（自己資本金 + 剰余金） ÷ 総資本（負債・資本合計） × 100

【説明】 総資本に対する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

【比率】 当年度は 17.0% [全国平均 38.9%] で、前年度に比べ 6.6 ポイント低下している。これは、総資本が 3,815 万円(1.0%)減少したのに対し、当年度純損失が資本剰余金の増加額を上回ったことで、自己資本の赤字額が 2 億 4,242 万円(62.8%)増加したためである。自己資本は 6 億 2,866 万円(自己資本金 1 億 1,018 万円 + 剰余金 7 億 3,884 万円)である。



(2) 財務比率

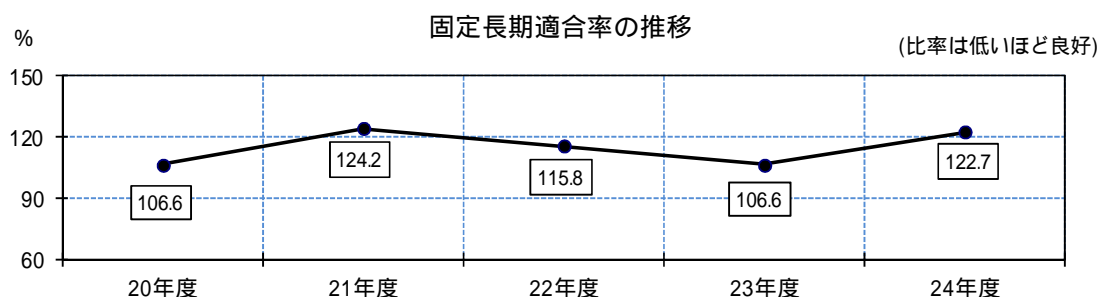
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

ア 固定長期適合率

【算式】 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100

【説明】 固定資産の調達に長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、比率は低い方が良好である。

【比率】 当年度は 122.7% [全国平均 80.7%] で、前年度に比べ 16.1 ポイント上昇(悪化)している。これは、固定資産がほぼ前年度と同額であるのに対し、長期の安定資金が 3 億 8,177 万円(13.0%)減少したためである（資本剰余金 2 億 5,307 万円増、企業債 2 億 1,934 万円減、欠損金 4 億 9,550 万円増など）。



イ 流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

【説明】 短期債務に応ずべき現金預金等の流動資産が十分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するためには流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

【比率】 当年度は45.9% [全国平均 320.7%] で、前年度に比べ25.1ポイント低下している。これは、流動資産が預金の減などで4,248万円(7.5%)減少したのに対し、流動負債が一時借入金が増で3億4,362万円(43.0%)増加したためである。依然として短期債務に対する厳しい資金繰りが続き、当年度においても他会計からの借入金により対応している状況である。

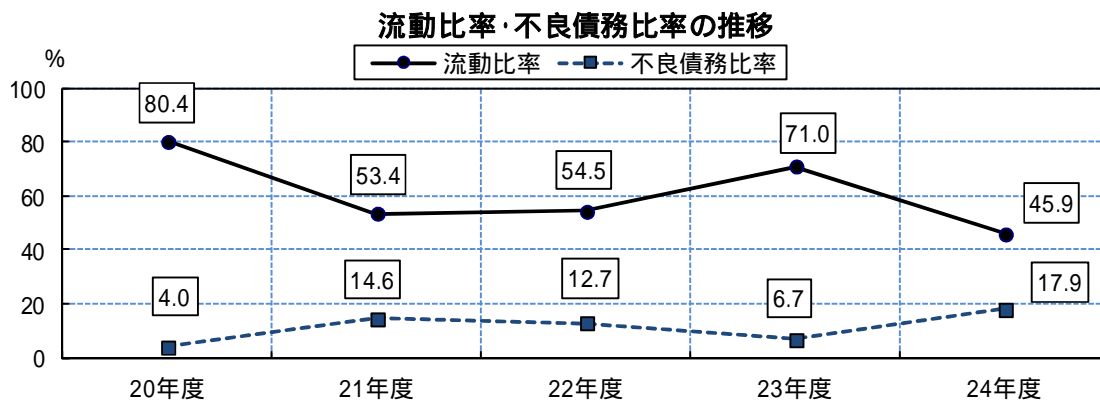
ウ 不良債務比率

【算式】 不良債務〔流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)〕 ÷ 医業収益 × 100

【説明】 不良債務とは、当面の支払能力を超える債務の額(流動負債 - 流動資産)で、資金不足を示すものである。この比率は、医業収益に対する不良債務の割合を表し、比率が高いほど経営状況が悪化していることを示している。

【比率】 当年度は17.9%で、前年度に比べ11.2ポイント上昇(悪化)している。これは、医業収益が3,821万円(1.1%)減少し、不良債務額(6億1,805万円)が3億8,610万円(166.5%)増加したためである。

不良債務が大幅に増加している状況であり、今後、医業収益の増収を図るとともに、更に長期の安定資金を確保していく必要がある



(3) 収益率

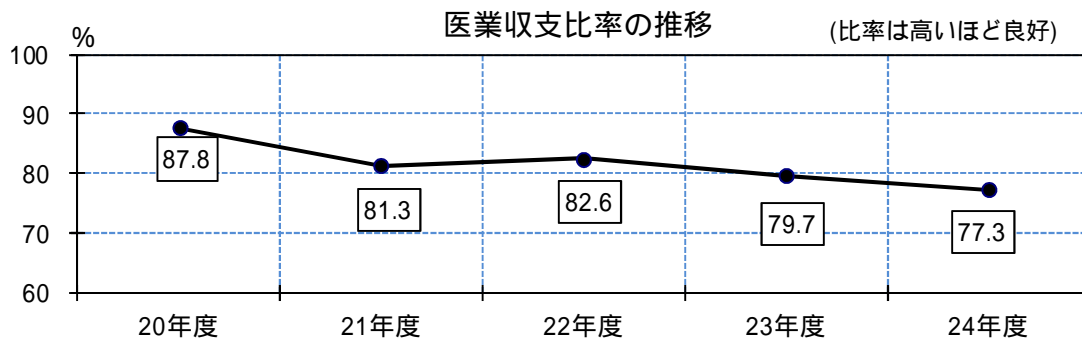
収益率は、収益と費用との対比により企業の収益性を表すもので、その比率が高いほど良好である。

医業収支比率

【算式】 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

【説明】 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

【比率】 当年度は77.3% [全国平均 95.1%] で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。これは医業費用が8,844万円(2.0%)増加し、医業収益が3,821万円(1.1%)減少したためである。



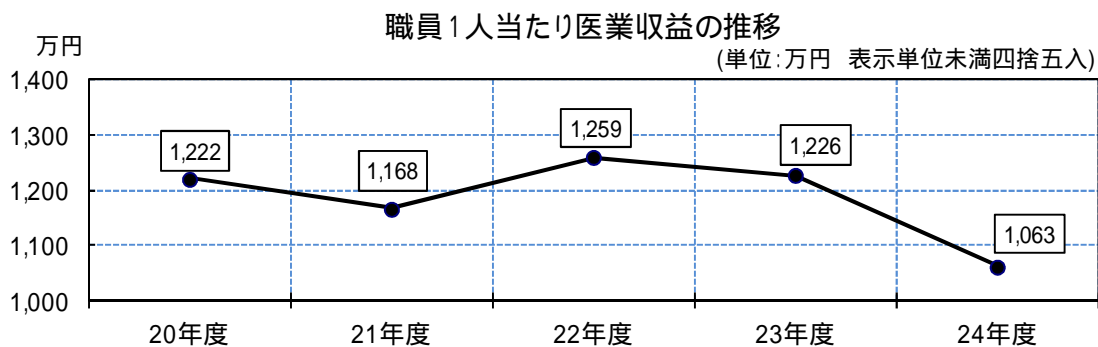
(4) その他

ア 職員1人当たり医業収益

【算式】 医業収益 ÷ 職員数〔年度末現在・非常勤職員（常勤換算人員）を含む〕)

【説明】 職員1人が何円の医業収益をあげているかを示し数値は高いほど良好である。

【比率】 当年度は 1,062 万円 [全国平均 1,589 万円] で前年度に比べ 164 万円 (13.4%)減少している。これは年度末職員数が 40.1 人(14.1%)増加し、医業収益が 3,821 万円(1.1%)減少したためである。

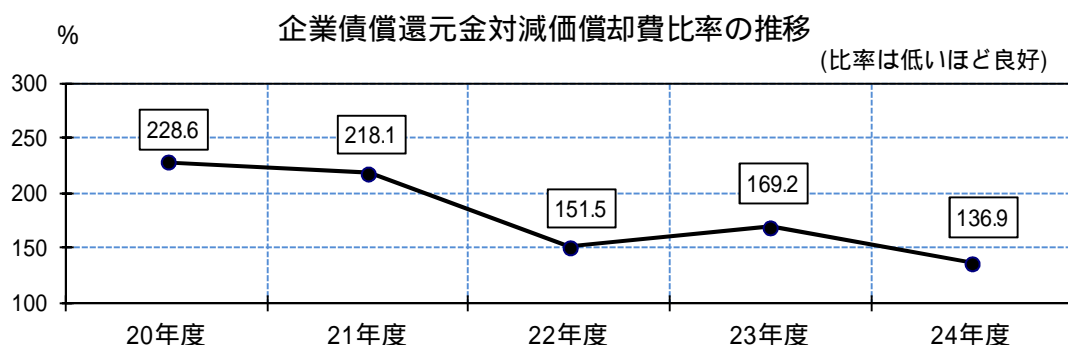


イ 企業債償還元金対減価償却費比率

【算式】 企業債償還元金 ÷ 当年度減価償却費 × 100

【説明】 企業債償還元金がその主要財源である減価償却費に占める割合を示したものであり、この率が低いほど償還能力は高い。

【比率】 当年度は 136.9% [全国平均 102.0%] で、前年度に比べ 32.3 ポイント低下 (改善)している。これは前年度に比べ、減価償却費が前年度とほぼ同額であったのに対し、企業債償還元金が 9,297 万円(19.0%)減少したためである。



6 むすび

以上が平成 24 年度病院事業会計の決算審査概要である。

当年度は、総収益 40 億 9,991 万円、総費用 45 億 9,541 万円で、差引 4 億 9,550 万円の当年度純損失を計上し、当年度純損失額は前年度に比べ 1 億 1,958 万円(31.8%)増加している。これにより、当年度未処理欠損金(累積赤字)は 70 億 7,337 万円の膨らんでいる。

当年度の年間延患者数をみると、前年度に比べ、入院で 1,739 人(3.5%)、外来で 12,892 人(10.8%)それぞれ減少している。診療科別では、入院の外科で 1,967 人(20.1%) 外来の産婦人科で 2,470 人(28.7%)及び泌尿器科で 1,052 人(9.5%)増加しているものの、入院・外来とも整形外科(入院で 1,017 人・皆減、外来で 13,242 人・69.0%)及び眼科(入院で 954 人・51.5%、外来で 4,063 人・39.9%)で大きく減少している。整形外科では、通年において常勤医師の不在状態が続き、眼科においても常勤医師の減及び一時的に不在となったことが影響している。

経営成績では、前年度に比べ、総収益で 2,545 万円(0.6%)減、総費用で 9,412 万円(2.1%)増となり、医業活動の根幹となる医業収支では 10 億 1,420 万円の医業損失(損失額は 1 億 2,665 万円・14.3%増)を計上している。医業収益は前年度に比べ 3,821 万円(1.1%)減少しているが、これは、人間ドック等のその他医業収益で 1,911 万円(6.0%)増加したものの、入院収益で 2,516 万円(1.2%)、外来収益で 3,216 万円(3.1%)減少したためである。一方、医業費用は、前年度に比べ 8,844 万円(2.0%)増加しているが、これは、外来受付業務等を委託料から賃金に変更したことにより、経費で 4,233 万円(5.1%)減となったものの、賃金の増などにより給与費が 1 億 594 万円(4.1%)、高度医療の提供などにより材料費で 1,525 万円(2.4%)などが増加したためである。

経営改善については、当年度も、引き続き経営改革プラン(改定後計画期間：平成 23～25 年度)に沿った取組みを継続し、消化器内視鏡センターの充実、生活習慣病に対する医療の充実・強化、さらに緩和ケア病棟(25 年 1 月開設)整備、手術室空調設備増設及び無菌室整備の実施やCTスキャン装置等の医療機器更新などを図っている。また、医師確保に向けた医師の処遇改善として、医師業務等の支援(医師事務作業補助者の採用など)や院内保育所入所基準の見直しを実施するとともに、医療の質の向上として、認定指定施設(日本動脈硬化学会専門医制度教育病院、日本消化器内視鏡学会指導施設等)を取得している。課題である医師確保については、依然として、整形外科、耳鼻いんこう科等での不在が続いているが、全体の医師数は、25 年 1 月以降、内科医の増をはじめとして増加に転じている。今後とも、医師確保により、地域ニーズに即した医療サービスの充実に努めるとともに、積極的な収入の確保や経費節減による経営改善に努力されたい。

以上のとおり、経営状況は依然として厳しく、当年度では医療機器購入に際して、企業債発行の同意が得られず、市からの借入金で対応したほか、運転資金についても市からの一時借入金で対応したことで不良債務(流動負債の額が流動資産の額を超える額)が 3 億 8,610 万円(166.5%)増加している状況である。市では、24 年 7 月に「市立川西病院あり方検討委員会」を設置し、25 年度にかけて、病院事業の必要性も含めたあるべき方向性についての検討を予定している。厳しい経営状況が続く中、抜本的な施設、設備等の更新計画の考え方も含め、今後の病院事業のあり方そのものについての早急な方針決定が望まれる。

審 查 資 料

別表

経 営 分 析

分析項目		22年度	23年度	24年度	全国平均 (23年度)	算 式
構成比率 ^ %	1 固定資産構成比率	83.9	83.7	84.7	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (低いほどよい)	81.1	88.9	86.1	53.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (高いほどよい)	8.6	10.4	17.0	38.9	$\frac{\text{自己資本(自己資本金 + 剰余金)}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率 ^ %	4 固定長期適合率 (低いほどよい)	115.8	106.6	122.7	80.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
	5 流動比率 (高いほどよい)	54.5	71.0	45.9	320.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6 当座比率 (高いほどよい)	54.0	70.4	45.5	305.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 不良債務比率	12.7	6.7	17.9	-	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{医業収益}} \times 100$
回転率 ^ 回	8 総資本回転率 (高いほどよい)	1.1	0.9	0.9	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{1 \text{ 平均(資本 + 負債)}}$
	9 固定資産回転率 (高いほどよい)	1.3	1.1	1.1	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{1 \text{ 平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$
	10 未収金回転率 (高いほどよい)	7.0	6.8	7.0	5.5	$\frac{\text{医業収益}}{1 \text{ 平均未収金}}$

比 率 表 (そ の 1)

分析項目	備 考
1 固定資産構成比率	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。</p>
2 固定負債構成比率	<p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は保たれているものといえる。</p>
3 自己資本構成比率	
4 固定長期適合率	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>固定資産の調達が長期の安定した資金により賄うべきであるとの立場から、少なくとも100 %以下であることが望ましく、100 %を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
5 流動比率	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200 %以上である。</p>
6 当座比率	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100 %以上が理想比率とされている。</p>
7 不良債務比率	<p>不良債務《流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)》とは当面の支払能力を越える債務の額で、資金不足が生じていることを示すものである。不良債務比率は医業収益に対する不良債務の割合をいい、比率が高いほど経営状況が悪化しているといえる。</p>
8 総資本回転率	<p>【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転数の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】</p> <p>総資本に対する医業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示し、企業に投下されて運用されている資本の効率を測定するものである。一般的に回転率が高いほど総資本の利用効率が良好である。</p>
9 固定資産回転率	<p>固定資産に対する医業収益の割合で、施設設備利用の適否をみるためのものである。一般的に回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。</p>
10 未収金回転率	<p>未収金に対する医業収益の割合で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。</p>

経 営 分 析

分析項目		22年度	23年度	24年度	全国平均 (23年度)	算 式
収益率 ^ %	11 総収支比率 (総収益対総費用比率) (高いほどよい)	92.4	91.6	89.2	99.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	12 経常収支比率 (高いほどよい)	92.4	91.7	89.3	100.1	$\frac{2 \text{ 経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	13 医業収支比率 (高いほどよい)	82.6	79.7	77.3	95.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	14 医業利益対医業収益比率 (高いほどよい)	21.1	25.5	29.4	5.1	$\frac{3 \text{ 医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	15 総資本利益率 (高いほどよい)	10.2	9.9	13.3	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{1 \text{ 平均(資本+負債)}} \times 100$
そ の 他	16 人件費対総費用比率 (%)	59.5	57.9	59.0	-	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
	17 人件費対医業収益比率 (%)	73.9	74.7	78.6	-	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	18 職員1人当たり医業収益 (千円)	12,591 (301.6人)	12,262 (284.4人)	10,629 (324.5人)	15,899	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$
	19 累積欠損金比率 (%)	163.3	188.6	205.1	55.9	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	20 企業債償還元金対減価 償却比率 (%) (低いほどよい)	151.5	169.2	136.9	102.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
	21 企業債償還元金対診療 収入比率 (%) (低いほどよい)	11.6	15.5	12.8	7.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{4 \text{ 診療収入}} \times 100$
	22 企業債利息対診療収入 比率 (%) (低いほどよい)	0.3	0.5	0.5	2.3	$\frac{\text{企業債利息}}{4 \text{ 診療収入}} \times 100$

- (注) 1 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
 2 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益、 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
 3 医業利益 = 医業収益 - 医業費用
 4 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

比 率 表 (そ の 2)

分析項目	備 考
11 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
12 経 常 収 支 比 率	経常収支(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
13 医 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらさせた医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
14 医業利益対医業収益比率	医業収益 100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
15 総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
16 人件費対総費用比率	総費用に占める人件費の割合を示すものである。
17 人件費対医業収益比率	医業収益に対する人件費の割合を示すもので、50%以下が望ましい。
18 職員 1 人当たり医業収益	職員 1 人が何千円の医業収益をあげているかを示し、数値は高いほどよい。
19 累 積 欠 損 金 比 率	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率は低いほどよい。
20 企業債償還元金対減価償却比率	企業債償還能力を示すものである。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
21 企業債償還元金対診療収入比率	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示すものである。
22 企業債利息対診療収入比率	医業活動によってもたらされた主収益である診療収入に対して、いくら企業債償還利息があるかを示すものである。

5 全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用全国市立病院の平均値である。